

平成 2 7 年度

山梨県常住人口調査結果報告書

(甲調査 < 推計人口調査 >、乙調査 < 社会移動理由別調査 >)

山 梨 県

ま え が き

人口及び世帯の実態並びにその動向は、社会、経済等の変動をとらえる上で極めて重要な指標となっています。

そこで、山梨県では、昭和35年から県内の人口動態を明らかにするため、山梨県常住人口調査を実施しておりますが、人口減少社会に入った昨今にあつて、その重要性はますます高まっています。

この報告書は、本調査の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの1年間の県内における人口及び世帯数の状況並びに社会移動理由等について、甲調査(推計人口調査)と乙調査(社会移動理由別調査)の2つの部門から、人口移動の実態をとりまとめたものです。

この報告書を、定住人口確保対策をはじめ各種行政施策や、県内産業活動及び学術研究等各分野の基礎資料として、広くご活用いただければ幸いです。

この報告書の刊行にあたり、毎月本調査にご尽力いただいている市町村の皆様方に深く感謝いたしますとともに、引き続きご協力をお願い申し上げます。

平成28年2月

山梨県 企画県民部 統計調査課

目 次

まえがき

利用者のために	1
---------	---

甲調査<推計人口調査>	4
--------------------------	----------

結果の概要	5
-------	---

1 人口	5
------	---

(1)人口の推移	5
----------	---

(2)自然動態	16
---------	----

(3)社会動態	19
---------	----

(4)全国からみた本県の人口	24
----------------	----

2 世帯	25
------	----

乙調査<社会移動理由別調査>	28
-----------------------------	-----------

結果の概要	29
-------	----

1 社会移動の推移	29
-----------	----

(1)移動総数及び移動率	29
--------------	----

(2)県内移動及び県外移動	29
---------------	----

2 移動理由	30
--------	----

(1)「主因者」の移動理由と「主因者に伴う者」	30
-------------------------	----

(2)男女別移動理由	31
------------	----

(3)年齢階級別移動理由	32
--------------	----

(4)月別移動理由	35
-----------	----

(5)全国ブロック別移動理由	37
----------------	----

(6)移動理由別の全体に占める構成比の推移	38
-----------------------	----

3 年齢階級別構成	39
-----------	----

(1)年齢階級別・男女別移動者数	39
------------------	----

(2)年齢階級別男女別転入転出超過状況	40
---------------------	----

4 産業別構成	4 1
(1) 産業 (3 部門) 別構成比	4 1
(2) 移動前後の産業 (3 部門) 別就業者の状況	4 1
(3) 移動前後の産業 (大分類) 別就業者の状況	4 2
統計表 (甲調査)	4 4
第 1 表 人口と世帯数の推移	4 5
第 2 表 平成 2 7 年 1 0 月 1 日現在市町村別人口総数	4 7
第 3 表 平成 2 7 年 1 0 月 1 日現在市町村別男女人口、人口密度及び世帯数	4 8
第 4 表 市町村別・男女別出生児数及び死亡者数	4 9
第 5 表 市町村別・男女別転入者数及び転出者数	5 0
第 6 表 都道府県別・男女別転入者数及び転出者数	5 1
第 7 表 県内市町村間における転入者数及び転出者数	5 3
第 8 表 県内市町村への都道府県別転入者数	5 4
第 9 表 県内市町村からの都道府県別転出者数	5 5
統計表 (乙調査)	5 6
第 1 表 移動理由別・年齢別移動状況表 (転入)	5 7
第 2 表 移動理由別・年齢別移動状況表 (転出)	5 9
第 3 表 市町村別・移動理由別移動状況表 (転入) 県内	6 1
第 4 表 市町村別・移動理由別移動状況表 (転出) 県内	6 2
第 5 表 市町村別・移動理由別移動状況表 (転入) 県外	6 3
第 6 表 市町村別・移動理由別移動状況表 (転出) 県外	6 4
第 7 表 都道府県別・移動理由別移動状況表 (転入)	6 5
第 8 表 都道府県別・移動理由別移動状況表 (転出)	6 6
第 9 表 産業別・年齢別移動状況表 (転入)	6 7
第 1 0 表 産業別・年齢別移動状況表 (転出)	6 9
付録 : 山梨県常住人口調査要綱、毎月 1 日現在人口集計結果表、社会移動理由別調査票 (転入・転出)	7 1

利 用 者 の た め に

1 甲調査＜推計人口調査＞

甲調査とは、5年毎に行われる国勢調査の人口及び世帯数を基準値として、その数値に住
民基本台帳法に基づく移動数(出生・死亡、転入・転出等)を加減して、山梨県の人口及び世
帯数を推計する調査です。

(1) 推計方法(人口・世帯数)について

平成27年10月1日現在の人口及び世帯数は、平成27年国勢調査(山梨県地方集計速報
値)の結果です。そのため、人口及び世帯数の変動は常住人口調査による変動数と一致しま
せん。その他の国勢調査実施年の数値は、当該年の国勢調査の確報値で、それ以外の年の数
値は、直近の国勢調査の人口及び世帯数を基礎とし、この数値に住民基本台帳法に基づく移
動数を加減して推計したものです。

(2) 県内市町村間の転入、転出について

転出届と転入届との間には時間的差異及び転出取消等があるため、県内転入者数の県合計
と県内転出者数の県合計は一致しません。このため、統計表第7表「県内市町村間における
転入者数及び転出者数」の移動者数については、県内転入者数の数値を用いています。

(3) 用語の説明

) 転入(転出)者 = 住民基本台帳法に基づき転入(転出)の届け出をした者及び職権で
住民票に記載(消除)した者をいいます。

例) 職権記載・・・転出取消があった場合や日本国籍の取得等

職権消除・・・居住実態がないことが確認された場合や日本国籍の喪失等

) 出生者 = 戸籍法による出生届に基づき住民票に記載した者をいいます。

) 死亡者 = 戸籍法による死亡届及び失踪宣告に基づき住民票から消除した者をいいます。

) 率等

ア 自然増減数 = 出生者数 - 死亡者数

イ 自然増減率 = 自然増減数 ÷ 平成26年10月1日現在人口 × 100

ウ 出生率 = 出生者数 ÷ 平成26年10月1日現在人口 × 100

エ 死亡率 = 死亡者数 ÷ 平成26年10月1日現在人口 × 100

オ 社会増減数 = 転入者数 - 転出者数

カ 社会増減率 = 社会増減数 ÷ 平成26年10月1日現在人口 × 100

キ 転入率 = 転入者数 ÷ 平成26年10月1日現在人口 × 100

ク 転出率 = 転出者数 ÷ 平成26年10月1日現在人口 × 100

ケ 転入超過数 = 転入者数が転出者数を上回るときの差

コ 転出超過数 = 転出者数が転入者数を上回るときの差

サ 人口増減数 = 自然増減数 + 社会増減数

シ 人口増減率 = 人口増減数 ÷ 平成26年10月1日現在人口 × 100

ス 性比 = 男性の数 ÷ 女性の数 × 100

2 乙調査<社会移動理由別調査>

乙調査とは、転入（転出）者が、市町村の窓口で手続きを行う際に、自計申告により調査票を作成し、転出入の理由を明らかにする調査です。（自計申告とは、調査対象者自身に調査票へ記入してもらう調査方式）

（1）調査方法について

転入（転出）者（甲調査と同定義）が、市町村の窓口で手続きを行う際に、1世帯当たり1部調査票を作成して市町村長へ提出し、転出入の理由を明らかにするものですが、移動者数48,750人に対して、自計申告のため回答者41,162人で回答率は84.5%となっています。

（2）乙調査の各数値について

乙調査の各数値は、注意書きがない限り、乙調査の調査数を甲調査の社会移動者の実数に一致するように補正した推計値です。従って、統計表の数値と結果の概要の数値は一致しない場合があります。

（3）用語の説明

）移動者

ア 社会移動者数（移動数）＝ 県内移動者数＋ 県外移動者数

イ 県内移動者＝ 県内の市町村から県内の別の市町村へ転入した者

ウ 県外移動者＝ 県外から県内の市町村へ転入した者（県外転入者）及び県内の市町村から県外へ転出した者（県外転出者）

エ 主因者＝ 転入又は転出の主たるきっかけ（要因）となった者

オ 主因者に伴う者＝ 主因者に伴って移動するその他の世帯員

）率等

ア 移動率＝ 移動数 ÷ 平成26年10月1日現在人口 × 100

イ 県内移動率＝ 県内移動者数 ÷ 平成26年10月1日現在人口 × 100

ウ 県外移動率＝ 県外移動者数 ÷ 平成26年10月1日現在人口 × 100

エ 転入者数＝ 県内移動者数＋ 県外転入者数

オ 転出者数＝ 県内移動者数＋ 県外転出者数

カ 転入転出超過状況＝ 県外転入者数－ 県外転出者数

）移動理由

ア 就職＝ 新規就職、又は無職であった者が就職することによる移動の場合

イ 就学・卒業＝ 入学、進学、退学、卒業による移動の場合

ウ 転勤＝ 勤労者が、本社、支店など同一系統の事業所の配置換えなどで移動する場合

エ 転業・転職＝ 現在の仕事・事業をやめ、転職又は別の事業の開始による移動の場合

オ 廃業・退職＝ 現在の仕事・事業をやめ、無職になるか又は就学することによる移動の場合

カ 縁組関係＝ 結婚、離婚、養子縁組などによる移動の場合

キ 住宅事情＝ 新築の家屋、別の賃貸住宅、社宅及び借家（下宿）などへ移動する場合

ク 交通事情＝ 現在の通勤先、通学先などが遠距離のため移動する場合

ケ 福祉施設入所＝ 老人ホーム、養護・医療・更生施設などへの入所による移動の場合

コ その他＝ 前記以外の理由によるもの（例：介護、自然環境的理由等）

3 その他（共通事項）

（1）調査期間について

平成 26 年 10 月 1 日から平成 27 年 9 月 30 日まで

（2）基準となる人口について

国勢調査を実施する年は、推計の基準となる人口及び世帯数が切り替わるため、国勢調査前年の人口及び世帯の変動数は常住人口調査による増減数と一致しません。

（3）統計表等の記号の意味は次のとおりです。

：負数

- ：該当数値なし

0.00：単位未満

（4）統計表利用上の注意

数値は、四捨五入等により、内訳の合計が総数と一致しない場合があります。

増減率は、統計表の一部において千分率（‰）を用いています。

千分率（‰：パーミル）＝1000分の1を1とする単位

例）1‰＝1/1,000＝0.001＝0.1%

甲 調 査

<推計人口調査>

結 果 の 概 要

1 人 口

(1) 人口の推移

県人口

本県の人口は、大正9年の第1回国勢調査では、583,453人であったが、第二次大戦末期における大都市からの疎開と、戦後の復員等により急激に増加し、昭和25年国勢調査では、811,369人となった。しかし、その後は減少傾向となり、昭和45年国勢調査では、762,029人となった。

その後、社会移動における減少傾向の鈍化と、安定した自然増加により、人口は増加に転じ、昭和60年国勢調査では832,832人と昭和25年を上回り、以後増加傾向をたどり、平成12年国勢調査では888,172人となった。

しかしながら、本調査（推計人口）によれば、平成14年には減少に転じ、平成17年国勢調査では884,515人（男433,569人、女450,946人）となり、平成27年国勢調査においても835,165人（男408,383人、女426,782人）と14年連続して減少となった。

世帯数は、昭和25年の国勢調査からほぼ増加し続けており、平成27年国勢調査の世帯数は329,953世帯となった。平成26年10月から平成27年9月までの1年間の増加数は1,800世帯で、増加率は0.54%となり、1世帯当たり人員は2.53人となった。

（表1、図1、統計表p45第1表参照）

人口動態

平成26年10月から平成27年9月までの1年間の人口動態は、6,074人の減少となり、人口減少率は0.72%である。

このうち、自然増減は3,560人の減少で、社会増減は2,514人の減少であり、平成21年以降7年連続で自然減少が社会減少を上回った。

市町村別の人口の年間増減数をみると、増加した市町村は、昭和町（320人）、忍野村（179人）、小管村（9人）の1町2村であり、増加率は、忍野村（2.04%）、昭和町（1.69%）、小管村（1.28%）の順となっている。

一方、減少した市町村は、甲府市（1,064人）、北社市（544人）、富士吉田市（483人）、大月市（476人）、上野原市（468人）等24市町村であり、減少率では、早川町（4.04%）が最も高く、次いで身延町（3.34%）、南部町（2.40%）、市川三郷町（1.93%）、上野原市（1.84%）、大月市（1.84%）の順となっている。

（表2、図2、図3、図4、統計表p47第2表参照）

表1 人口と世帯数の推移

[人、世帯](各年10月1日現在)

年次別	人口	世帯数	1世帯あたり人員	年次別	人口	世帯数	1世帯あたり人員
大正9年	583,453	114,686	5.09	61	838,199	248,550	3.37
14	600,675	118,360	5.07	62	842,136	251,679	3.35
昭和5年	631,042	122,022	5.17	63	847,157	256,005	3.31
10	646,727	124,095	5.21	平成元年	850,623	260,826	3.26
15	663,026	124,555	5.32	2	852,966	263,553	3.24
22	807,251	155,189	5.20	3	859,782	268,389	3.20
25	811,369	152,965	5.30	4	864,735	273,023	3.17
30	807,044	155,561	5.19	5	869,445	277,493	3.13
35	782,062	163,919	4.77	6	874,520	282,079	3.10
40	763,194	175,811	4.34	7	881,996	292,336	3.02
41	761,501	178,761	4.26	8	885,887	296,854	2.98
42	763,636	181,975	4.20	9	889,177	301,128	2.95
43	763,439	184,962	4.13	10	892,004	305,187	2.92
44	766,650	188,808	4.06	11	893,190	308,759	2.89
45	762,029	191,447	3.98	12	888,172	308,724	2.88
46	763,189	193,876	3.94	13	889,808	312,044	2.85
47	765,782	196,630	3.89	14	888,838	314,507	2.83
48	770,222	199,467	3.86	15	887,595	317,211	2.80
49	775,171	201,874	3.84	16	886,890	319,800	2.77
50	783,050	210,524	3.72	17	884,515	321,261	2.75
51	786,975	214,070	3.68	18	881,071	323,446	2.72
52	791,449	217,618	3.64	19	877,835	325,347	2.70
53	794,854	219,716	3.62	20	872,724	326,821	2.67
54	798,991	223,324	3.58	21	869,132	328,320	2.65
55	804,256	227,928	3.53	22	863,075	327,721	2.63
56	807,660	230,722	3.50	23	857,690	328,891	2.61
57	811,257	233,831	3.47	24	851,681	330,120	2.58
58	816,403	237,269	3.44	25	845,956	331,329	2.55
59	821,326	241,067	3.41	26	840,139	332,966	2.52
60	832,832	244,804	3.40	27	835,165	329,953	2.53

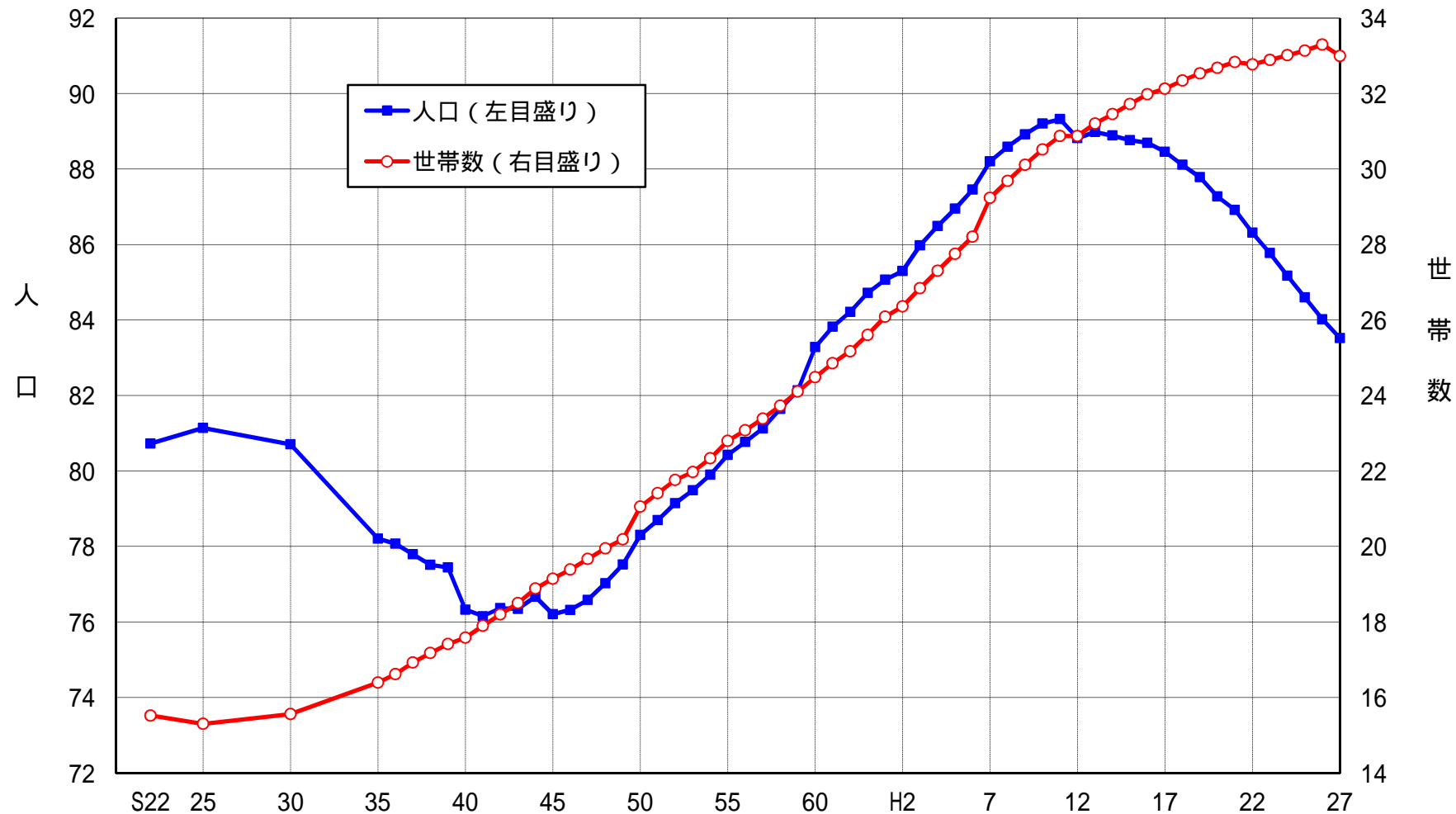
注：1) 印の人口及び世帯数は国勢調査による。

2) 国勢調査実施年は、推計の基準となる人口及び世帯数が切り替わるため、国勢調査前年の人口及び世帯の変動数は常住人口調査による増減数と一致しない。

図1 県人口及び世帯数の推移

単位:万人

単位:万世帯



注) 国勢調査実施年は、推計の基準となる人口及び世帯数が切り替わるため、国勢調査前年の人口及び世帯の変動数は常住人口調査による増減数と一致しない。

表2 年次別人口動態

[人、%]

年次別	総数	増減数	増減		差引増減 (自然増減 - 社会増減)	増減率
			自然増減	社会増減		
昭和60年	832,832	6,039	3,787	2,252	1,535	0.74
61年	838,199	5,367	3,116	2,251	865	0.64
62年	842,136	3,937	3,616	321	3,295	0.47
63年	847,157	5,021	3,105	1,916	1,189	0.60
平成元年	850,623	3,466	2,242	1,224	1,018	0.41
2年	852,966	5,100	2,086	3,014	928	0.60
3年	859,782	6,816	2,536	4,280	1,744	0.80
4年	864,735	4,953	2,415	2,538	123	0.58
5年	869,445	4,710	1,820	2,890	1,070	0.54
6年	874,520	5,075	2,294	2,781	487	0.58
7年	881,996	4,570	1,952	2,618	666	0.52
8年	885,887	3,891	1,957	1,934	23	0.44
9年	889,177	3,290	1,789	1,501	288	0.37
10年	892,004	2,827	1,597	1,230	367	0.32
11年	893,190	1,186	680	506	174	0.13
12年	888,172	2,672	1,126	1,546	420	0.30
13年	889,808	1,636	814	822	8	0.18
14年	888,838	970	770	1,740	2,510	0.11
15年	887,595	1,243	23	1,266	1,289	0.14
16年	886,890	705	25	730	755	0.08
17年	884,515	2,030	830	1,200	370	0.23
18年	881,071	3,444	1,176	2,268	1,092	0.39
19年	877,835	3,236	1,233	2,003	770	0.37
20年	872,724	5,111	1,734	3,377	1,643	0.58
21年	869,132	3,592	1,905	1,687	218	0.41
22年	863,075	4,350	2,263	2,087	176	0.50
23年	857,690	5,385	2,916	2,469	447	0.62
24年	851,681	6,009	3,067	2,942	125	0.70
25年	845,956	5,725	3,241	2,484	757	0.67
26年	840,139	5,817	3,416	2,401	1,015	0.69
27年	835,165	6,074	3,560	2,514	1,046	0.72

注：1) 印の人口(総数)は国勢調査による。

2) 国勢調査実施年は、推計の基準となる人口が切り替わるため、国勢調査前年の人口の変動数は常住人口調査による増減数と一致しない。

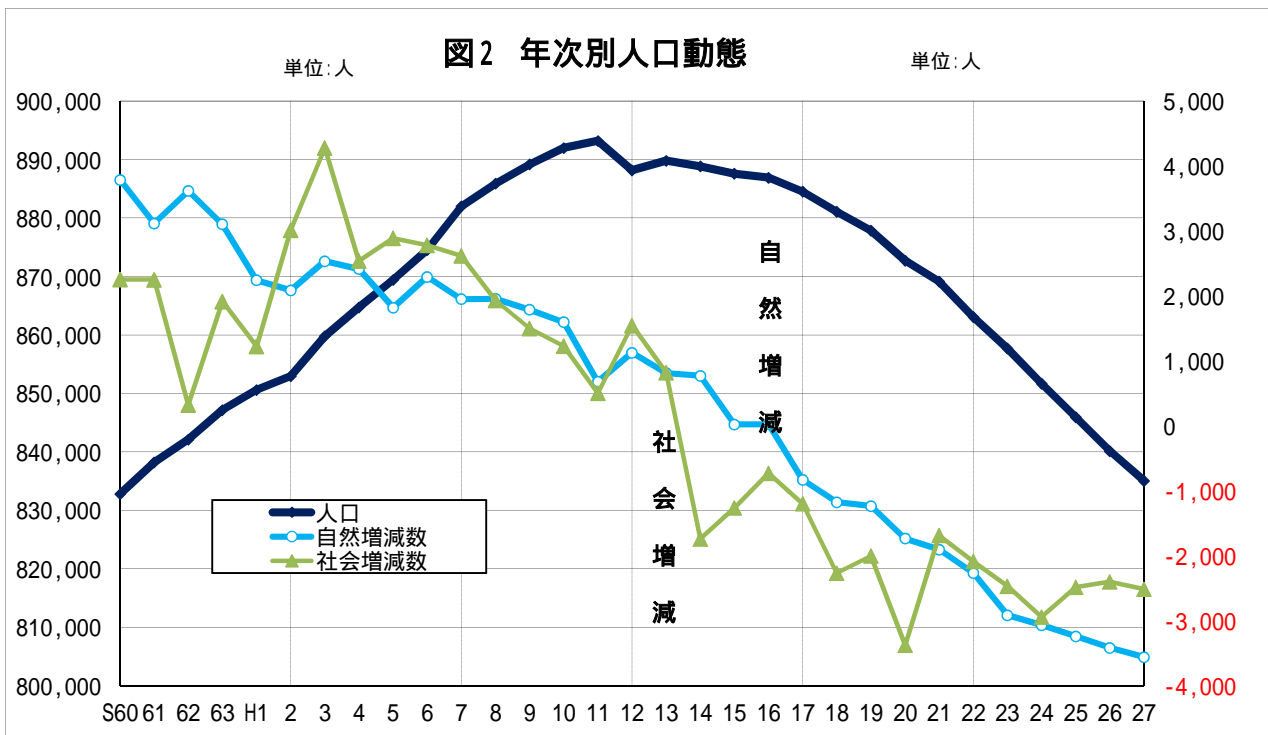


図3 市町村別人口増減数（平成26年10月～平成27年9月）

単位：人

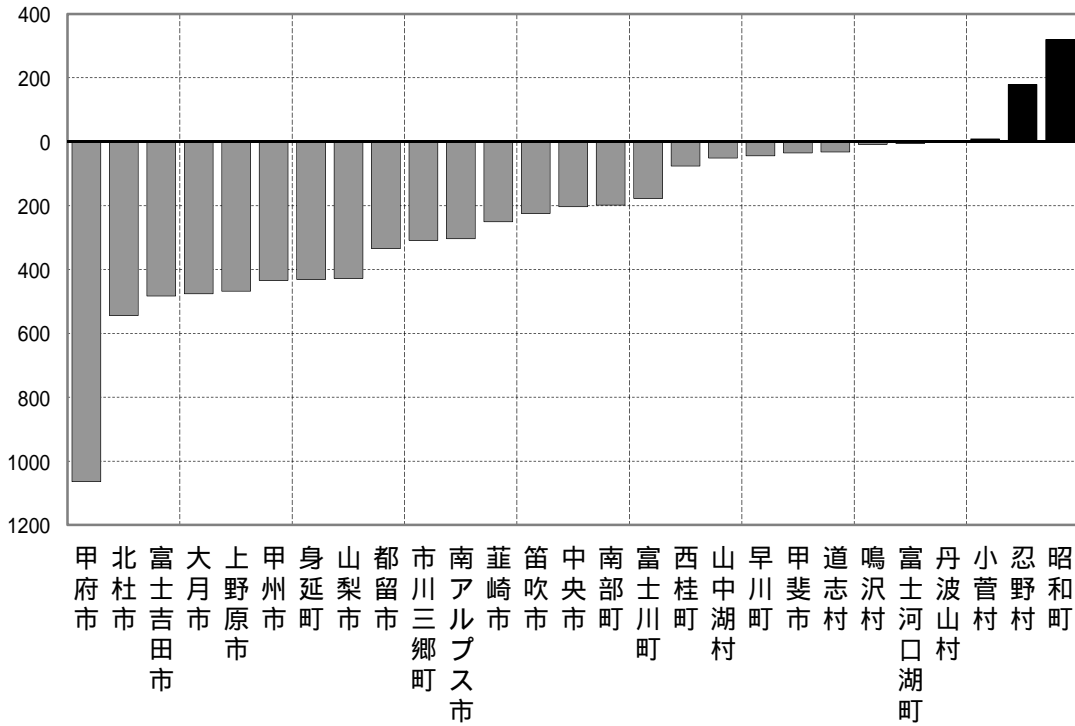


図4 市町村別人口増減率（平成26年10月～平成27年9月）

単位：%

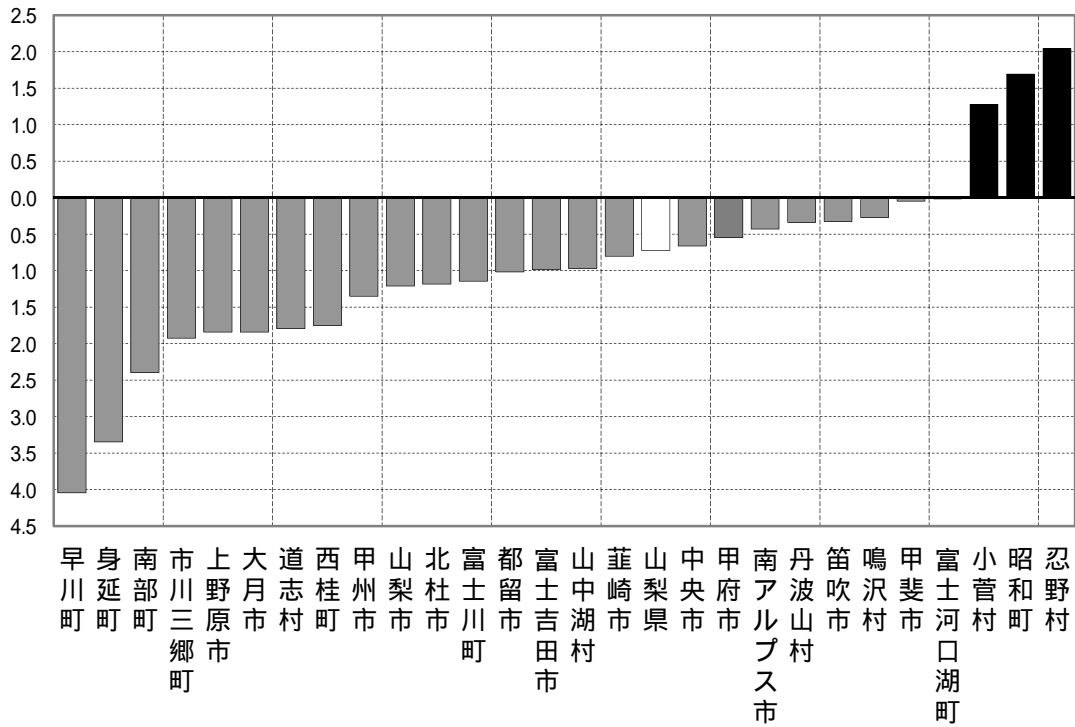


図5 市町村別人口の増減要因（自然増減率及び社会増減率）
（平成26年10月～平成27年9月）

単位：%

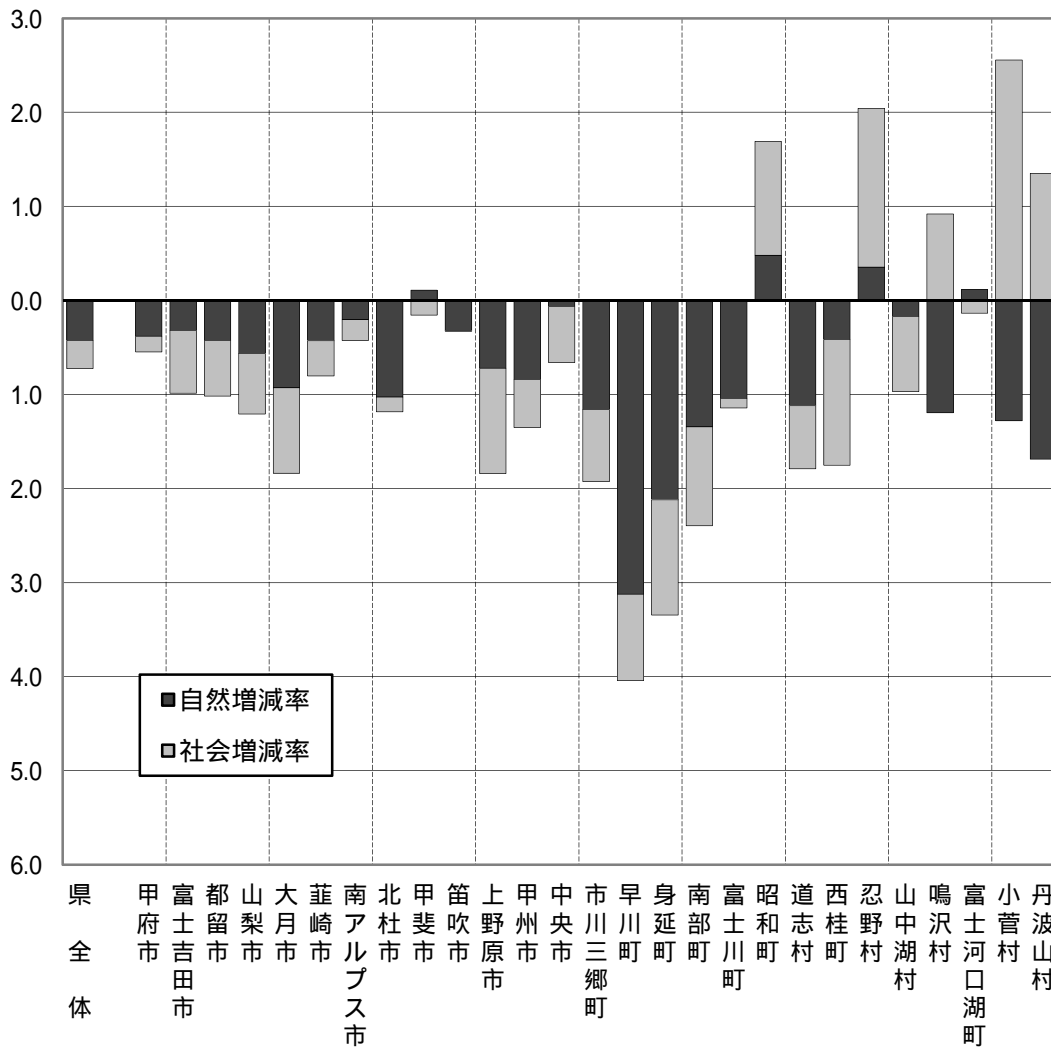


表3 人口増減要因別市町村

増減要因		市町村名	市町村数
増加	自然増加・社会増加	昭和町 忍野村	2
	自然増加・社会減少		0
	自然減少・社会増加	小管村	1
増減なし			0
減少	自然増加・社会減少	甲斐市 富士河口湖町	2
	自然減少・社会増加	鳴沢村 丹波山村	2
	自然減少・社会減少	甲府市 富士吉田市 都留市 山梨市 大月市 韮崎市 南アルプス市 北杜市 笛吹市 上野原市 甲州市 中央市 市川三郷町 早川町 身延町 南部町 富士川町 道志村 西桂町 山中湖村	20

図6 自然増減率及び社会増減率による市町村の分布
(平成26年10月～平成27年9月)

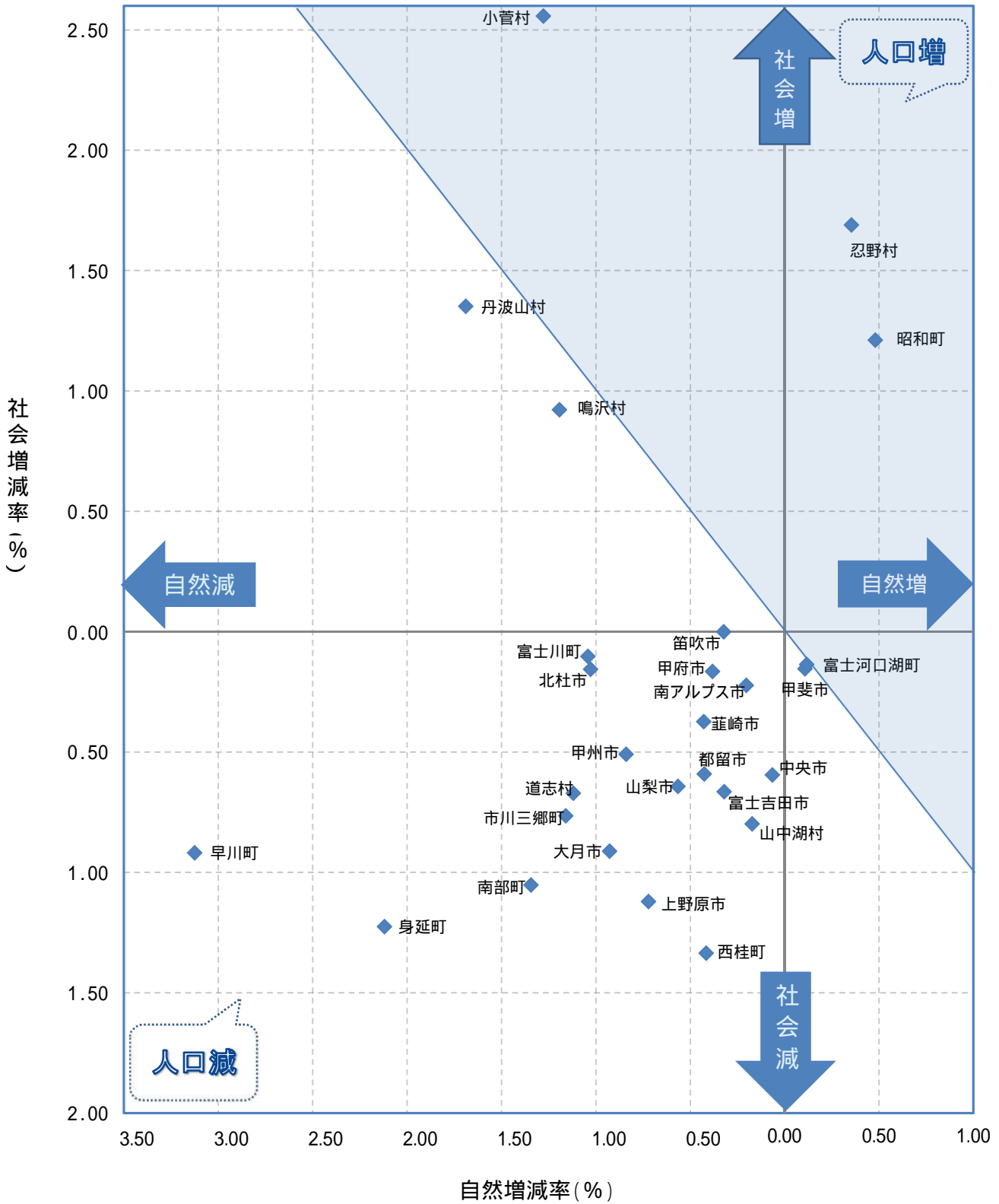
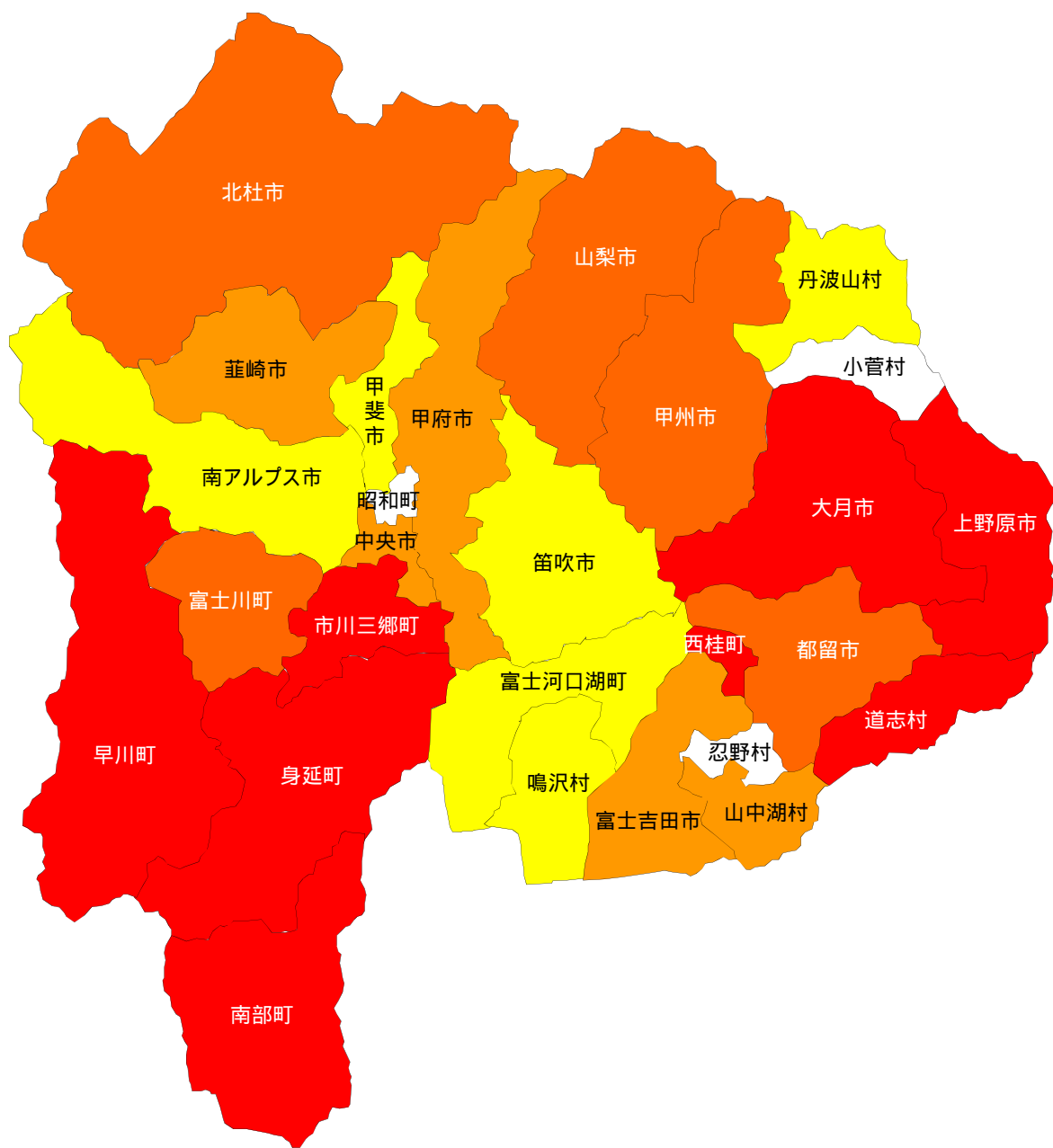
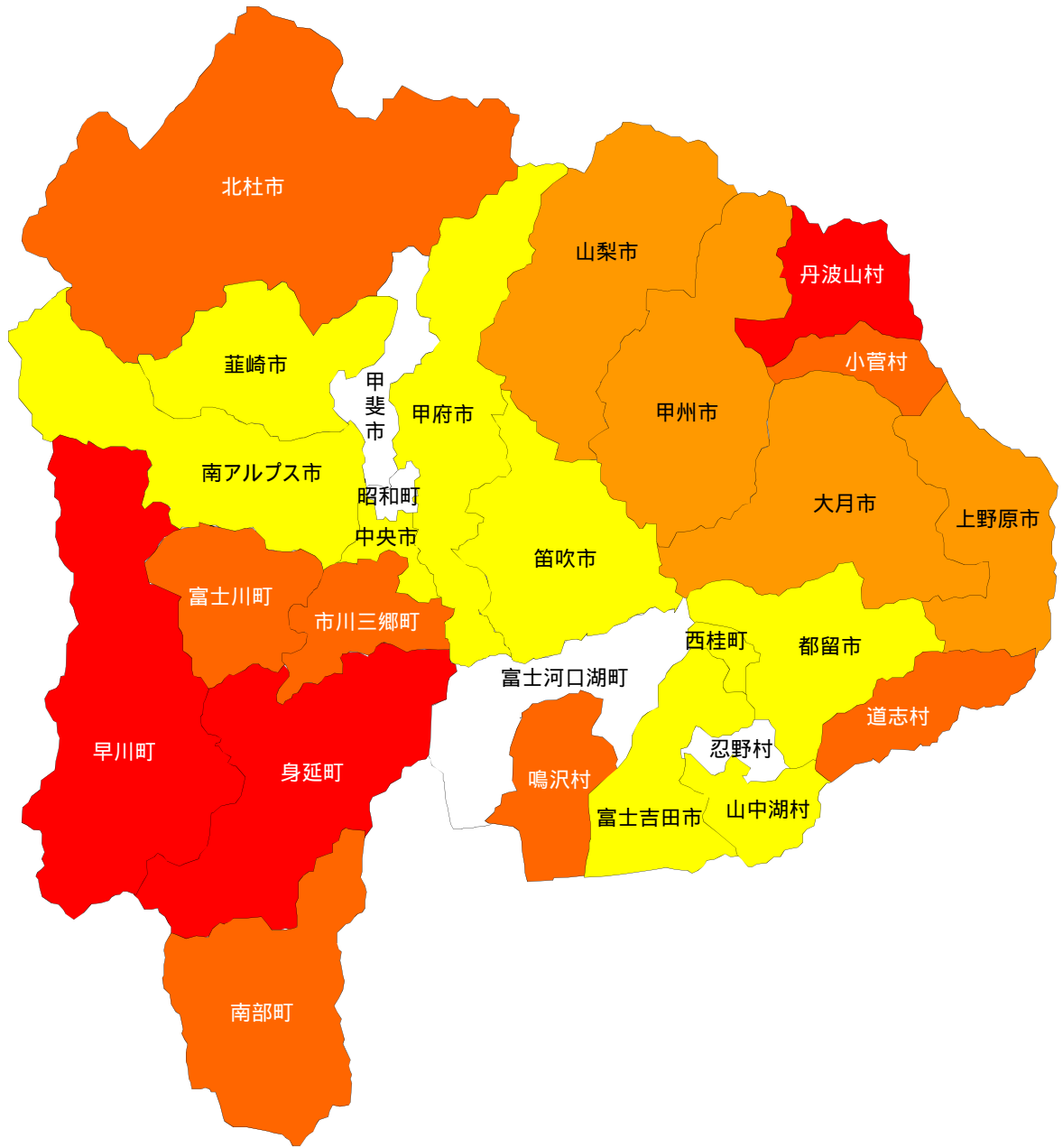


図7 市町村別人口増減率分布地図
(平成26年10月～平成27年9月)



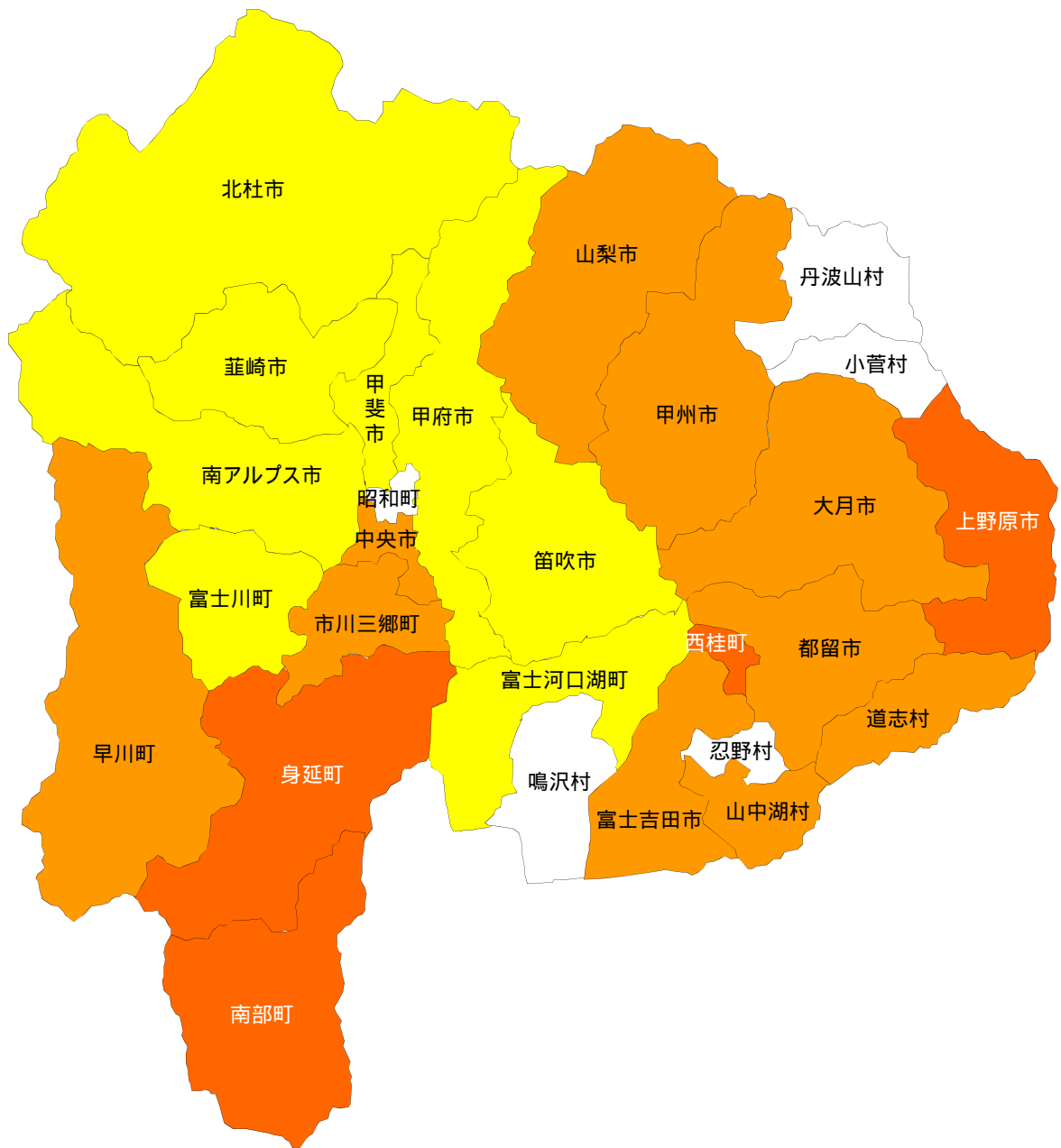
人口増減率	市町村数	増減
0.0%以上	3	増加
0.5～0.0%未満	6	
1.0～0.5%未満	5	減少
1.5～1.0%未満	5	
1.5%未満	8	

図8 市町村別自然増減率分布地図
(平成26年10月～平成27年9月)



人口増減率	市町村数	分類
0.0%以上	4	増加
0.5～0.0%未満	9	
1.0～0.5%未満	4	減少
1.5～1.0%未満	7	
1.5%未満	3	

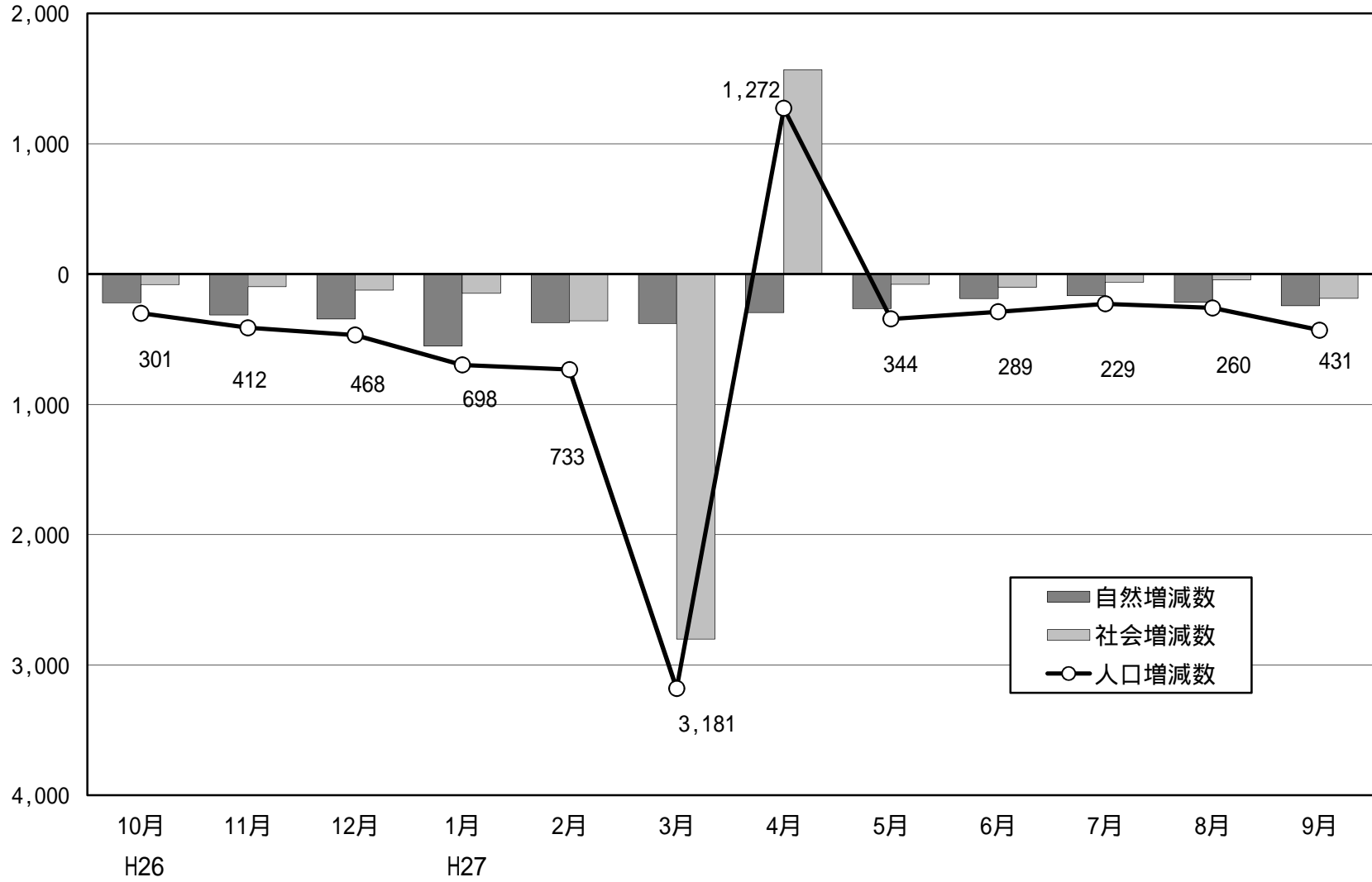
図9 市町村別社会増減率分布地図
(平成26年10月～平成27年9月)



人口増減率	市町村数	増減
0.0%以上	5	増加
0.5 ~ 0.0%未満	8	
1.0 ~ 0.5%未満	10	減少
1.5 ~ 1.0%未満	4	
1.5%未満	0	

図10 県内月別人口動態

単位：人



(2) 自然動態

自然動態は11年連続の減少、減少幅は拡大傾向

平成26年10月1日から平成27年9月30日までの1年間に6,092人(男3,108人、女2,984人)が生まれ、9,652人(男4,947人、女4,705人)が死亡した。自然増減数は3,560人の死亡超過となり、平成17年以降11年連続して減少し、減少幅は平成27年が最大となり、年々拡大傾向にある。(表4、統計表p45第1表、p49第4表参照)

表4 年次別自然動態

[人、%]

年次別	出生		死亡		自然増減	
	実数	率	実数	率	実数	率
昭和 61年	9,298	1.12	6,182	0.74	3,116	0.37
62	9,590	1.14	5,974	0.71	3,616	0.43
63	9,338	1.11	6,233	0.74	3,105	0.37
平成 元年	8,762	1.03	6,520	0.77	2,242	0.26
2	8,708	1.02	6,622	0.78	2,086	0.25
3	8,955	1.05	6,419	0.75	2,536	0.30
4	9,032	1.05	6,617	0.77	2,415	0.28
5	8,819	1.02	6,999	0.81	1,820	0.21
6	9,209	1.06	6,915	0.80	2,294	0.26
7	9,117	1.04	7,165	0.82	1,952	0.22
8	8,994	1.02	7,037	0.80	1,957	0.22
9	8,859	1.00	7,070	0.80	1,789	0.20
10	8,810	0.99	7,213	0.81	1,597	0.18
11	8,329	0.93	7,649	0.86	680	0.08
12	8,465	0.95	7,339	0.82	1,126	0.13
13	8,248	0.93	7,434	0.84	814	0.09
14	8,132	0.91	7,362	0.83	770	0.09
15	7,896	0.89	7,873	0.89	23	0.00
16	7,729	0.87	7,704	0.87	25	0.00
17	7,275	0.82	8,105	0.91	830	0.09
18	7,238	0.82	8,414	0.95	1,176	0.13
19	7,148	0.81	8,381	0.95	1,233	0.14
20	7,077	0.81	8,811	1.00	1,734	0.20
21	6,732	0.77	8,637	0.99	1,905	0.22
22	6,868	0.79	9,131	1.05	2,263	0.26
23	6,456	0.75	9,372	1.09	2,916	0.34
24	6,385	0.74	9,452	1.10	3,067	0.36
25	6,275	0.74	9,516	1.12	3,241	0.38
26	6,234	0.74	9,650	1.14	3,416	0.40
27	6,092	0.73	9,652	1.15	3,560	0.42

市町村別の自然動態

市町村別の自然動態をみると、増加した市町村は4市町村、減少した市町村は22市町村となった。

増加した市町村は昭和町(91人)甲斐市(80人)忍野村(31人)富士河口湖町(30人)であり、増加率は昭和町(0.48%)が最も高く、次いで、忍野村(0.35%)富士河口湖町(0.12%)甲斐市(0.11%)の順となっている。

一方、減少した市町村は、甲府市(742人)北杜市(472人)、身延町(273人)、甲州市(270人)、大月市(240人)等であり、減少率では早川町(3.13%)が最も高く、次いで身延町(2.12%)丹波山村(1.69%)、南部町(1.34%)小管村(1.28%)等の順となっている。

(図11、統計表p47第2表参照)

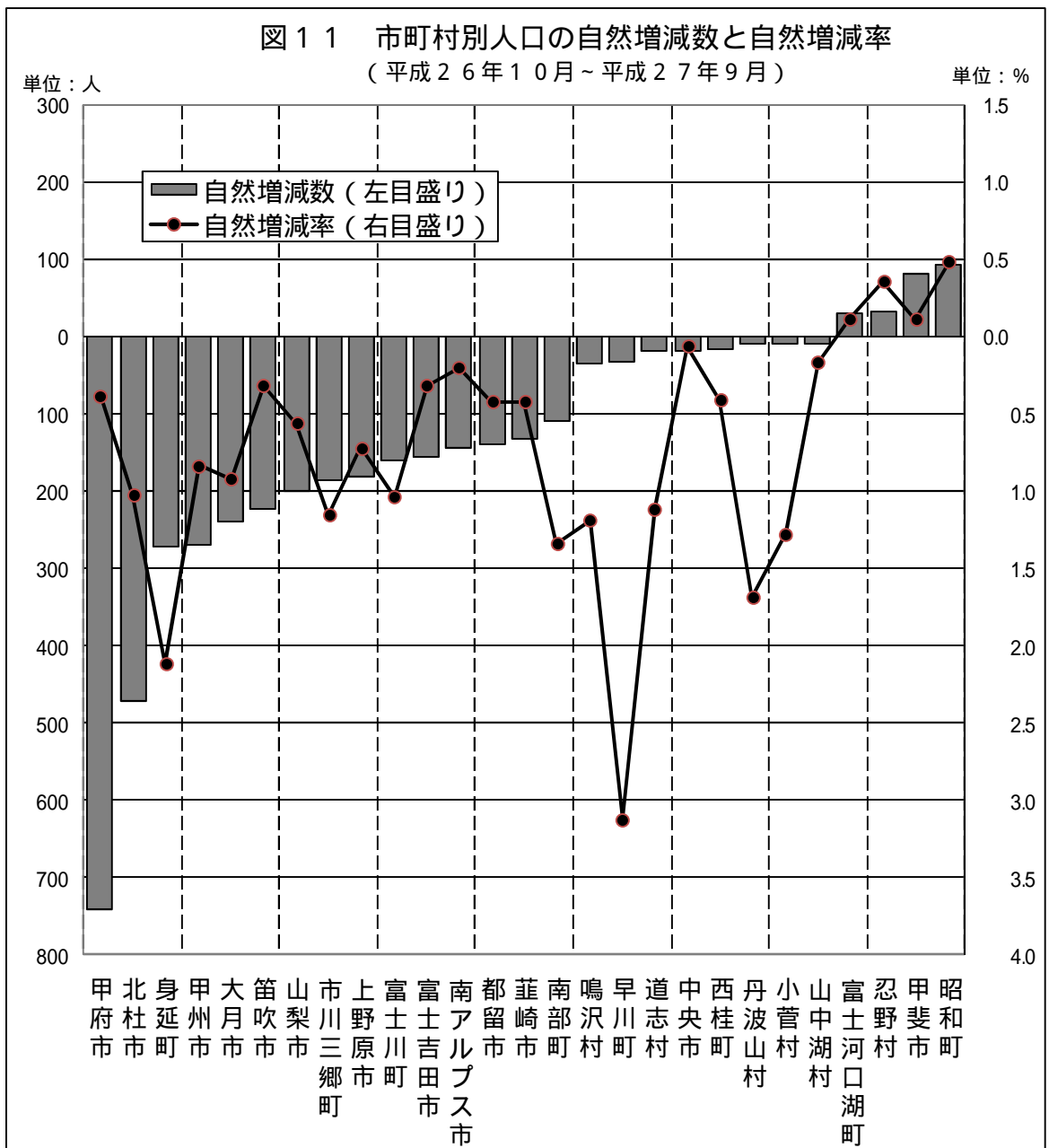
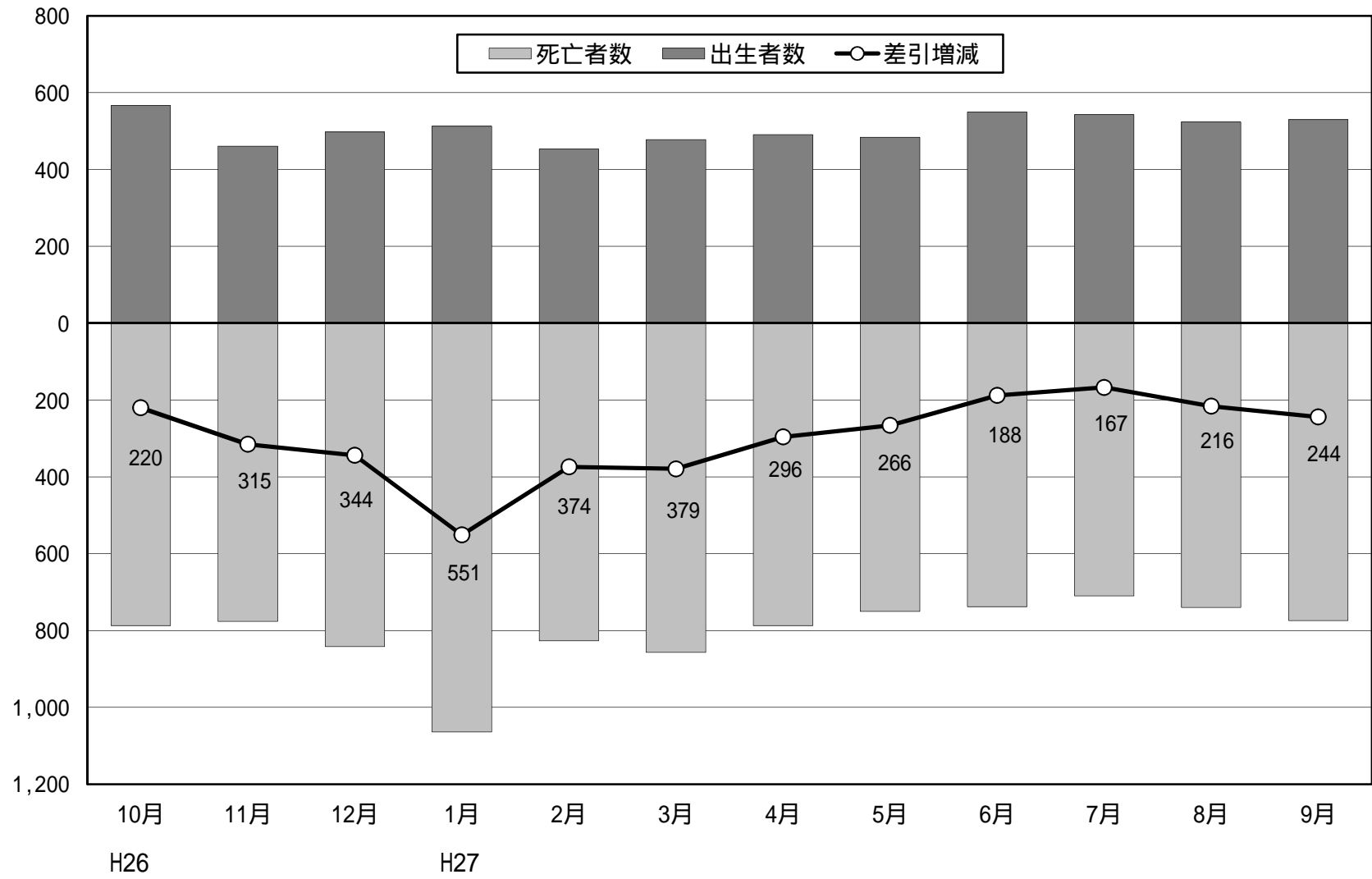


図 1 2 県内月別自然動態

単位：人



(3) 社会動態

平成 26 年 10 月 1 日から平成 27 年 9 月 30 日までの 1 年間の転入者（職権による記載等を含む。）は 31,614 人、転出者（職権による消除等を含む。）は 34,128 人で、2,514 人の転出超過となった。このうち県内市町村間の移動は 15,106 人、県外からの転入者は 15,797 人、県外への転出者は 17,847 人、さらに職権による記載等 711 人、職権による消除等は 1,080 人となっている。（表 5、表 6、統計表 p50 第 5 表参照）

県外との社会動態は 2,050 人の転出超過

他の都道府県及び国外からの転入並びに他の都道府県及び国外への転出の状況をみると、転入者 15,797 人に対して、転出者 17,847 人で差し引き 2,050 人の転出超過となっている。転入・転出とも全都道府県に及んでおり、転入では東京都からの 3,521 人（22.29%）が最も多く、次いで国外 2,323 人（14.71%）、神奈川県 1,730 人（10.95%）、静岡県 1,015 人（6.43%）、長野県 991 人（6.27%）等の順となっている。

また、転出で最も多いのは東京都で 5,318 人（29.80%）、次いで神奈川県 2,227 人（12.48%）、国外 1,330 人（7.45%）、埼玉県 1,241 人（6.95%）、静岡県 1,207 人（6.76%）等の順となっている。（表 6、図 1 4、図 1 5、統計表 p51 第 6 表参照）

転入、転出先で転入超過となった都道府県は 16 府県、転出超過となった都道府県は 30 都道府県となった。また、国外からは転入超過となった。（統計表 p51 第 6 表参照）

次に、これを月別にみると、平成 27 年 4 月（1,302 人）が転入超過、その他の月では転出超過となり、特に平成 27 年 3 月（2,374 人）が顕著であった。

（図 1 6 参照）

図 1 3 県外移動における差引増減の推移

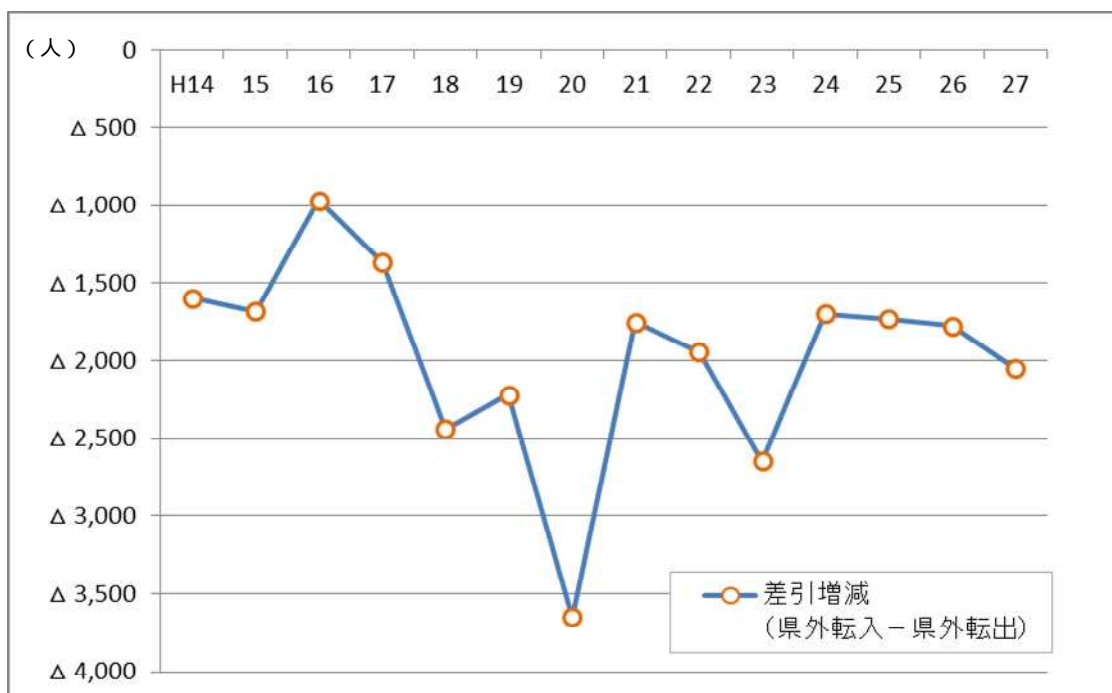


表5 年次別社会動態

[人、%]

年次別	転入		転出		社会増減	
	実数	率	実数	率	実数	率
昭和60年	39,256	4.78	37,004	4.51	2,252	0.27
61年	39,686	4.77	37,435	4.49	2,251	0.27
62年	39,120	4.67	38,799	4.63	321	0.04
63年	40,436	4.80	38,520	4.57	1,916	0.23
平成元年	40,856	4.82	39,632	4.68	1,224	0.14
2年	41,617	4.89	38,603	4.54	3,014	0.35
3年	44,540	5.22	40,260	4.72	4,280	0.50
4年	43,985	5.12	41,447	4.82	2,538	0.30
5年	44,582	5.16	41,692	4.82	2,890	0.33
6年	44,509	5.12	41,728	4.80	2,781	0.32
7年	44,978	5.14	42,360	4.84	2,618	0.30
8年	45,225	5.13	43,291	4.91	1,934	0.22
9年	46,115	5.21	44,614	5.04	1,501	0.17
10年	43,830	4.93	42,600	4.79	1,230	0.14
11年	43,181	4.84	42,675	4.78	506	0.06
12年	44,833	5.02	43,287	4.85	1,546	0.17
13年	44,893	5.05	44,071	4.96	822	0.09
14年	42,767	4.81	44,507	5.00	1,740	0.20
15年	42,403	4.77	43,669	4.91	1,266	0.14
16年	41,838	4.71	42,568	4.80	730	0.08
17年	38,938	4.39	40,138	4.53	1,200	0.14
18年	37,650	4.26	39,918	4.51	2,268	0.26
19年	37,287	4.23	39,290	4.46	2,003	0.23
20年	34,876	3.97	38,253	4.36	3,377	0.38
21年	35,349	4.05	37,036	4.24	1,687	0.19
22年	32,580	3.75	34,667	3.99	2,087	0.24
23年	32,091	3.72	34,560	4.00	2,469	0.29
24年	31,588	3.68	34,530	4.03	2,942	0.34
25年	31,357	3.68	33,841	3.97	2,484	0.29
26年	31,182	3.69	33,583	3.97	2,401	0.28
27年	31,614	3.76	34,128	4.02	2,514	0.30

注：転入には職権で記載された者等を含み、転出には職権で消除された者等を含む。

表6 県外移動における差引増減の推移

[人]

年次別	県外転入	県外転出	差引増減 (県外転入 - 県外転出)
平成15年	19,968	21,646	1,678
16年	20,597	21,564	967
17年	19,722	21,087	1,365
18年	18,354	20,792	2,438
19年	18,245	20,466	2,221
20年	16,918	20,567	3,649
21年	18,062	19,811	1,749
22年	16,389	18,331	1,942
23年	15,968	18,614	2,646
24年	15,960	17,657	1,697
25年	15,278	17,008	1,730
26年	15,135	16,911	1,776
27年	15,797	17,847	2,050

図 1 4 都道府県別転入の割合

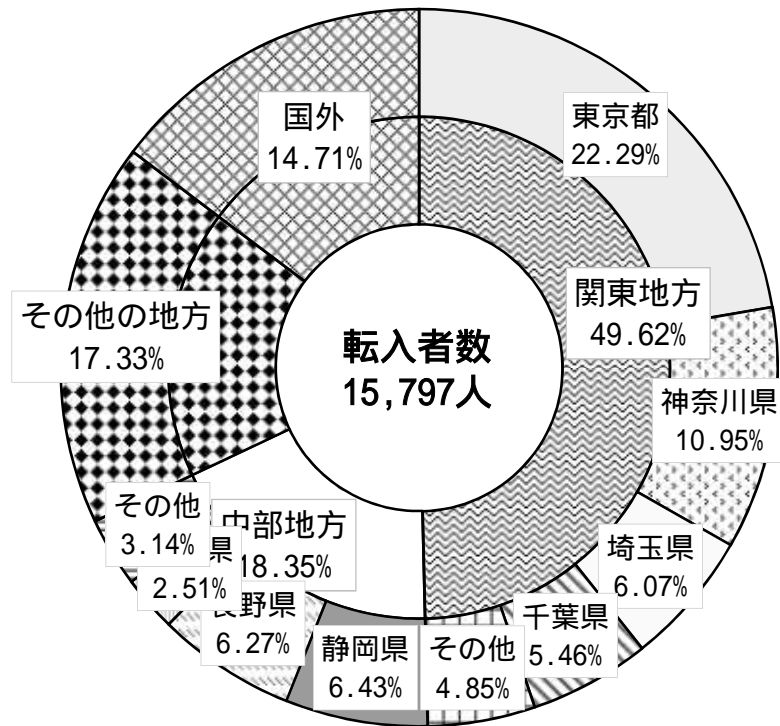


図 1 5 都道府県別転出の割合

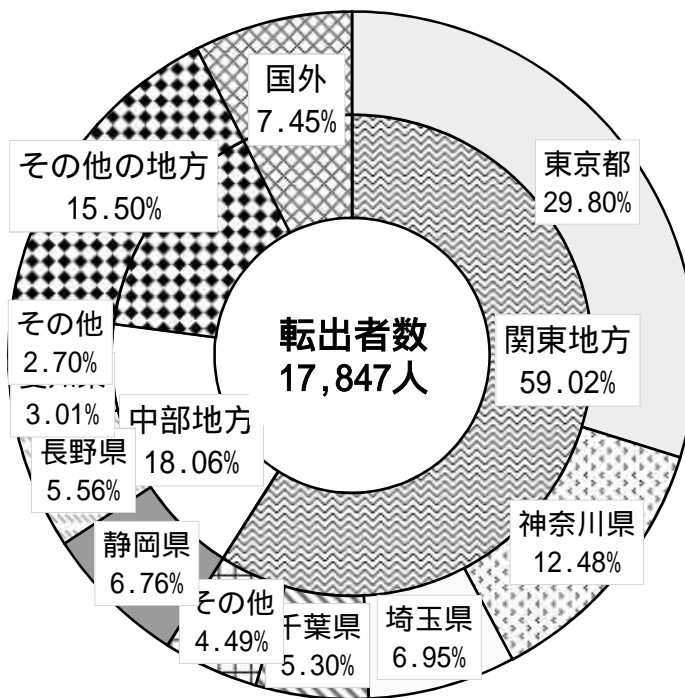
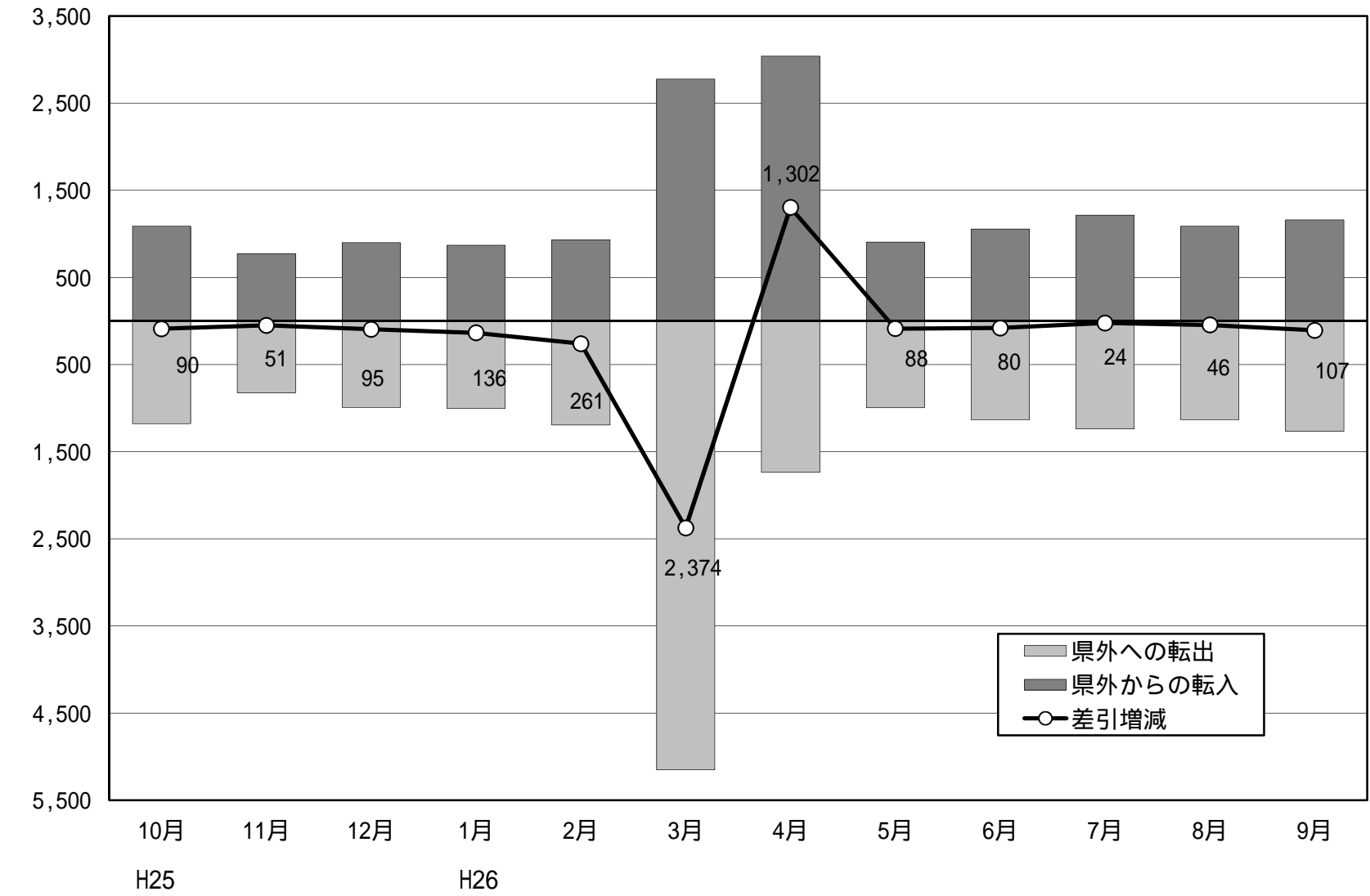


図 1 6 県内月別社会動態

単位：人



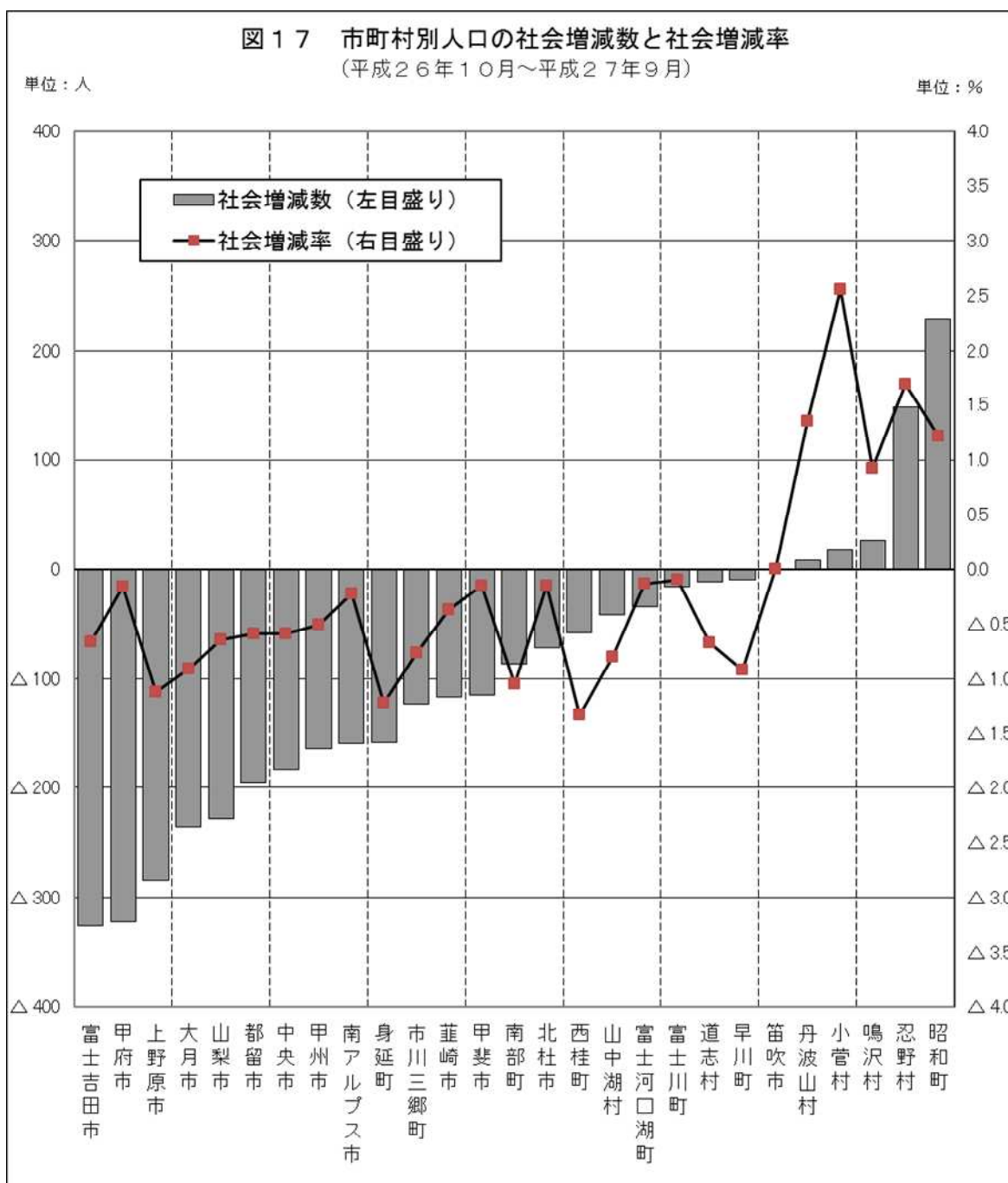
市町村別の社会動態

市町村別の社会動態をみると、増加した市町村は5町村、減少した市町村は22市町村となった。

増加した市町村は昭和町(229人)、忍野村(148人)、鳴沢村(27人)、小菅村(18人)、丹波山村(8人)であり、増加率では、小菅村(2.56%)が最も高く、次いで忍野村(1.69%)、丹波山村(1.35%)、昭和町(1.21%)、鳴沢村(0.92%)の順となっている。

一方、減少した市町村は富士吉田市(326人)、甲府市(322人)、上野原市(285人)、大月市(236人)、山梨市(228人)等であり、減少率では西桂村(1.34%)が最も高く、次いで身延町(1.23%)、上野原市(1.12%)、南部町(1.05%)、早川町(0.92%)等の順となっている。

(図17、統計表p47第2表、統計表p50第5表参照)



(4) 全国からみた本県の人口

平成26年10月1日現在の総務省統計局人口推計によると、最高が東京都の13,390千人、次いで、神奈川県、大阪府、愛知県の順となり、本県は841千人で、和歌山県に次いで41位、全国に占める割合は0.66%となっている。
(表7参照)

表7 全国順位

[千人]					
人口順位	都道府県名	人口	人口順位	都道府県名	人口
1	東京都	13,390	25	沖縄県	1,421
2	神奈川県	9,096	26	滋賀県	1,416
3	大阪府	8,836	27	山口県	1,408
4	愛知県	7,455	28	愛媛県	1,395
5	埼玉県	7,239	29	長崎県	1,386
6	千葉県	6,197	30	奈良県	1,376
7	兵庫県	5,541	31	青森県	1,321
8	北海道	5,400	32	岩手県	1,284
9	福岡県	5,091	33	大分県	1,171
10	静岡県	3,705	34	石川県	1,156
11	茨城県	2,919	35	山形県	1,131
12	広島県	2,833	36	宮崎県	1,114
13	京都府	2,610	37	富山県	1,070
14	宮城県	2,328	38	秋田県	1,037
15	新潟県	2,313	39	香川県	981
16	長野県	2,109	40	和歌山県	971
17	岐阜県	2,041	41	山梨県	841
18	栃木県	1,980	42	佐賀県	835
19	群馬県	1,976	43	福井県	790
20	福島県	1,935	44	徳島県	764
21	岡山県	1,924	45	高知県	738
22	三重県	1,825	46	島根県	697
23	熊本県	1,801	47	鳥取県	574
24	鹿児島県	1,668	全 国		127,083

< 資料 総務省統計局 人口推計(平成26年10月1日現在) >

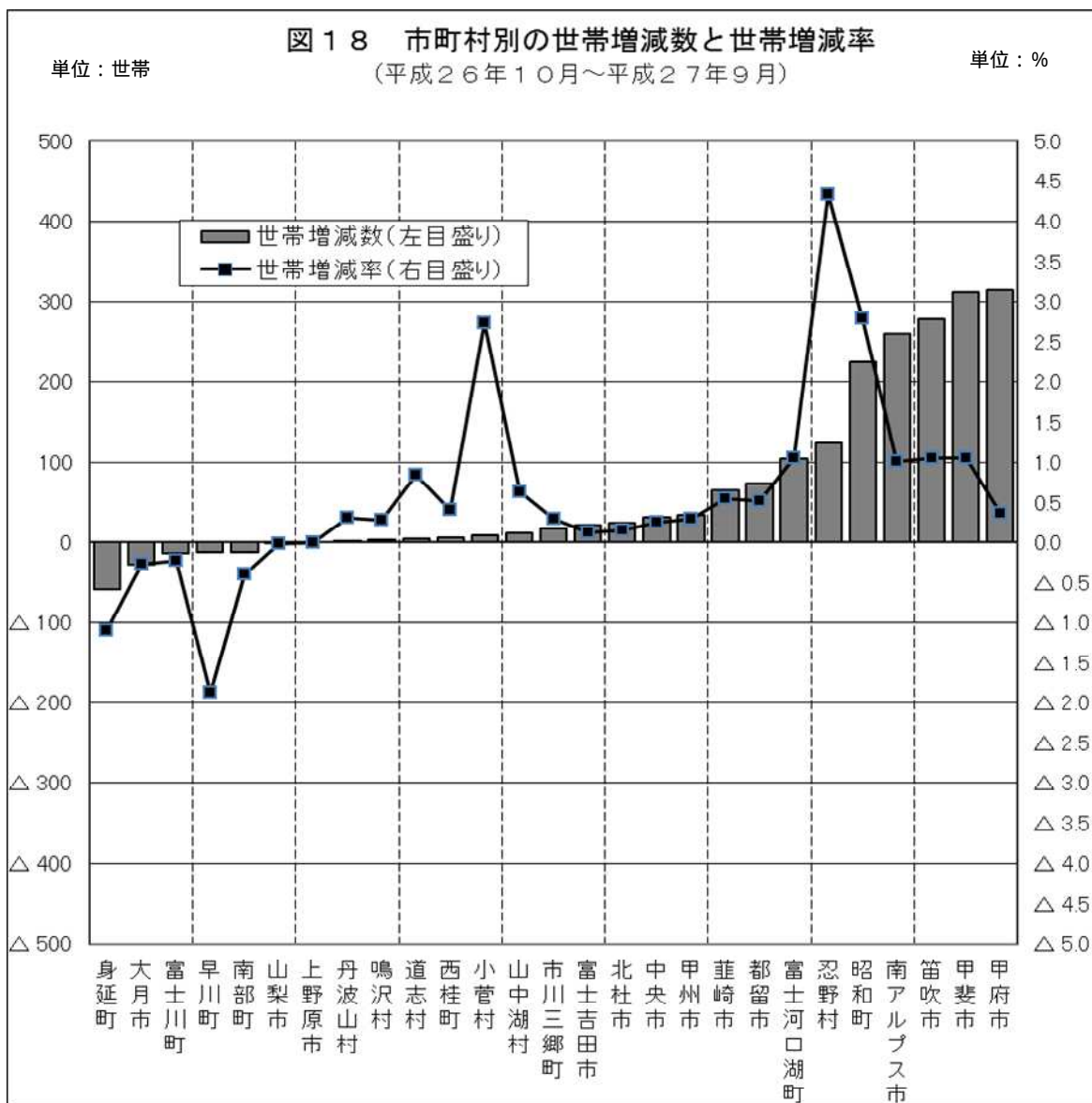
2 世 帯

本県の世帯数は、昭和 25 年国勢調査からほぼ増加し続けており、平成 27 年国勢調査の世帯数は 329,953 世帯となった。(表 1、図 1 参照)

平成 26 年 10 月から平成 27 年 9 月までの 1 年間の増加数は 1,800 世帯で、増加率は 0.54% となり、市町村別にみると、増加した市町村は 20 市町村、減少した市町村は 6 市町、増減なしが 1 市となった。

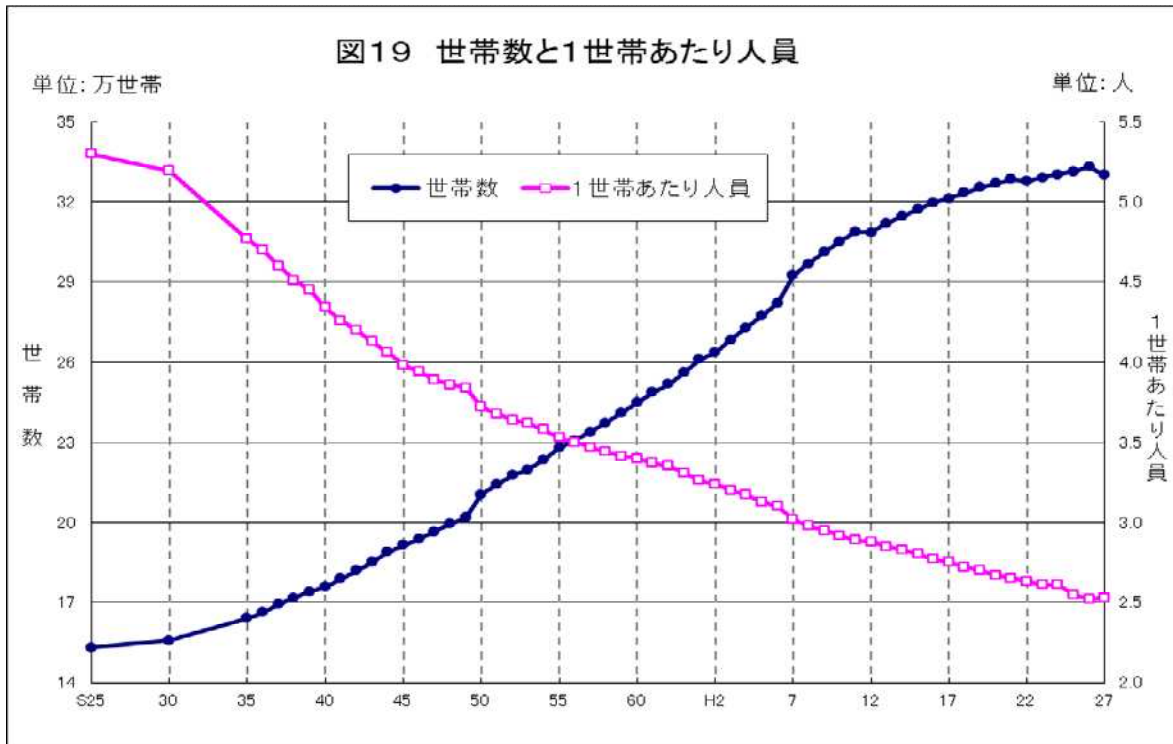
増加した市町村は甲府市(314 世帯)、甲斐市(312 世帯)、笛吹市(278 世帯)、南アルプス市(260 世帯)、昭和町(224 世帯)、忍野村(125 世帯)等の順であり、増加率では、忍野村(4.34%)が最も高く、次いで昭和町(2.79%)、小管村(2.73%)、甲斐市(1.06%)、富士河口湖町(1.06%)等の順となっている。

一方、減少した市町村は身延町(58 世帯)、大月市(27 世帯)、富士川町(13 世帯)、南部町(12 世帯)、早川町(12 世帯)等の順であり、減少率では早川村(1.87%)が最も高く、次いで身延町(1.10%)、南部町(0.40%)、大月市(0.27%)、富士川町(0.22%)等の順となっている。(図 1 8、統計表 p48 第 3 表参照)

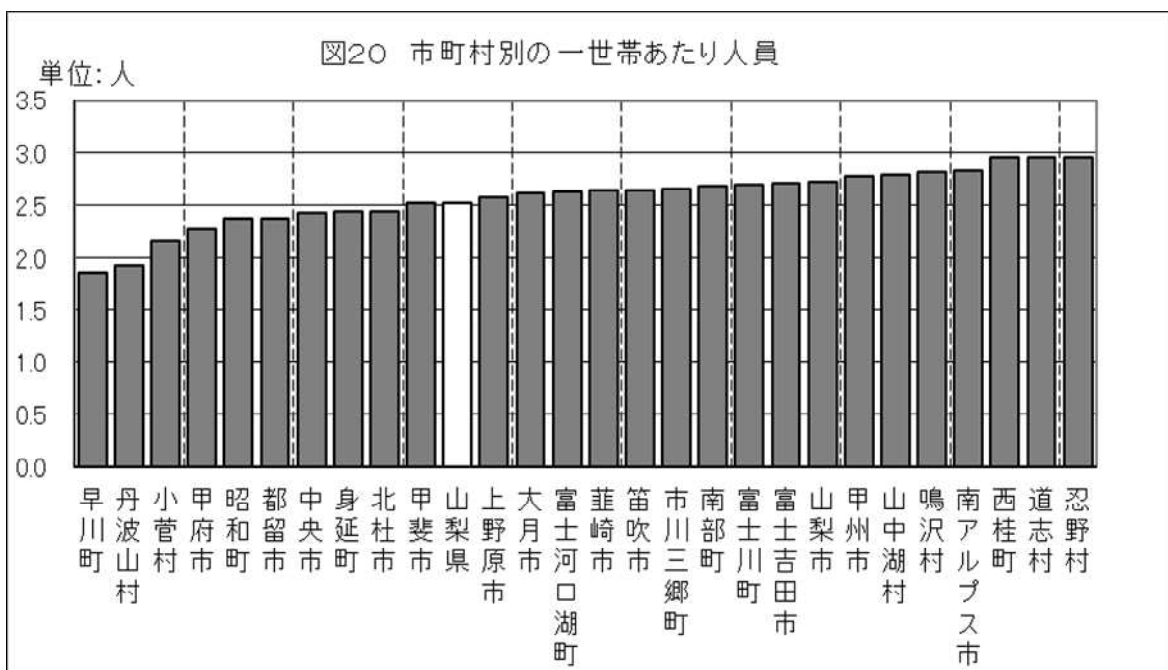


平成27年国勢調査の1世帯あたりの人員は2.53人となり、前年に比べ0.03人減少した。昭和25年に5.30人であった1世帯あたり人員は、調査毎に減少し、昭和35年の国勢調査では4.77人、昭和45年には3.98人、平成8年には初めて2人台となり、以後20年連続で2人台となっている。（表1、図19、統計表p48第3表参照）

市町村別にみると、最も多いのは忍野村の2.96人で、次いで道志村2.95人、西桂町2.95人、南アルプス市2.84人、鳴沢村2.83人の順となっている。一方、最も少ないのは早川町の1.87人で、次いで丹波山村1.93人、小菅村2.15人、甲府市2.28人、昭和町2.38人、都留市2.38人の順となっている。（図20、統計表p48第3表参照）



国勢調査実施年は、推計の基準となる人口及び世帯数が切り替わるため、国勢調査前年の人口及び世帯の変動数は常住人口調査による増減数と一致しない。



乙 調 査

< 社会移動理由別調査 >

注)乙調査の各数値は、注意書きがない限り、乙調査の調査数を甲調査の社会移動者の実数に一致するように補正した推計値です。従って、統計表の数値と結果の概要の数値は一致しない場合があります。

結果の概要

1 社会移動の推移

(1) 移動総数及び移動率

平成26年10月1日から平成27年9月30日までの1年間に社会移動(県内各市町村間での移動及び他都道府県・国外との間での移動)をした者の総数は、48,750人で、前年の47,440人と比べ1,310人増加しており、県人口に占める移動者の割合《移動率》は5.8%となっている。なお、乙調査回答率は、移動者数48,750人に対して、調査数は41,162人で84.4%となり、前年の77.9%と比べ6.5ポイント上昇した。(表1、表2参照)

表1 社会移動者の推移

[人、%]

	移動者数	対前年増減	移動率	人口
平成21年	54,463	131	6.3	869,132
22年	50,473	3,990	5.8	863,075
23年	50,183	290	5.9	857,690
24年	48,636	1,547	5.7	851,681
25年	47,606	1,030	5.6	845,956
26年	47,440	166	5.6	840,139
27年	48,750	1,310	5.8	835,165

注) 移動者数は常住人口甲調査による。

(2) 県内移動及び県外移動

社会移動者のうち、県内移動者は15,106人、県人口に対する割合は1.8%で、前年と同水準となっている。

県外移動者は33,644人、県人口に対する割合は4.0%で、前年と比べ0.2ポイント上回っている。

また、移動者全体に占める県外移動者の割合は69.0%と、前年と比べ1.4ポイント上回っている。

表2 社会移動者数

[人]

	移動者数	調査数
総数	48,750	41,162
県内移動者	15,106	12,914
県外移動者	33,644	28,248
転入	15,797	13,306
転出	17,847	14,942

注) 移動者数は甲調査、調査数は乙調査による。

(表2、表3参照)

表3 県内移動率及び県外移動率の推移

[人、%]

	県内移動者		県外移動者		移動者全体に占める 県外移動者の割合
	移動者数	移動率= $\frac{\text{移動者数}}{\text{県人口}}$	移動者数	移動率= $\frac{\text{移動者数}}{\text{県人口}}$	
平成21年	16,590	1.9	37,873	4.4	69.5
22年	15,753	1.8	34,720	4.0	68.8
23年	15,601	1.8	34,582	4.0	68.9
24年	15,019	1.8	33,617	3.9	69.1
25年	15,320	1.8	32,286	3.8	67.8
26年	15,394	1.8	32,046	3.8	67.6
27年	15,106	1.8	33,644	4.0	69.0

2 移動理由

(1) 「主因者」の移動理由と「主因者に伴う者」

社会移動については、「主因者」としての移動と「主因者に伴う者」としての移動とに大別され、「主因者」としての移動理由は、就職、転勤、転業・転職などの職業的事由、就学・卒業、縁組関係、住宅事情、交通事情などに分けられる。

県内の移動理由についてみると、住宅事情21.9%が最も多く、次いで縁組関係20.3%、転勤9.1%の順となっている。

県外からの転入理由についてみると、転勤23.8%が最も多く、次いで転業・転職11.4%、就学・卒業9.3%の順となっている。一方、転出については、転勤24.4%、就職17.3%、転業・転職10.5%の順となっている。

県外移動の転入転出超過状況(=県外転入者数-県外転出者数)をみると、全体で2,050人の転出超過となり、転出超過の内訳は、就職1,674人が最も多く、次いで、転勤598人、縁組関係109人の順となっている。一方、転入超過は、就学・卒業248人、次いで、廃業・退職209人の順となっている。(表4参照)

移動者のうち、「主因者」が占める割合は、県内移動では69.1%、県外移動では80.4%となっている。一方、「主因者に伴う者」の占める割合は、県内移動では30.9%、県外移動では19.6%となっている。(表5参照)

また、「主因者」の男女構成を見ると、県内・県外移動とも男性が60%前後を占めており、一方、「主因者に伴う者」の男女構成を見ると、県内・県外移動とも女性が70%前後を占めている。(表6、表7参照)

表4 移動理由別社会移動者数 [人、%]

	県内移動	県外移動			合計
		転入	転出	転入-転出	
総数	15,106 (100.0)	15,797 (100.0)	17,847 (100.0)	2,050	
「主因者」としての移動	就職	489 (3.2)	1,405 (8.9)	3,079 (17.3)	1,674
	就学・卒業	175 (1.2)	1,476 (9.3)	1,228 (6.9)	248
	転勤	1,371 (9.1)	3,759 (23.8)	4,357 (24.4)	598
	転業・転職	565 (3.7)	1,805 (11.4)	1,867 (10.5)	62
	廃業・退職	157 (1.0)	707 (4.5)	498 (2.8)	209
	縁組関係	3,063 (20.3)	1,099 (7.0)	1,208 (6.8)	109
	住宅事情	3,301 (21.9)	1,260 (8.0)	1,092 (6.1)	168
	交通事情	362 (2.4)	47 (0.3)	153 (0.9)	106
	福祉施設入所	358 (2.4)	109 (0.7)	137 (0.8)	28
	その他	594 (3.9)	962 (6.1)	801 (4.5)	161
主因者に伴う移動	4,671 (30.9)	3,168 (20.1)	3,427 (19.2)	259	

注) ()内は構成比

表5 移動者の内の「主因者」と「主因者に伴う者」の構成 [人、%]

		主因者	主因者に伴う者	合計
		県内移動	10,435 (69.1)	4,671 (30.9)
県外移動	転入	12,629 (79.9)	3,168 (20.1)	15,797 (100.0)
	転出	14,420 (80.8)	3,427 (19.2)	17,847 (100.0)
	合計	27,049 (80.4)	6,595 (19.6)	33,644 (100.0)

表6 「主因者」の男女構成 [人、%]

		主因者		合計
		男	女	
県内移動		6,044 (57.9)	4,391 (42.1)	10,435 (100.0)
県外移動	転入	8,067 (63.9)	4,562 (36.1)	12,629 (100.0)
	転出	8,800 (61.0)	5,620 (39.0)	14,420 (100.0)
	合計	16,867 (62.4)	10,182 (37.6)	27,049 (100.0)

表7 「主因者に伴う者」の男女構成 [人、%]

		主因者に伴う者		合計
		男	女	
県内移動		1,437 (30.8)	3,234 (69.2)	4,671 (100.0)
県外移動	転入	741 (23.4)	2,427 (76.6)	3,168 (100.0)
	転出	922 (26.9)	2,505 (73.1)	3,427 (100.0)
	合計	1,663 (25.2)	4,932 (74.8)	6,595 (100.0)

注) ()内は構成比

(2) 男女別移動理由

県内移動

男性の県内移動を理由別にみると、住宅事情が29.6%で最も多く、主因者に伴う移動19.2%、縁組関係17.1%が続いている。

これに対して女性の県内移動理由は、主因者に伴う移動が42.4%と最も多く、以下、縁組関係23.4%、住宅事情14.3%の順となっている。(表8参照)

県外転入

男性の県外転入についてみると、転勤が35.3%で最も多く、転業・転職14.8%、就職が10.5%の順となっている。一方、女性は、主因者に伴う移動が34.7%で最も多く、縁組関係12.2%、就学・卒業が9.4%の順となっている。

(表9参照)

表8 男女別移動理由別県内移動者数 [人, %]

	県内移動者		
	男	女	計
合計	7,481 (100.0)	7,625 (100.0)	15,106 (100.0)
就職	297 (4.0)	192 (2.5)	489 (3.2)
就学・卒業	92 (1.2)	83 (1.1)	175 (1.2)
転勤	1,024 (13.7)	347 (4.6)	1,371 (9.1)
転業・転職	390 (5.2)	175 (2.3)	565 (3.7)
廃業・退職	102 (1.4)	55 (0.7)	157 (1.0)
縁組関係	1,276 (17.1)	1,787 (23.4)	3,063 (20.3)
住宅事情	2,212 (29.6)	1,089 (14.3)	3,301 (21.9)
交通事情	244 (3.3)	118 (1.5)	362 (2.4)
福祉施設入所	108 (1.4)	250 (3.3)	358 (2.4)
その他	299 (4.0)	295 (3.9)	594 (3.9)
主因者に伴う移動	1,437 (19.2)	3,234 (42.4)	4,671 (30.9)

注) ()内は構成比

県外転出

男性の県外転出についてみると、転勤が36.2%で最も高く、次いで就職17.6%、転業・転職13.0%の順となっている。一方、女性は、主因者に伴う移動が30.8%で最も高く、次いで就職16.8%、縁組関係11.6%の順となっている。(表9参照)

県外転入転出超過状況

県外転入転出超過状況(=県外転入者数-県外転出者数)を男性の転入超過についてみると、廃業・退職が151人で最も多く、次いで就学・卒業115人となっており、転出超過についてみると、就職が792人で最も多く、次いで転勤417人となっている。

一方、女性の転入超過についてみると、就学・卒業が133人で最も多く、次いで住宅事情59人となっており、転出超過についてみると、就職が882人で最も多く、次いで転勤181人となっている。(表9参照)

表9 男女別移動理由別県外転入、県外転出、県外転入転出超過者数 [人, %]

	県外転入者			県外転出者			県外転入 - 県外転出		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
合計	8,808 (100.0)	6,989 (100.0)	15,797 (100.0)	9,722 (100.0)	8,125 (100.0)	17,847 (100.0)	914	1,136	2,050
就職	921 (10.5)	484 (6.9)	1,405 (8.9)	1,713 (17.6)	1,366 (16.8)	3,079 (17.3)	792	882	1,674
就学・卒業	817 (9.3)	659 (9.4)	1,476 (9.3)	702 (7.2)	526 (6.5)	1,228 (6.9)	115	133	248
転勤	3,107 (35.3)	652 (9.3)	3,759 (23.8)	3,524 (36.2)	833 (10.3)	4,357 (24.4)	417	181	598
転業・転職	1,306 (14.8)	499 (7.1)	1,805 (11.4)	1,261 (13.0)	606 (7.5)	1,867 (10.5)	45	107	62
廃業・退職	458 (5.2)	249 (3.6)	707 (4.5)	307 (3.2)	191 (2.4)	498 (2.8)	151	58	209
縁組関係	247 (2.8)	852 (12.2)	1,099 (7.0)	263 (2.7)	945 (11.6)	1,208 (6.8)	16	93	109
住宅事情	695 (7.9)	565 (8.1)	1,260 (8.0)	586 (6.0)	506 (6.2)	1,092 (6.1)	109	59	168
交通事情	30 (0.3)	17 (0.2)	47 (0.3)	91 (0.9)	62 (0.8)	153 (0.9)	61	45	106
福祉施設入所	44 (0.5)	65 (0.9)	109 (0.7)	51 (0.5)	86 (1.1)	137 (0.8)	7	21	28
その他	442 (5.0)	520 (7.4)	962 (6.1)	302 (3.1)	499 (6.1)	801 (4.5)	140	21	161
主因者に伴う移動	741 (8.4)	2,427 (34.7)	3,168 (20.1)	922 (9.5)	2,505 (30.8)	3,427 (19.2)	181	78	259

注) ()内は構成比

(3) 年齢階級別移動理由

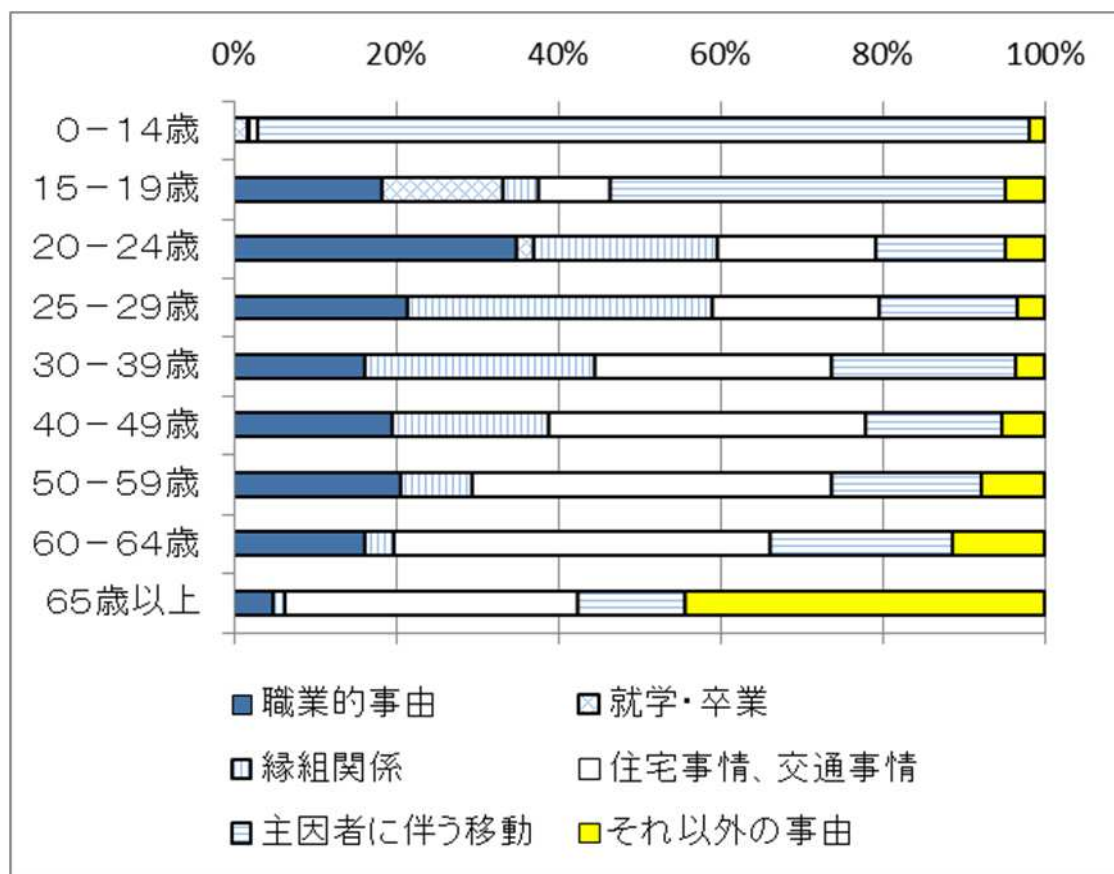
県内移動

年齢階級別の移動理由を県内移動についてみると、0～14歳では、主因者に伴う移動が95.5%とほとんどを占めている。15～19歳では、主因者に伴う移動の割合が48.8%であり、次いで職業的事由の割合が18.2%、就学・卒業が15.1%の順となっている。なお、この就学・卒業の割合については各年齢階級のうち最も高い。また、20～24歳では就職、転勤、転業・転職などの職業的事由が34.9%と各年齢階級の中で最も高くなっている。25～29歳では縁組関係が最も多く、30～64歳の各階級では住宅事情・交通事情の割合が最も高くなっている。（表10、図1参照）

表10 県内移動 [%]

	職業的事由	就学・卒業	縁組関係	住宅、 交通事情	主因者に 伴う移動	それ以外の 事由	合計
0 - 14歳	0.0	1.7	0.3	0.9	95.5	1.6	100.0
15 - 19歳	18.2	15.1	4.3	8.9	48.8	4.7	100.0
20 - 24歳	34.9	2.3	22.6	19.6	16.1	4.6	100.0
25 - 29歳	21.4	0.2	37.7	20.4	17.2	3.1	100.0
30 - 39歳	16.3	0.0	28.5	29.2	22.7	3.4	100.0
40 - 49歳	19.6	0.0	19.3	39.1	17.0	5.0	100.0
50 - 59歳	20.6	0.0	9.0	44.3	18.6	7.6	100.0
60 - 64歳	16.3	0.0	3.6	46.4	22.6	11.1	100.0
65歳以上	4.9	0.0	1.4	36.1	13.2	44.3	100.0

図1 年齢階級・移動理由別県内移動者



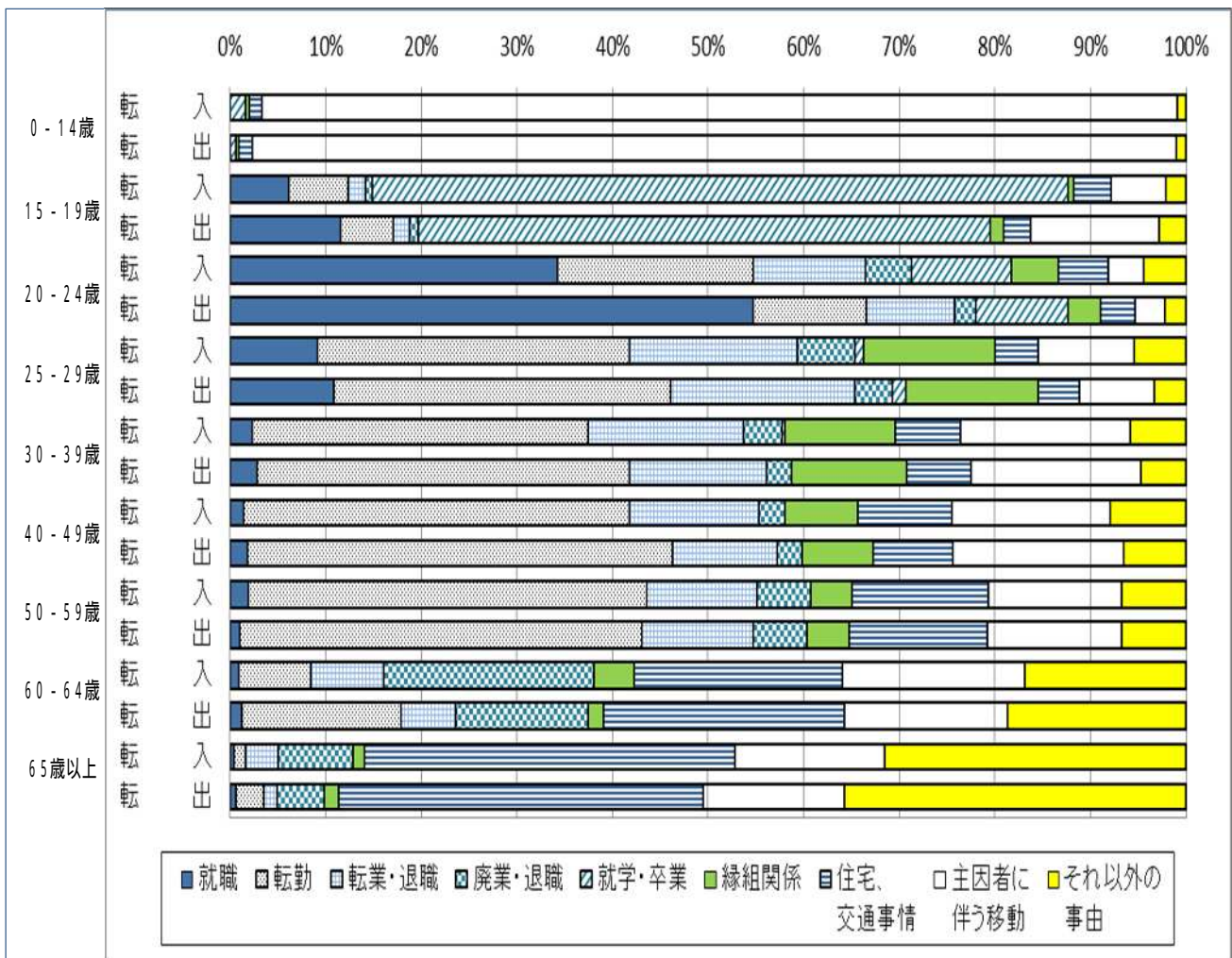
県外移動

各年齢階級別に移動理由9項目の合計を100とした場合、各移動理由の割合は、0～14歳では、転入・転出とも主因者に伴う移動が約96%を占めている。15～19歳では、就学・卒業が転入で72.7%、転出で59.8%と多くの部分を占めている。20～24歳では、就職が転入で34.2%、転出で54.7%と最も高い割合となっている。25～59歳では、各年齢階級において、転入・転出とも転勤が最も高い割合となっており、30～40%前後となっている。65歳以上では、転入・転出とも住宅、交通事情が最も高い割合となっており、35%～40%前後となっている。（表11、図2参照）

表11 県外移動（各年齢階級別に移動理由の合計を100とした場合）

		就職	転勤	転業・転職	廃業・退職	就学・卒業	縁組関係	住宅、 交通事情	主因者に 伴う移動	それ以外の 事由	合計
0 - 14歳	転入	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	0.5	1.2	95.8	0.9	100.0
	転出	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.3	1.3	96.7	1.1	100.0
15 - 19歳	転入	6.1	6.3	1.8	0.7	72.7	0.6	3.9	5.7	2.1	100.0
	転出	11.5	5.5	1.7	0.9	59.8	1.4	2.8	13.5	2.8	100.0
20 - 24歳	転入	34.2	20.5	11.7	4.9	10.4	4.9	5.3	3.6	4.5	100.0
	転出	54.7	11.9	9.2	2.2	9.6	3.4	3.6	3.1	2.2	100.0
25 - 29歳	転入	9.2	32.6	17.6	6.0	0.8	13.8	4.5	10.0	5.5	100.0
	転出	10.9	35.2	19.3	3.8	1.5	13.8	4.3	7.8	3.4	100.0
30 - 39歳	転入	2.3	35.1	16.3	4.0	0.3	11.5	6.9	17.8	5.8	100.0
	転出	2.9	38.9	14.4	2.5	0.1	12.0	6.7	17.8	4.8	100.0
40 - 49歳	転入	1.4	40.4	13.5	2.8	0.0	7.6	9.9	16.5	7.9	100.0
	転出	1.8	44.5	10.9	2.6	0.1	7.4	8.3	17.9	6.6	100.0
50 - 59歳	転入	1.9	30.8	14.8	7.0	0.0	3.6	15.2	17.2	9.4	100.0
	転出	1.0	42.1	11.6	5.7	0.0	4.4	14.4	14.1	6.8	100.0
60 - 64歳	転入	0.9	7.6	7.6	22.1	0.0	4.2	21.8	19.0	16.9	100.0
	転出	1.2	16.7	5.7	13.8	0.0	1.6	25.2	17.1	18.7	100.0
65歳以上	転入	0.4	1.2	3.5	7.8	0.0	1.3	38.7	15.7	31.5	100.0
	転出	0.6	2.8	1.4	4.9	0.0	1.6	38.1	14.7	35.8	100.0

図2 年齢階級・移動理由別県外移動者（各年齢階級別に移動理由の合計を100とした場合）

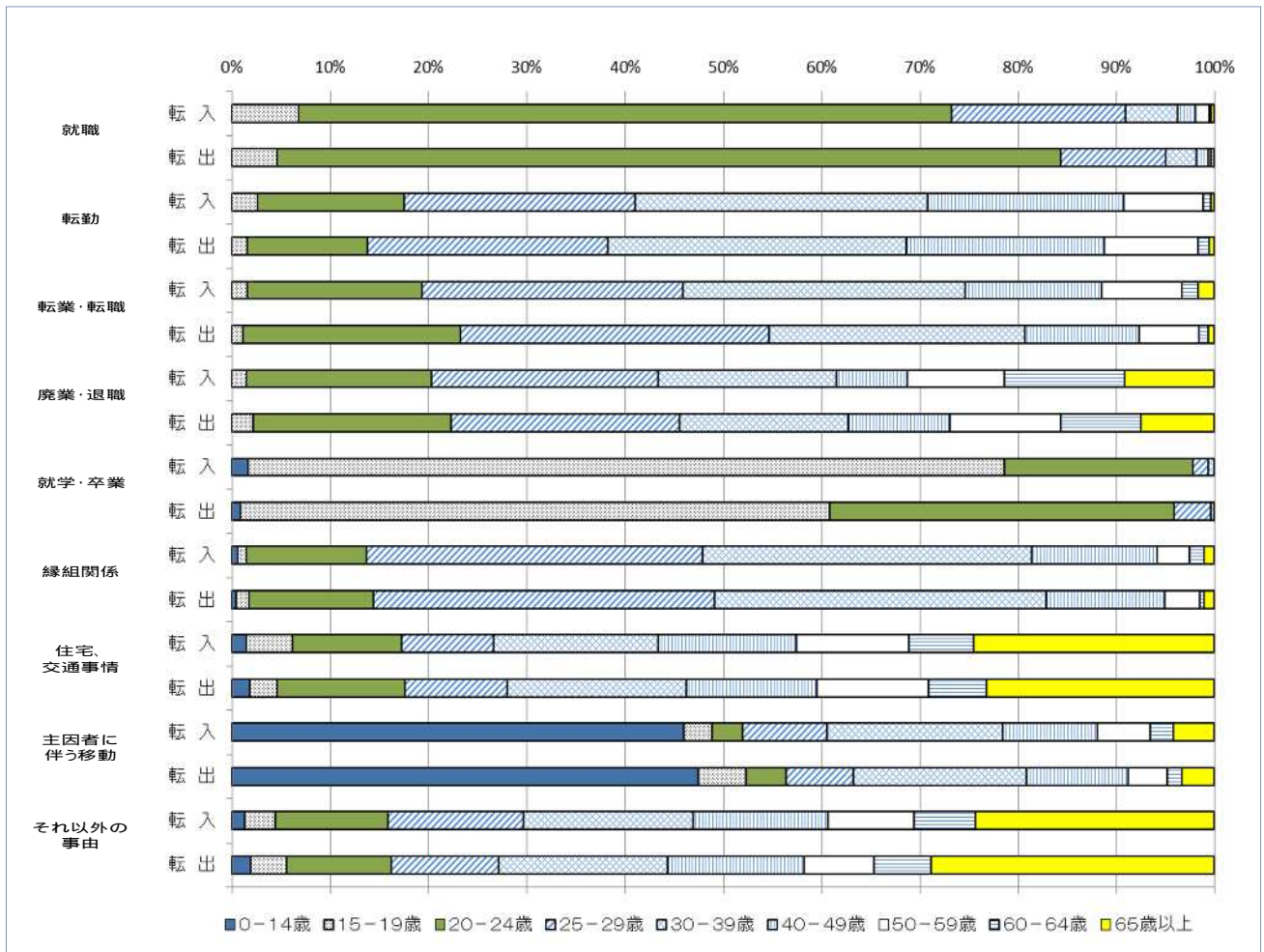


また、移動理由別に各年齢階級（0～65歳以上の9階級）の合計を100とした場合、各年齢階級の割合は、就職では、20～24歳が転入で66.6%、転出で79.8%と最も高い割合となっている。転勤では、30～39歳が転入で29.8%、転出で30.3%と最も高い割合となっている。転業・転職では、転入・転出とも25～39歳の割合が高くなっており、25～30%前後となっている。就学・卒業では、15～19歳が転入で77.1%、転出で60.0%と最も高い割合となっている。縁組関係では、転入・転出とも25～39歳の割合が高くなっており、35%前後となっている。主因者に伴う移動では、0～14歳が転入で46.0%、転出で47.5%と最も高い割合となっている。（表12、図3参照）

表12 県外移動（移動理由別に各年齢階級の合計を100とした場合）

	就職		転勤		転業・転職		廃業・退職		就学・卒業		縁組関係		住宅、交通事情		主因者に伴う移動		それ以外の事由	
	転入	転出	転入	転出	転入	転出	転入	転出	転入	転出	転入	転出	転入	転出	転入	転出	転入	転出
0 - 14歳	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	0.9	0.6	0.4	1.5	1.8	46.0	47.5	1.3	1.9
15 - 19歳	6.8	4.6	2.6	1.6	1.6	1.2	1.5	2.2	77.1	60.0	0.9	1.4	4.7	2.8	2.8	4.8	3.1	3.7
20 - 24歳	66.6	79.8	14.9	12.3	17.8	22.1	18.8	20.1	19.2	35.1	12.2	12.7	11.1	13.0	3.1	4.1	11.4	10.7
25 - 29歳	17.7	10.7	23.6	24.5	26.6	31.4	23.2	23.3	1.5	3.7	34.2	34.7	9.4	10.5	8.6	6.9	13.9	10.9
30 - 39歳	5.2	3.1	29.8	30.3	28.8	26.1	18.1	17.3	0.6	0.2	33.5	33.8	16.8	18.2	17.9	17.6	17.3	17.2
40 - 49歳	1.9	1.2	19.9	20.2	13.9	11.6	7.2	10.3	0.0	0.1	12.9	12.1	14.0	13.2	9.7	10.3	13.7	13.9
50 - 59歳	1.4	0.3	8.1	9.5	8.2	6.1	9.9	11.3	0.0	0.0	3.2	3.6	11.5	11.4	5.4	4.0	8.8	7.1
60 - 64歳	0.3	0.1	0.8	1.1	1.6	0.9	12.2	8.2	0.0	0.0	1.5	0.4	6.5	5.9	2.4	1.5	6.2	5.9
65歳以上	0.3	0.2	0.3	0.5	1.6	0.6	9.1	7.4	0.0	0.0	1.0	1.0	24.5	23.1	4.1	3.2	24.3	28.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図3 年齢階級・移動理由別県外移動者（移動理由別に各年齢階級の合計を100とした場合）



(4) 月別移動理由

県内移動・県外移動の月別移動についてみると、3月及び4月の移動者数が他の月と比べて多くなっている。

県内移動

月別に移動理由をみると、主因者に伴う移動を除くと、住宅事情、縁組関係が上位となっており、これらの移動理由が50%近く(3月と4月を除く)を占めている。それ以外の理由では、転勤の割合が3月(19.9%)において高くなっている。

(表13参照)

表13 月別・移動理由別社会移動者数(県内移動)

	H26/10	11	12	H27/1	2	3	4	5	6	7	8	9	合計
県内移動計	947 (100.0)	872 (100.0)	966 (100.0)	943 (100.0)	953 (100.0)	2,144 (100.0)	1,456 (100.0)	917 (100.0)	840 (100.0)	1,005 (100.0)	884 (100.0)	987 (100.0)	12,914
就職	15 (1.6)	5 (0.6)	17 (1.8)	9 (1.0)	20 (2.1)	128 (6.0)	146 (10.0)	20 (2.2)	20 (2.4)	19 (1.9)	11 (1.2)	8 (0.8)	418
就学・卒業	4 (0.4)	6 (0.7)	9 (0.9)	12 (1.3)	9 (0.9)	48 (2.2)	36 (2.5)	5 (0.5)	7 (0.8)	7 (0.7)	1 (0.1)	6 (0.6)	150
転勤	69 (7.3)	55 (6.3)	82 (8.5)	75 (8.0)	59 (6.2)	427 (19.9)	146 (10.0)	53 (5.8)	58 (6.9)	44 (4.4)	35 (4.0)	69 (7.0)	1,172
転業・転職	25 (2.6)	27 (3.1)	17 (1.8)	30 (3.2)	37 (3.9)	66 (3.1)	76 (5.2)	45 (4.9)	30 (3.6)	41 (4.1)	42 (4.8)	47 (4.8)	483
廃業・退職	17 (1.8)	6 (0.7)	9 (0.9)	7 (0.7)	3 (0.3)	20 (0.9)	16 (1.1)	5 (0.5)	6 (0.7)	18 (1.8)	16 (1.8)	11 (1.1)	134
縁組関係	199 (21.0)	222 (25.5)	202 (20.9)	201 (21.3)	208 (21.8)	286 (13.3)	258 (17.7)	206 (22.5)	185 (22.0)	251 (25.0)	193 (21.8)	208 (21.1)	2,619
住宅事情	242 (25.6)	194 (22.2)	231 (23.9)	242 (25.7)	228 (23.9)	348 (16.2)	267 (18.3)	200 (21.8)	205 (24.4)	230 (22.9)	201 (22.7)	234 (23.7)	2,822
交通事情	32 (3.4)	28 (3.2)	19 (2.0)	18 (1.9)	23 (2.4)	39 (1.8)	38 (2.6)	20 (2.2)	23 (2.7)	27 (2.7)	22 (2.5)	21 (2.1)	310
福祉施設入所	19 (2.0)	18 (2.1)	28 (2.9)	24 (2.5)	33 (3.5)	43 (2.0)	29 (2.0)	20 (2.2)	30 (3.6)	26 (2.6)	18 (2.0)	18 (1.8)	306
その他	45 (4.8)	40 (4.6)	41 (4.2)	15 (1.6)	27 (2.8)	57 (2.7)	52 (3.6)	46 (5.0)	38 (4.5)	40 (4.0)	52 (5.9)	55 (5.6)	508
主因者に伴う移動	280 (29.6)	271 (31.1)	311 (32.2)	310 (32.9)	306 (32.1)	682 (31.8)	392 (26.9)	297 (32.4)	238 (28.3)	302 (30.0)	293 (33.1)	310 (31.4)	3,992

注1) 数値は、乙調査の調査数を用いている。

2) ()内は構成比

3) は県内移動数1位、 は県内移動数2位

県外転入

県外からの転入については、主因者に伴う移動を除くと、各月で転勤の割合が高くなっており、次に転業・転職が平均して高くなっている。それ以外の理由では、就職が3月(15.9%)、就学・卒業が4月(24.5%)、住宅事情が1月(12.6%)、11月(11.2%)と高くなっている。

(表14参照)

表14 月別・移動理由別社会移動者数(県外転入)

	H26/10	11	12	H27/1	2	3	4	5	6	7	8	9	合計
県外転入計	907 (100.0)	641 (100.0)	808 (100.0)	748 (100.0)	823 (100.0)	2,295 (100.0)	2,606 (100.0)	765 (100.0)	882 (100.0)	907 (100.0)	895 (100.0)	1,029 (100.0)	13,306
就職	48 (5.3)	36 (5.6)	74 (9.2)	31 (4.1)	55 (6.7)	366 (15.9)	278 (10.7)	66 (8.6)	59 (6.7)	49 (5.4)	49 (5.5)	73 (7.1)	1,184
就学・卒業	40 (4.4)	25 (3.9)	19 (2.4)	44 (5.9)	37 (4.5)	238 (10.4)	638 (24.5)	64 (8.4)	43 (4.9)	38 (4.2)	22 (2.5)	35 (3.4)	1,243
転勤	236 (26.0)	159 (24.8)	183 (22.6)	203 (27.1)	252 (30.6)	530 (23.1)	511 (19.6)	146 (19.1)	228 (25.9)	255 (28.1)	193 (21.6)	270 (26.2)	3,166
転業・転職	93 (10.3)	64 (10.0)	67 (8.3)	80 (10.7)	101 (12.3)	209 (9.1)	229 (8.8)	137 (17.9)	130 (14.7)	134 (14.8)	125 (14.0)	151 (14.7)	1,520
廃業・退職	47 (5.2)	46 (7.2)	46 (5.7)	38 (5.1)	41 (5.0)	67 (2.9)	101 (3.9)	40 (5.2)	43 (4.9)	43 (4.7)	37 (4.1)	47 (4.6)	596
縁組関係	77 (8.5)	60 (9.4)	66 (8.2)	59 (7.9)	71 (8.6)	99 (4.3)	144 (5.5)	66 (8.6)	75 (8.5)	69 (7.6)	66 (7.4)	74 (7.2)	926
住宅事情	91 (10.0)	72 (11.2)	79 (9.8)	94 (12.6)	61 (7.4)	110 (4.8)	145 (5.6)	71 (9.3)	68 (7.7)	78 (8.6)	88 (9.8)	104 (10.1)	1,061
交通事情	2 (0.2)	1 (0.2)	4 (0.5)	1 (0.1)	4 (0.5)	3 (0.1)	7 (0.3)	3 (0.4)	2 (0.2)	2 (0.2)	5 (0.6)	5 (0.5)	39
福祉施設入所	12 (1.3)	2 (0.3)	7 (0.9)	11 (1.5)	5 (0.6)	7 (0.3)	11 (0.4)	3 (0.4)	9 (1.0)	9 (1.0)	9 (1.0)	7 (0.7)	92
その他	88 (9.7)	68 (10.6)	59 (7.3)	35 (4.7)	36 (4.4)	90 (3.9)	104 (4.0)	48 (6.3)	70 (7.9)	65 (7.2)	75 (8.4)	72 (7.0)	810
主因者に伴う移動	173 (19.1)	108 (16.8)	204 (25.2)	152 (20.3)	160 (19.4)	576 (25.1)	438 (16.8)	121 (15.8)	155 (17.6)	165 (18.2)	226 (25.3)	191 (18.6)	2,669

注1) 数値は、乙調査の調査数を用いている。

2) ()内は構成比

3) は県外転入者数1位、 は県外転入者数2位

県外転出

県外への転出については、主因者に伴う移動を除くと、各月で転勤の割合が高くなっており、次に転業・転職が平均して高くなっている。それ以外の理由では、就職が3月(32.1%)、4月(18.5%)、2月(16.9%)、の順に高くなっている。(表15参照)

表15 月別・移動理由別社会移動者数(県外転出)

	H26/10	11	12	H27/1	2	3	4	5	6	7	8	9	合計
県外転出計	897 (100.0)	667 (100.0)	795 (100.0)	774 (100.0)	1,086 (100.0)	4,412 (100.0)	1,384 (100.0)	987 (100.0)	984 (100.0)	962 (100.0)	937 (100.0)	1,057 (100.0)	14,942
就職	68 (7.6)	50 (7.5)	58 (7.3)	90 (11.6)	183 (16.9)	1,417 (32.1)	256 (18.5)	132 (13.4)	95 (9.7)	66 (6.9)	75 (8.0)	88 (8.3)	2,578
就学・卒業	34 (3.8)	12 (1.8)	38 (4.8)	38 (4.9)	188 (17.3)	400 (9.1)	135 (9.8)	64 (6.5)	27 (2.7)	21 (2.2)	31 (3.3)	40 (3.8)	1,028
転勤	278 (31.0)	222 (33.3)	228 (28.7)	226 (29.2)	228 (21.0)	861 (19.5)	316 (22.8)	225 (22.8)	305 (31.0)	262 (27.2)	200 (21.3)	296 (28.0)	3,647
転業・転職	95 (10.6)	58 (8.7)	66 (8.3)	74 (9.6)	104 (9.6)	324 (7.3)	141 (10.2)	125 (12.7)	143 (14.5)	123 (12.8)	170 (18.1)	140 (13.2)	1,563
廃業・退職	24 (2.7)	19 (2.8)	37 (4.7)	19 (2.5)	34 (3.1)	81 (1.8)	40 (2.9)	37 (3.7)	40 (4.1)	31 (3.2)	18 (1.9)	37 (3.5)	417
縁組関係	82 (9.1)	56 (8.4)	61 (7.7)	84 (10.9)	70 (6.4)	170 (3.9)	94 (6.8)	80 (8.1)	77 (7.8)	102 (10.6)	60 (6.4)	75 (7.1)	1,011
住宅事情	64 (7.1)	56 (8.4)	62 (7.8)	66 (8.5)	67 (6.2)	141 (3.2)	80 (5.8)	80 (8.1)	82 (8.3)	71 (7.4)	70 (7.5)	76 (7.2)	915
交通事情	7 (0.8)	9 (1.3)	7 (0.9)	13 (1.7)	8 (0.7)	18 (0.4)	9 (0.7)	10 (1.0)	11 (1.1)	8 (0.8)	11 (1.2)	17 (1.6)	128
福祉施設入所	7 (0.8)	5 (0.7)	8 (1.0)	9 (1.2)	8 (0.7)	19 (0.4)	13 (0.9)	6 (0.6)	12 (1.2)	11 (1.1)	9 (1.0)	8 (0.8)	115
その他	64 (7.1)	58 (8.7)	56 (7.0)	18 (2.3)	25 (2.3)	107 (2.4)	53 (3.8)	51 (5.2)	47 (4.8)	66 (6.9)	66 (7.0)	60 (5.7)	671
主因者に伴う移動	174 (19.4)	122 (18.3)	174 (21.9)	137 (17.7)	171 (15.7)	874 (19.8)	247 (17.8)	177 (17.9)	145 (14.7)	201 (20.9)	227 (24.2)	220 (20.8)	2,869

注1) 数値は、乙調査の調査数を用いている。

注2) ()内は構成比

注3) ■は県外転出者数1位、■は県外転出者数2位

県外転入転出超過状況

県外転入転出超過状況(=県外転入者-県外転出者)についてみると、転入超過については、主因者に伴う移動を除くと、就学・卒業、廃業・退職が多くなっている。一方、転出超過については主因者に伴う移動を除くと、就職、転勤、交通事情が多くなっている。

なお、3月については就職(1,051人)が最も多く転出超過となっており、4月については就学・卒業(503人)が最も多く転入超過となっている。(表16参照)

表16 月別・移動理由別社会移動者数(県外転入者-県外転出者)

	H26/10	11	12	H27/1	2	3	4	5	6	7	8	9	合計
県外転入計	10	26	13	26	263	2,117	1,222	222	102	55	42	28	1,636
就職	20	14	16	59	128	1,051	22	66	36	17	26	15	1,394
就学・卒業	6	13	19	6	151	162	503	0	16	17	9	5	215
転勤	42	63	45	23	24	331	195	79	77	7	7	26	481
転業・転職	2	6	1	6	3	115	88	12	13	11	45	11	43
廃業・退職	23	27	9	19	7	14	61	3	3	12	19	10	179
縁組関係	5	4	5	25	1	71	50	14	2	33	6	1	85
住宅事情	27	16	17	28	6	31	65	9	14	7	18	28	146
交通事情	5	8	3	12	4	15	2	7	9	6	6	12	89
福祉施設入所	5	3	1	2	3	12	2	3	3	2	0	1	23
その他	24	10	3	17	11	17	51	3	23	1	9	12	139
主因者に伴う移動	1	14	30	15	11	298	191	56	10	36	1	29	200

注1) 数値は、乙調査の調査数を用いている。

注2) ()内は構成比

注3) ■は転入又は転出超過数1位、■は転入又は転出超過数2位

(5) 全国ブロック別移動理由

全国を8ブロック及び国外に分けて、まず移動者数についてみると、転入・転出ともに関東が最も多く、転入が約50%、転出が約60%を占めており、次いで中部、近畿、九州・沖縄の順となっている。

次に移動理由をみると、県外転入・県外転出ともに就職、転勤、転業・転職などの職業的事由が8ブロックとも最も多く、それぞれ40~50%前後となっている。

(表17、図4、統計表 p 65第7表、統計表 p 66第8表参照)

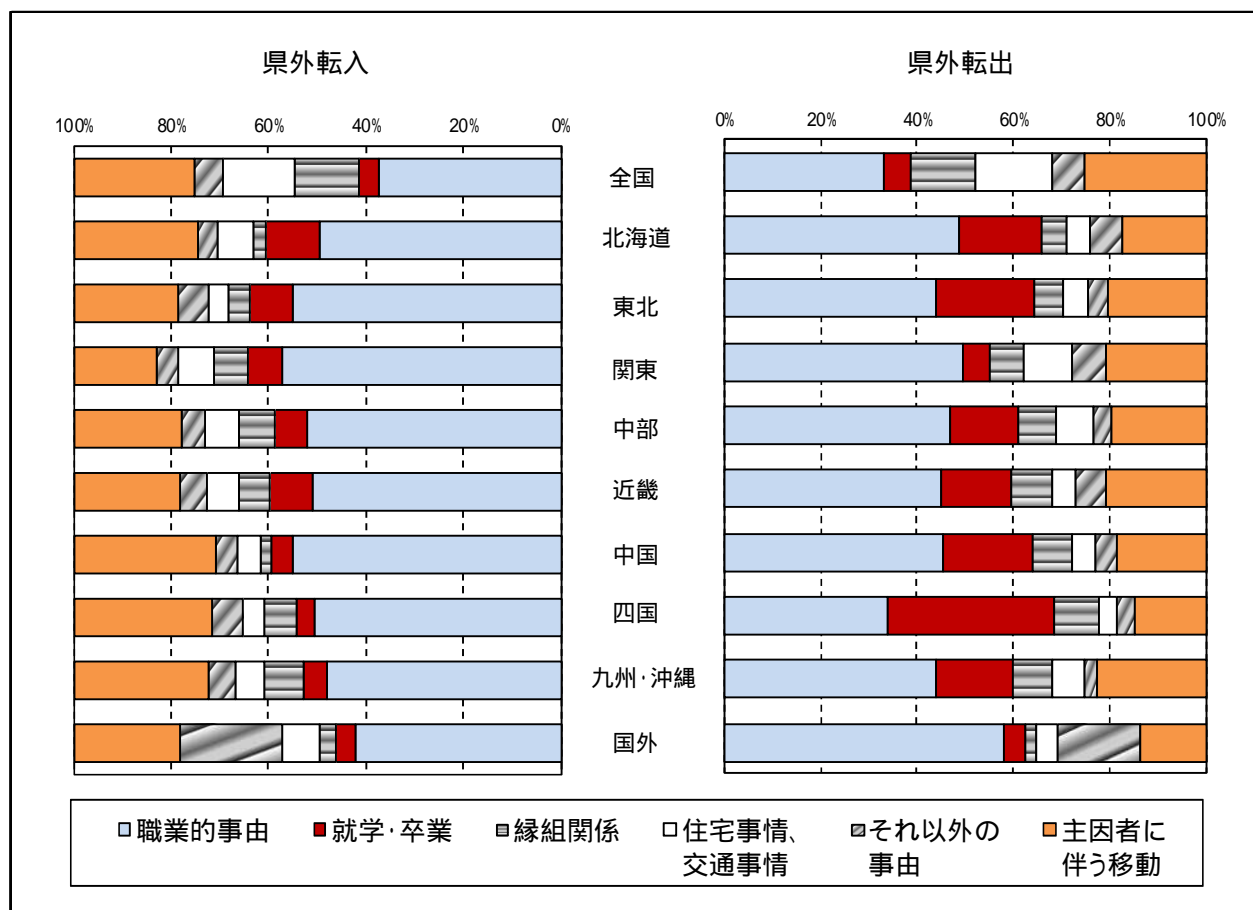
表17 全国ブロック別社会移動者数

[人、%]

	全 国	北 海 道	東 北	関 東	中 部	近 畿	中 国	四 国	九州・沖縄	国 外
転 入	15,797 (100.0)	226 (1.4)	654 (4.1)	7,838 (49.6)	2,899 (18.4)	869 (5.5)	224 (1.4)	137 (0.9)	627 (4.0)	2,323 (14.7)
転 出	17,847 (100.0)	264 (1.5)	554 (3.1)	10,533 (59.0)	3,224 (18.1)	939 (5.3)	235 (1.3)	132 (0.7)	636 (3.6)	1,330 (7.5)

注) ()は構成比

図4 全国ブロック別・移動理由別移動者の割合



(6) 移動理由別の全体に占める構成比の推移
 (平成20年から平成27年までの 8 年間の推移)

県内移動

主因者に伴う移動の割合が最も多く、次いで住宅事情、縁組関係と続いており、この傾向は 8 年間同様である。 (表18参照)

表18 移動理由別県内移動者の推移<割合> [%]

	就職	就学卒業	転勤	転業 転職	縁組 関係	住宅 事情	交通 事情	主因者 に伴う	左記 以外
平成20年	1.8	1.1	8.4	2.6	18.1	24.0	3.8	32.5	7.7
21年	2.0	1.1	9.1	2.1	18.6	24.2	2.9	31.7	8.3
22年	1.8	1.3	10.4	1.6	19.9	23.9	2.4	31.1	7.6
23年	2.4	1.1	9.9	1.7	19.7	24.4	3.1	31.9	5.8
24年	2.4	1.3	9.5	2.6	19.2	24.3	2.1	32.5	6.1
25年	2.3	1.6	8.6	3.2	19.5	24.1	2.4	31.7	6.6
26年	2.5	1.5	9.3	3.6	18.2	22.2	2.6	32.2	7.9
27年	3.2	1.2	9.1	3.7	20.3	21.9	2.4	30.9	7.3

県外移動

転入転出とも、転勤、主因者に伴う移動の割合が多く、次いで、転入では、転業・転職の割合が多く、転出では、就職の割合が多くなっている。

(表19、表20参照)

表19 移動理由別県外移動者(転入)の推移<割合> [%]

	就職	就学卒業	転勤	転業 転職	縁組 関係	住宅 事情	交通 事情	主因者 に伴う	左記 以外
平成20年	7.8	8.9	24.0	6.9	6.4	10.6	0.7	20.9	13.8
21年	6.9	6.3	24.6	4.9	8.3	12.1	0.9	23.2	12.8
22年	5.9	8.1	28.1	5.2	6.8	9.7	0.7	23.4	12.1
23年	7.5	8.3	25.9	5.3	7.0	11.0	0.7	23.1	11.2
24年	8.0	8.8	23.2	7.3	6.9	10.1	0.3	23.4	12.0
25年	7.8	7.6	20.6	10.2	6.9	12.6	0.4	22.2	11.8
26年	7.9	7.9	21.7	10.4	6.9	9.9	0.5	21.8	13.1
27年	8.9	9.3	23.8	11.4	7.0	8.0	0.3	20.1	11.2

表20 移動理由別県外移動者(転出)の推移<割合> [%]

	就職	就学卒業	転勤	転業 転職	縁組 関係	住宅 事情	交通 事情	主因者 に伴う	左記 以外
平成20年	14.0	8.8	27.2	7.0	7.0	6.2	0.8	20.2	8.8
21年	16.0	8.7	24.8	5.5	7.4	7.5	1.0	19.0	10.1
22年	16.2	7.8	27.7	4.4	7.5	7.7	0.9	19.5	8.3
23年	17.1	8.1	27.7	4.4	7.3	7.7	1.1	20.1	6.6
24年	17.9	7.5	23.7	7.7	7.9	6.8	0.9	20.2	7.6
25年	17.2	6.8	20.2	10.5	7.7	9.5	1.0	19.8	7.5
26年	17.1	6.3	22.3	10.7	7.3	7.0	0.9	19.7	8.7
27年	17.3	6.9	24.4	10.5	6.8	6.1	0.9	19.2	8.0

3 年齢階級別構成

(1) 年齢階級別・男女別移動者数

県外移動者を各年齢階級の男女別で見ると、男性の県外転入者は20～24歳が最も多く、次いで25～29歳、30～34歳の順となっている。女性の県外転入者は25～29歳が最も多く、次いで20～24歳、30～34歳と続いている。

一方、県外転出者についてみると、男性の県外転出者は20～24歳が最も多く、次いで25～29歳、30～34歳の順となっている。女性についても20～24歳が最も多く、次いで25～29歳、30～34歳の順となっている。

なお、年齢3区分別男女別の構成比をみると、県外移動者全体のうち生産年齢人口（15～64歳）の占める割合は、県外転入で男性87.0%、女性82.6%、県外転出で男性87.8%、女性84.6%となっている。

（図5、表21、統計表p57第1表、統計表p59第2表参照）

図5 年齢階級別・男女別県外転入者県外転出者数

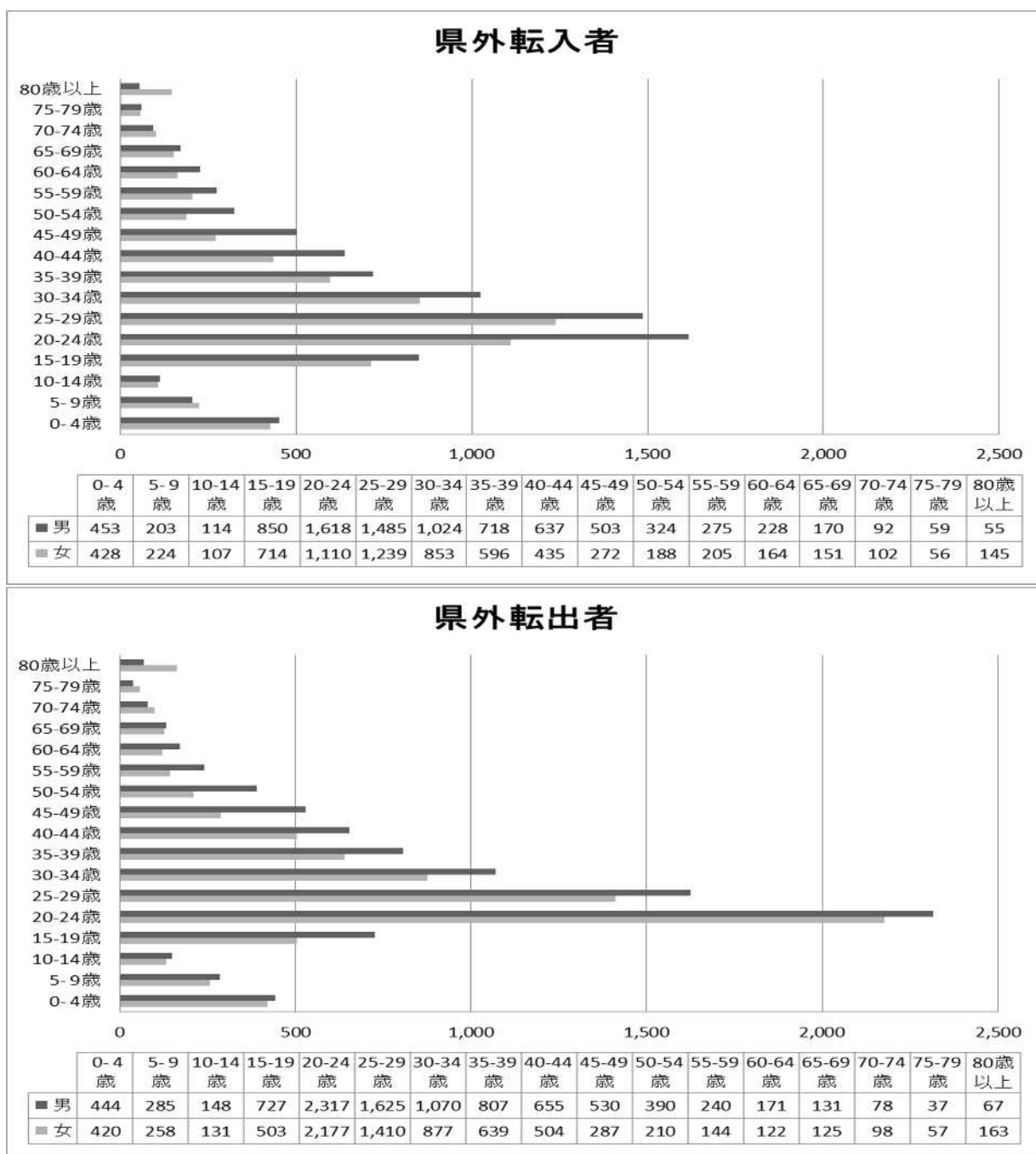


表 2.1 年齢3区分別男女別県外移動者数 [人、%]

	年少人口(0~14歳)		生産年齢人口(15~64歳)		老年人口(65歳以上)	
	男	女	男	女	男	女
県外転入者	770 (8.7) [9.6]	759 (10.9) [12.2]	7,662 (87.0) [85.7]	5,776 (82.6) [80.4]	376 (4.3) [4.7]	454 (6.5) [7.5]
県外転出者	877 (9.0) [8.8]	809 (10.0) [10.6]	8,532 (87.8) [87.6]	6,873 (84.6) [83.5]	313 (3.2) [3.5]	443 (5.5) [5.9]

注) ()内は平成27年の構成比
[]内は平成26年の構成比

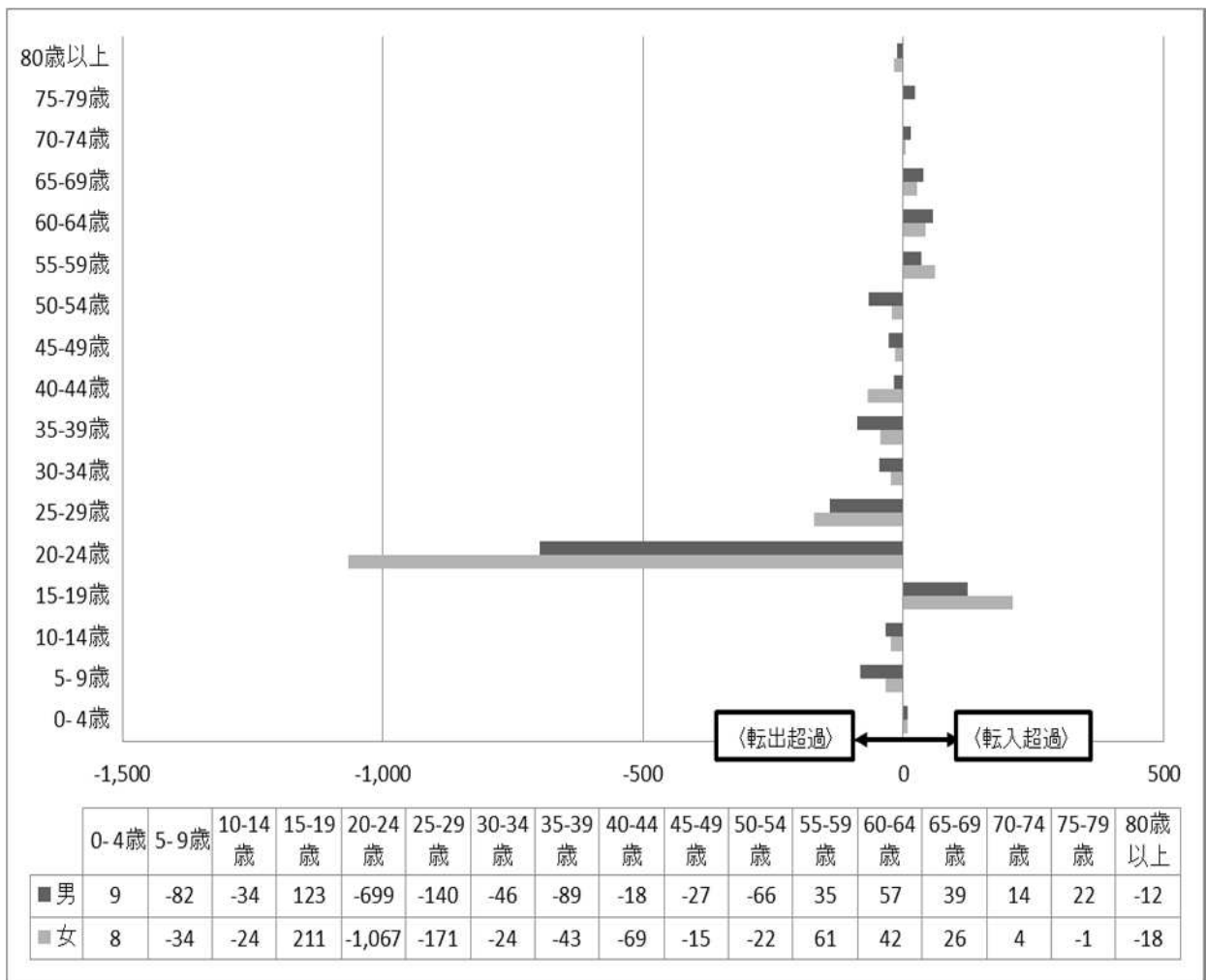
(2) 年齢階級別男女別転入転出超過状況

県外移動者について5歳階級別に転入転出の超過状況をみると、55~74歳の各階級においては、男女ともに転入超過となっている一方、20~54歳の各階級においては男女ともに転出超過となっている。

なお、男女ともに20~29歳までは大きく転出超過となっている。

(図6参照)

図6 年齢階級別男女別転入転出超過状況(県外転入者-県外転出者)



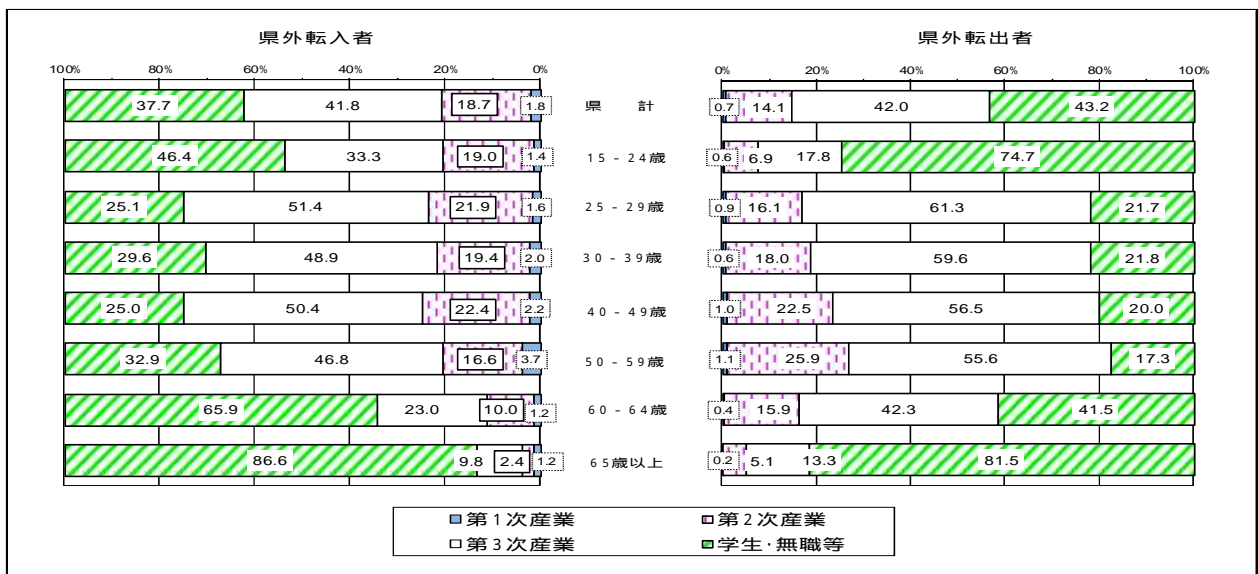
4 産業別構成

(1) 産業(3部門)別構成比

15歳以上の県外移動者の産業(3部門)別構成比を県計についてみると、県外転入者では、第1次産業1.8%、第2次産業18.7%、第3次産業41.8%、学生・無職等37.7%となっており、県外転出者では、第1次産業0.7%、第2次産業14.1%、第3次産業42.0%、学生・無職等43.2%となっている。

これを年齢階級別にみると、第1次産業では、県外転入者は50～59歳の3.7%、県外転出者も50～59歳の1.1%が最も高い割合になっている。第2次産業では、県外転入者は40～49歳の22.4%、県外転出者は50～59歳の25.9%が最も高い割合になっている。第3次産業では、県外転入者は25～59歳の各年齢階級で50%前後となっており、県外転出者では25～59歳の各年齢階級で60%前後となっている。(図7参照)

図7 産業(3部門)別・年齢別就業者の割合

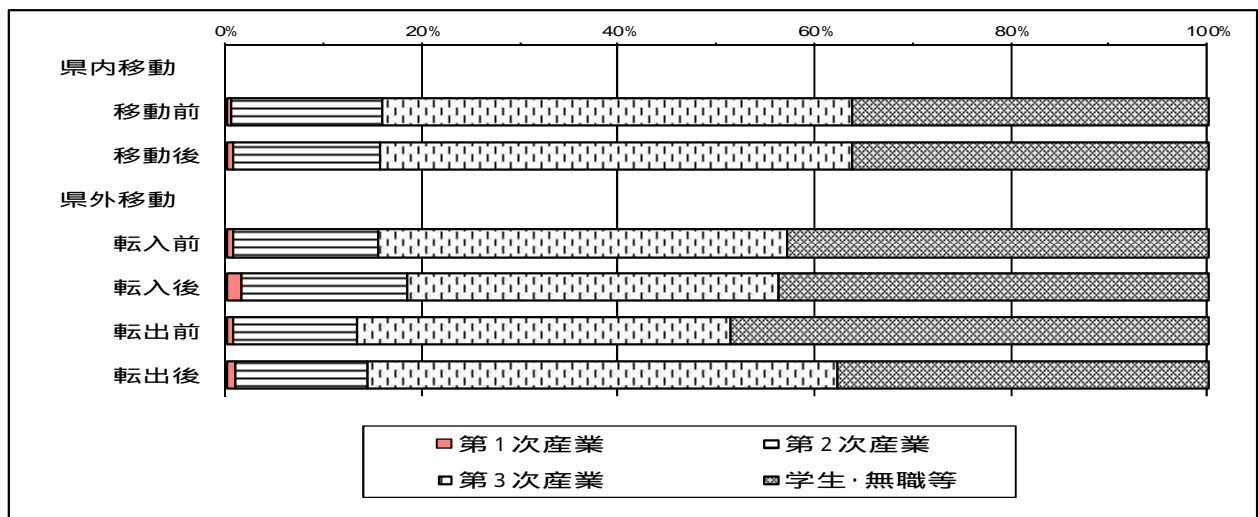


(2) 移動前後の産業(3部門)別就業者の状況

県内移動では、移動前後にあまり大きな変化はない。

県外移動をみると、転入後は第1次産業及び学生・無職等の割合が増加し、第3次産業の就業者の割合が減少している。転出後には学生・無職等の割合が減少し、第3次産業の就業者割合が増加している。(図8、表22参照)

図8 産業(3部門)別移動前後の就業者の状況



(3) 移動前後の産業(大分類)別就業者の状況

県外転入者についてみると、「製造業(268人)」、「農業、林業(122人)」、「公務(40人)」、「宿泊業、飲食サービス業(38人)」、「建設業(12人)」、「複合サービス事業(3人)」の就業者と、「無職・家事・乳幼児(1,117人)」が移動後に増加している。

一方、県外転出者についてみると表22において、「農業、林業」から「公務」のうち、「宿泊業、飲食サービス業」を除き、移動後に就業者が増加しており、特に「情報通信業(305人)」、「医療、福祉(269人)」、「教育、学習支援業(150人)」が増加している。

(図9、表22参照)

図9 産業(大分類)別移動前後の就業者の割合<県外移動>

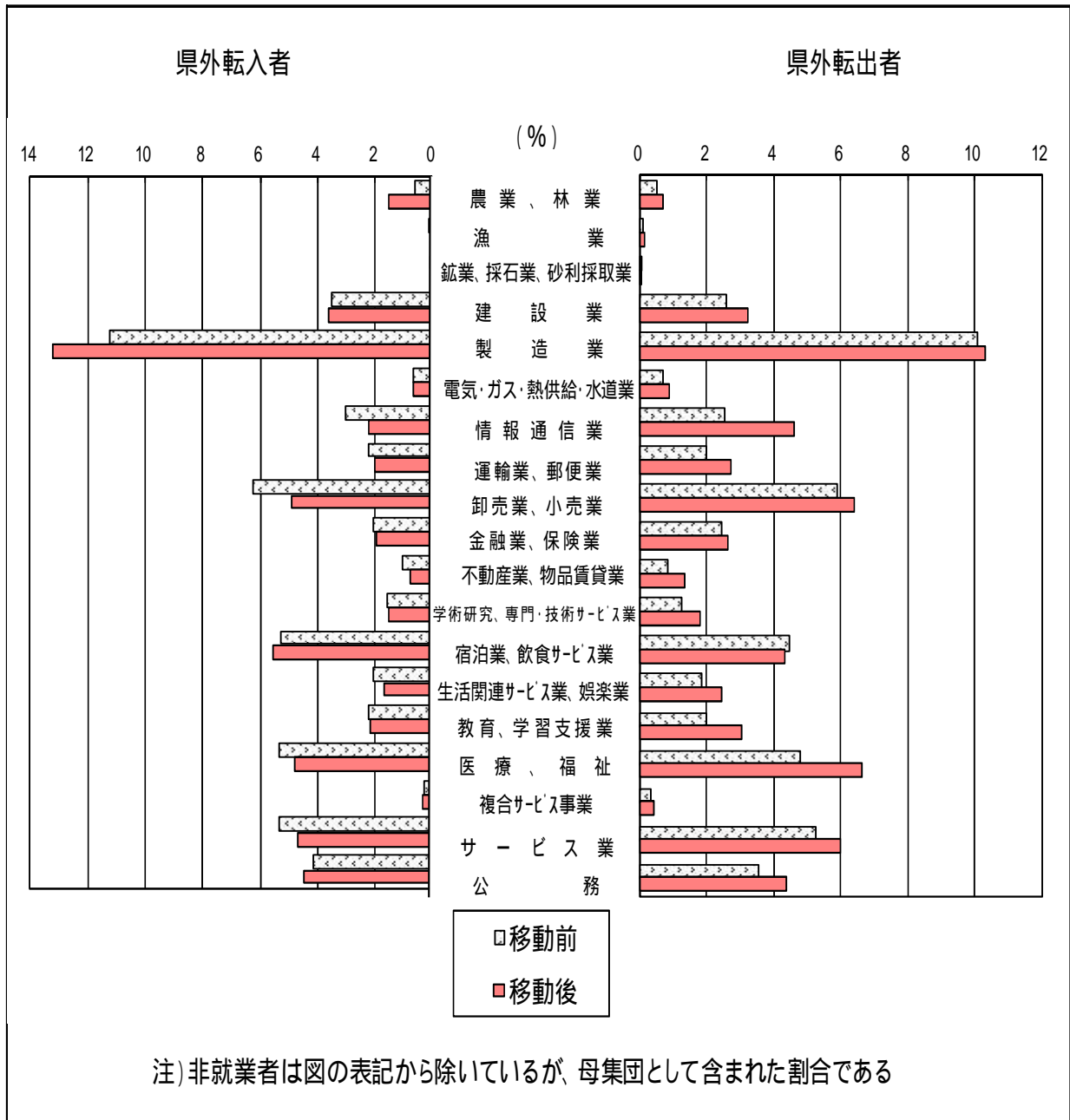


表 2 2 産業大分類別移動前後の就業者の状況

[人、%]

3 部門	大分類	県内移動		県外転入			県外転出		
		移動前	移動後	移動前	移動後	移動後 - 移動前	移動前	移動後	移動後 - 移動前
第1 次産業	農業、林業	75 (0.6)	88 (0.7)	84 (0.6)	206 (1.5)	122	79 (0.5)	107 (0.7)	28
	漁業	5 (0.0)	2 (0.0)	18 (0.1)	12 (0.1)	6	18 (0.1)	25 (0.2)	7
第2 次産業	鉱業、採石業、 砂利採取業	5 (0.0)	4 (0.0)	9 (0.1)	7 (0.1)	2	8 (0.1)	8 (0.1)	0
	建設業	479 (3.7)	478 (3.7)	471 (3.5)	483 (3.6)	12	390 (2.6)	484 (3.2)	94
	製造業	1,485 (11.5)	1,448 (11.2)	1,493 (11.2)	1,761 (13.2)	268	1,512 (10.1)	1,543 (10.3)	31
第3 次産業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	114 (0.9)	119 (0.9)	88 (0.7)	86 (0.6)	2	104 (0.7)	130 (0.9)	26
	情報通信業	206 (1.6)	205 (1.6)	400 (3.0)	297 (2.2)	103	383 (2.6)	688 (4.6)	305
	運輸業、郵便業	301 (2.3)	309 (2.4)	297 (2.2)	264 (2.0)	33	297 (2.0)	404 (2.7)	107
	卸売業、小売業	829 (6.4)	783 (6.1)	828 (6.2)	655 (4.9)	173	881 (5.9)	959 (6.4)	78
	金融業、保険業	261 (2.0)	241 (1.9)	273 (2.1)	258 (1.9)	15	366 (2.4)	396 (2.7)	30
	不動産業、 物品賃貸業	96 (0.7)	92 (0.7)	139 (1.0)	106 (0.8)	33	124 (0.8)	200 (1.3)	76
	学術研究、 専門・技術サービス業	127 (1.0)	122 (0.9)	207 (1.6)	202 (1.5)	5	188 (1.3)	271 (1.8)	83
	宿泊業、 飲食サービス業	560 (4.3)	549 (4.3)	702 (5.3)	740 (5.6)	38	667 (4.5)	650 (4.4)	17
	生活関連サービス業、 娯楽業	259 (2.0)	259 (2.0)	276 (2.1)	225 (1.7)	51	280 (1.9)	367 (2.5)	87
	教育、学習支援業	512 (4.0)	527 (4.1)	293 (2.2)	290 (2.2)	3	302 (2.0)	452 (3.0)	150
	医療、福祉	1,120 (8.7)	1,148 (8.9)	711 (5.3)	639 (4.8)	72	721 (4.8)	990 (6.6)	269
	複合サービス事業	83 (0.6)	82 (0.6)	40 (0.3)	43 (0.3)	3	50 (0.3)	64 (0.4)	14
	サービス業	841 (6.5)	795 (6.2)	708 (5.3)	622 (4.7)	86	789 (5.3)	896 (6.0)	107
	公務	867 (6.7)	973 (7.5)	554 (4.2)	594 (4.5)	40	533 (3.6)	656 (4.4)	123
	学生・生徒・児童	1,228 (9.5)	880 (6.8)	2,811 (21.1)	1,795 (13.5)	1,016	4,069 (27.2)	1,732 (11.6)	2,337
	無職・家事・乳幼児	3,461 (26.8)	3,810 (29.5)	2,904 (21.8)	4,021 (30.2)	1,117	3,180 (21.3)	3,919 (26.2)	739
合計		12,914 (100.0)	12,914 (100.0)	13,306 (100.0)	13,306 (100.0)		14,941 (100.0)	14,856 (100.0)	

注1) 数値は、乙調査の調査数を用いている。

注2) ()内は構成比

統 計 表

(甲 調 查)

第 1 表 人 口 と

年 月 日	世 帯		人 口		
	世帯数	対前年 増加数	総 数	男	女
49. 10. 1	201,874	2,407	775,171	375,293	399,878
50. 10. 1	210,524	8,650	783,050	379,283	403,767
51. 10. 1	214,070	3,546	786,975	381,765	405,210
52. 10. 1	217,618	3,548	791,449	384,295	407,154
53. 10. 1	219,716	2,098	794,854	386,497	408,357
54. 10. 1	223,324	3,608	798,991	388,852	410,139
55. 10. 1	227,928	3,751	804,256	391,649	412,607
56. 10. 1	230,722	2,794	807,660	393,418	414,242
57. 10. 1	233,831	3,109	811,257	395,117	416,140
58. 10. 1	237,269	3,438	816,403	397,961	418,442
59. 10. 1	241,067	3,798	821,326	400,574	420,752
60. 10. 1	244,804	4,081	832,832	407,910	424,922
61. 10. 1	248,550	3,746	838,199	410,715	427,484
62. 10. 1	251,679	3,129	842,136	412,595	429,541
63. 10. 1	256,005	4,326	847,157	415,184	431,973
H 1. 10. 1	260,826	4,821	850,623	416,871	433,752
2. 10. 1	263,553	4,361	852,966	418,701	434,265
3. 10. 1	268,389	4,836	859,782	422,314	437,468
4. 10. 1	273,023	4,634	864,735	424,910	439,825
5. 10. 1	277,493	4,470	869,445	427,191	442,254
6. 10. 1	282,079	4,586	874,520	429,601	444,919
7. 10. 1	292,336	4,216	881,996	434,707	447,289
8. 10. 1	296,854	4,518	885,887	437,081	448,806
9. 10. 1	301,128	4,274	889,177	438,547	450,630
10. 10. 1	305,187	4,059	892,004	440,184	451,820
11. 10. 1	308,759	3,572	893,190	440,630	452,560
12. 10. 1	308,724	3,714	888,172	436,837	451,335
13. 10. 1	312,044	3,320	889,808	437,328	452,480
14. 10. 1	314,507	2,463	888,838	436,594	452,244
15. 10. 1	317,211	2,704	887,595	435,625	451,970
16. 10. 1	319,800	2,589	886,890	435,036	451,854
17. 10. 1	321,261	2,205	884,515	433,569	450,946
18. 10. 1	323,446	2,185	881,071	431,730	449,341
19. 10. 1	325,347	1,901	877,835	429,930	447,905
20. 10. 1	326,821	1,474	872,724	426,870	445,854
21. 10. 1	328,320	1,499	869,132	425,096	444,036
22. 10. 1	327,721	728	863,075	422,526	440,549
23. 10. 1	328,891	1,170	857,690	419,664	438,026
24. 10. 1	330,120	1,229	851,681	416,524	435,157
25. 10. 1	331,329	1,209	845,956	413,585	432,371
26. 10. 1	332,966	1,637	840,139	410,858	429,281
27. 10. 1	329,953	1,800	835,165	408,383	426,782

注：1) 印の人口及び世帯数は国勢調査による。なお平成27年10月1日現在人口及び世帯数は、今後、
2) 国勢調査実施年は、推計の基準となる人口及び世帯数が切り替わるため、国勢調査前年の人口及

世帯数の推移

[人、世帯]

1年間の人口動態							
増減数	増減率 (%)	自然動態			社会動態		
		自然増減	出生	死亡	社会増減	転入	転出
4,949	0.64	6,175	12,326	6,151	1,226	39,512	40,738
5,067	0.65	5,893	11,907	6,014	826	38,793	39,619
3,925	0.50	5,647	11,657	6,010	1,722	37,132	38,854
4,474	0.57	5,304	11,156	5,852	830	37,675	38,505
3,405	0.43	5,222	10,951	5,729	1,817	36,824	38,641
4,137	0.52	4,598	10,415	5,817	461	37,239	37,700
4,175	0.52	4,156	10,258	6,102	19	38,085	38,066
3,404	0.42	3,669	9,725	6,056	265	37,079	37,344
3,597	0.45	3,684	9,785	6,101	87	37,422	37,509
5,146	0.63	3,811	9,983	6,172	1,335	38,265	36,930
4,923	0.60	3,656	9,830	6,174	1,267	38,921	37,654
6,039	0.74	3,787	9,811	6,024	2,252	39,256	37,004
5,367	0.64	3,116	9,298	6,182	2,251	39,686	37,435
3,937	0.47	3,616	9,590	5,974	321	39,120	38,799
5,021	0.60	3,105	9,338	6,233	1,916	40,436	38,520
3,466	0.41	2,242	8,762	6,520	1,224	40,856	39,632
5,100	0.60	2,086	8,708	6,622	3,014	41,617	38,603
6,816	0.80	2,536	8,955	6,419	4,280	44,540	40,260
4,953	0.58	2,415	9,032	6,617	2,538	43,985	41,447
4,710	0.54	1,820	8,819	6,999	2,890	44,582	41,692
5,075	0.58	2,294	9,209	6,915	2,781	44,509	41,728
4,570	0.52	1,952	9,117	7,165	2,618	44,978	42,360
3,891	0.44	1,957	8,994	7,037	1,934	45,225	43,291
3,290	0.37	1,789	8,859	7,070	1,501	46,115	44,614
2,827	0.32	1,597	8,810	7,213	1,230	43,830	42,600
1,186	0.13	680	8,329	7,649	506	43,181	42,675
2,672	0.30	1,126	8,465	7,339	1,546	44,833	43,287
1,636	0.18	814	8,248	7,434	822	44,893	44,071
970	0.11	770	8,132	7,362	1,740	42,767	44,507
1,243	0.14	23	7,896	7,873	1,266	42,403	43,669
705	0.08	25	7,729	7,704	730	41,838	42,568
2,030	0.23	830	7,275	8,105	1,200	38,938	40,138
3,444	0.39	1,176	7,238	8,414	2,268	37,650	39,918
3,236	0.37	1,233	7,148	8,381	2,003	37,287	39,290
5,111	0.58	1,734	7,077	8,811	3,377	34,876	38,253
3,592	0.41	1,905	6,732	8,637	1,687	35,349	37,036
4,350	0.50	2,263	6,868	9,131	2,087	32,580	34,667
5,385	0.62	2,916	6,456	9,372	2,469	32,091	34,560
6,009	0.70	3,067	6,385	9,452	2,942	31,588	34,530
5,725	0.67	3,241	6,275	9,516	2,484	31,357	33,841
5,817	0.69	3,416	6,234	9,650	2,401	31,182	33,583
6,074	0.72	3,560	6,092	9,652	2,514	31,614	34,128

総務省による同調査の速報値、確報値が公表され次第、遡及して修正する場合がある。
 び世帯の変動数は常住人口調査による増減数と一致しない。

第 2 表 平成27年10月1日現在市町村別人口総数

[人、%]

市町村名	平成27年10月 1日現在人口	平成26年10月1日 ~ 平成27年9月30日						平成26年10月 1日現在人口
		人口増加数	人口増加率 (人口1000人対)	自然増加数	自然増加率 (人口1000人対)	社会増加数	社会増加率 (人口1000人対)	
県合計	835,165	6,074	7.23	3,560	4.24	2,514	2.99	840,139
市部計	713,066	5,249	7.32	2,846	3.97	2,403	3.35	717,363
郡部計	122,099	825	6.72	714	5.82	111	0.90	122,776
甲府市	193,123	1,064	5.48	742	3.82	322	1.66	194,063
富士吉田市	49,024	483	9.86	157	3.20	326	6.65	48,992
都留市	32,014	335	10.17	140	4.25	195	5.92	32,931
山梨市	35,155	428	12.08	200	5.64	228	6.43	35,442
大月市	25,437	476	18.39	240	9.27	236	9.12	25,888
韮崎市	30,672	251	8.03	134	4.28	117	3.74	31,273
南アルプス市	70,843	304	4.27	145	2.03	159	2.23	71,276
北杜市	45,116	544	11.84	472	10.28	72	1.57	45,935
甲斐市	74,417	35	0.47	80	1.08	115	1.55	74,005
笛吹市	69,600	224	3.23	223	3.22	1	0.01	69,256
上野原市	24,812	468	18.42	183	7.20	285	11.22	25,404
甲州市	31,714	434	13.48	270	8.39	164	5.10	32,188
中央市	31,139	203	6.61	20	0.65	183	5.96	30,710
西八代郡	15,663	309	19.25	186	11.59	123	7.66	16,048
市川三郷町	15,663	309	19.25	186	11.59	123	7.66	16,048
南巨摩郡	37,104	850	22.54	579	15.35	271	7.19	37,711
早川町	1,070	44	40.44	34	31.25	10	9.19	1,088
身延町	12,673	431	33.45	273	21.19	158	12.26	12,885
南部町	8,071	198	23.95	111	13.43	87	10.53	8,266
富士川町	15,290	177	11.44	161	10.41	16	1.03	15,472
中巨摩郡	19,507	320	16.92	91	4.81	229	12.11	18,916
昭和町	19,507	320	16.92	91	4.81	229	12.11	18,916
南都留郡	48,534	7	0.14	21	0.43	28	0.57	48,805
道志村	1,743	32	17.91	20	11.19	12	6.72	1,787
西桂町	4,345	76	17.50	18	4.15	58	13.36	4,342
忍野村	8,974	179	20.43	31	3.54	148	16.89	8,763
山中湖村	5,210	51	9.70	9	1.71	42	7.99	5,257
鳴沢村	2,921	8	2.73	35	11.93	27	9.21	2,933
富士河口湖町	25,341	5	0.19	30	1.17	35	1.36	25,723
北都留郡	1,291	7	5.40	19	14.66	26	20.06	1,296
小菅村	726	9	12.78	9	12.78	18	25.57	704
丹波山村	565	2	3.38	10	16.89	8	13.51	592

注：1）平成27年10月1日現在人口及び世帯数は、山梨県による国勢調査の地方集計値であり、今後、総務省による同調査の速報値、確報値が公表され次第、遡及して修正する場合がある。

2）国勢調査実施年は、推計の基準となる人口及び世帯数が切り替わるため、国勢調査前年の人口及び世帯の変動数は常住人口調査による増減数と一致しない。

第 3 表 平成 27 年 10 月 1 日現在市町村別男女人口、人口密度及び世帯数

[人、世帯]

市町村名	人 口			面 積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)	世 帯					
	男	女	性 比			平成27年10月1日現在		平成26年10月1日～27年9月30日		平成26年10月1日現在	
						世 帯 数	1世帯あたり 人員	増 減 数	世帯増減率 (%)	世 帯 数	1世帯あたり 人員
県合計	408,383	426,782	95.69	4,464.99	187.0	329,953	2.53	1,800	0.54	332,966	2.52
市部計	348,125	364,941	95.39	2,816.42	253.2	283,192	2.52	1,387	0.49	285,648	2.51
郡部計	60,258	61,841	97.44	1,648.56	74.1	46,761	2.61	413	0.87	47,318	2.59
甲府市	94,434	98,689	95.69	212.47	908.9	84,522	2.28	314	0.37	85,902	2.26
富士吉田市	23,900	25,124	95.13	121.74	402.7	18,082	2.71	22	0.12	18,134	2.70
都留市	15,369	16,645	92.33	161.63	198.1	13,440	2.38	74	0.52	14,231	2.31
山梨市	16,817	18,338	91.71	289.80	121.3	12,890	2.73	1	0.01	13,218	2.68
大月市	12,378	13,059	94.79	280.25	90.8	9,733	2.61	27	0.27	10,058	2.57
韮崎市	15,240	15,432	98.76	143.69	213.5	11,600	2.64	65	0.55	11,815	2.65
南アルプス市	34,744	36,099	96.25	264.14	268.2	24,979	2.84	260	1.02	25,380	2.81
北杜市	21,953	23,163	94.78	602.48	74.9	18,407	2.45	25	0.15	17,213	2.67
甲斐市	36,580	37,837	96.68	71.95	1,034.3	29,441	2.53	312	1.06	29,529	2.51
笛吹市	33,670	35,930	93.71	201.92	344.7	26,259	2.65	278	1.05	26,368	2.63
上野原市	12,387	12,425	99.69	170.57	145.5	9,632	2.58	0	0.00	9,947	2.55
甲州市	15,233	16,481	92.43	264.11	120.1	11,409	2.78	34	0.29	11,612	2.77
中央市	15,420	15,719	98.10	31.69	982.6	12,798	2.43	31	0.25	12,241	2.51
西八代郡計	7,555	8,108	93.18	75.18	208.3	5,881	2.66	18	0.29	6,118	2.62
市川三郷町	7,555	8,108	93.18	75.18	208.3	5,881	2.66	18	0.29	6,118	2.62
南巨摩郡計	18,002	19,102	94.24	984.82	37.7	14,446	2.57	95	0.65	14,721	2.56
早川町	536	534	100.37	369.96	2.9	573	1.87	12	1.87	641	1.70
身延町	6,171	6,502	94.91	301.98	42.0	5,198	2.44	58	1.10	5,276	2.44
南部町	3,934	4,137	95.09	200.87	40.2	3,002	2.69	12	0.40	2,971	2.78
富士川町	7,361	7,929	92.84	112.00	136.5	5,673	2.70	13	0.22	5,833	2.65
中巨摩郡計	9,879	9,628	102.61	9.08	2,148.3	8,207	2.38	224	2.79	8,027	2.36
昭和町	9,879	9,628	102.61	9.08	2,148.3	8,207	2.38	224	2.79	8,027	2.36
南都留郡計	24,179	24,355	99.28	420.71	115.4	17,597	2.76	256	1.44	17,801	2.74
道志村	882	861	102.44	79.68	21.9	590	2.95	5	0.85	590	3.03
西桂町	2,118	2,227	95.11	15.22	285.5	1,472	2.95	6	0.41	1,449	3.00
忍野村	4,855	4,119	117.87	25.05	358.2	3,035	2.96	125	4.34	2,877	3.05
山中湖村	2,560	2,650	96.60	52.77	98.7	1,867	2.79	12	0.64	1,885	2.79
鳴沢村	1,405	1,516	92.68	89.58	32.6	1,033	2.83	3	0.28	1,056	2.78
富士河口湖町	12,359	12,982	95.20	158.40	160.0	9,600	2.64	105	1.06	9,944	2.59
北都留郡計	643	648	99.23	154.08	8.4	630	2.05	10	1.54	651	1.99
小菅村	355	371	95.69	52.78	13.8	337	2.15	9	2.73	330	2.13
丹波山村	288	277	103.97	101.30	5.6	293	1.93	1	0.31	321	1.84

注：1) 国勢調査実施年は、推計の基準となる人口及び世帯数が切り替わるため、国勢調査前年の人口及び世帯の変動数は常住人口調査による増減数と一致しない。

2) 面積は、国土交通省国土地理院が公表した「平成26年全国都道府県市区町村別面積調」による(参考値を含む)。

3) 本栖湖は、水面が境界未定のため南巨摩郡身延町、南都留郡富士河口湖町の面積及び両郡の合計には含まれない。

第 4 表

市町村別・男女別出生児数及び死亡者数

[人、‰]

市町村名	出 生 児 数						死 亡 者 数						自 然 増 減			自然増減率 (人口1,000人対)
	実 数			出生率(人口1,000人対)			実 数			死亡率(人口1,000人対)			総 数	男	女	
	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女				
県合計	6,092	3,108	2,984	7.25	3.70	3.55	9,652	4,947	4,705	11.49	5.89	5.60	3,560	1,839	1,721	4.24
市部計	5,219	2,664	2,555	7.28	3.71	3.56	8,065	4,129	3,936	11.24	5.76	5.49	2,846	1,465	1,381	3.97
郡部計	873	444	429	7.11	3.62	3.49	1,587	818	769	12.93	6.66	6.26	714	374	340	5.82
甲府市	1,503	798	705	7.74	4.11	3.63	2,245	1,165	1,080	11.57	6.00	5.57	742	367	375	3.82
富士吉田市	352	175	177	7.18	3.57	3.61	509	258	251	10.39	5.27	5.12	157	83	74	3.20
都留市	220	114	106	6.68	3.46	3.22	360	181	179	10.93	5.50	5.44	140	67	73	4.25
山梨市	243	125	118	6.86	3.53	3.33	443	233	210	12.50	6.57	5.93	200	108	92	5.64
大月市	107	53	54	4.13	2.05	2.09	347	183	164	13.40	7.07	6.33	240	130	110	9.27
韮崎市	196	98	98	6.27	3.13	3.13	330	170	160	10.55	5.44	5.12	134	72	62	4.28
南アルプス市	563	287	276	7.90	4.03	3.87	708	365	343	9.93	5.12	4.81	145	78	67	2.03
北杜市	217	113	104	4.72	2.46	2.26	689	336	353	15.00	7.31	7.68	472	223	249	10.28
甲斐市	718	377	341	9.70	5.09	4.61	638	333	305	8.62	4.50	4.12	80	44	36	1.08
笛吹市	526	246	280	7.60	3.55	4.04	749	376	373	10.81	5.43	5.39	223	130	93	3.22
上野原市	128	60	68	5.04	2.36	2.68	311	170	141	12.24	6.69	5.55	183	110	73	7.20
甲州市	182	90	92	5.65	2.80	2.86	452	223	229	14.04	6.93	7.11	270	133	137	8.39
中央市	264	128	136	8.60	4.17	4.43	284	136	148	9.25	4.43	4.82	20	8	12	0.65
西八代郡計	58	29	29	3.61	1.81	1.81	244	121	123	15.20	7.54	7.66	186	92	94	11.59
市川三郷町	58	29	29	3.61	1.81	1.81	244	121	123	15.20	7.54	7.66	186	92	94	11.59
南巨摩郡計	156	81	75	4.14	2.15	1.99	735	384	351	19.49	10.18	9.31	579	303	276	15.35
早川町	2	2	0	1.84	1.84	0.00	36	16	20	33.09	14.71	18.38	34	14	20	31.25
身延町	45	25	20	3.49	1.94	1.55	318	166	152	24.68	12.88	11.80	273	141	132	21.19
南部町	30	18	12	3.63	2.18	1.45	141	67	74	17.06	8.11	8.95	111	49	62	13.43
富士川町	79	36	43	5.11	2.33	2.78	240	135	105	15.51	8.73	6.79	161	99	62	10.41
中巨摩郡計	225	116	109	11.89	6.13	5.76	134	61	73	7.08	3.22	3.86	91	55	36	4.81
昭和町	225	116	109	11.89	6.13	5.76	134	61	73	7.08	3.22	3.86	91	55	36	4.81
南都留郡計	430	217	213	8.81	4.45	4.36	451	238	213	9.24	4.88	4.36	21	21	0	0.43
道志村	7	5	2	3.92	2.80	1.12	27	15	12	15.11	8.39	6.72	20	10	10	11.19
西桂町	20	11	9	4.61	2.53	2.07	38	17	21	8.75	3.92	4.84	18	6	12	4.15
忍野村	109	57	52	12.44	6.50	5.93	78	42	36	8.90	4.79	4.11	31	15	16	3.54
山中湖村	41	31	10	7.80	5.90	1.90	50	29	21	9.51	5.52	3.99	9	2	11	1.71
鳴沢村	15	6	9	5.11	2.05	3.07	50	21	29	17.05	7.16	9.89	35	15	20	11.93
富士河口湖町	238	107	131	9.25	4.16	5.09	208	114	94	8.09	4.43	3.65	30	7	37	1.17
北都留郡計	4	1	3	3.09	0.77	2.31	23	14	9	17.75	10.80	6.94	19	13	6	14.66
小菅村	2	0	2	2.84	0.00	2.84	11	7	4	15.63	9.94	5.68	9	7	2	12.78
丹波山村	2	1	1	3.38	1.69	1.69	12	7	5	20.27	11.82	8.45	10	6	4	16.89

第 5 表 市町村別・男女別転入者数及び転出者数

[人、%]

市町村名	転入者数												転出者数												社会増減			社会増減率 (人口1000人対)
	合計			県内			県外			1) その他			合計			県内			県外			2) その他			総数	男	女	
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女				
県合計	31,614	16,714	14,900	15,106	7,481	7,625	15,797	8,808	6,989	711	425	286	34,128	17,849	16,279	15,201	7,534	7,667	17,847	9,722	8,125	1,080	593	487	2,514	1,135	1,379	2.99
市部計	26,136	13,818	12,318	12,414	6,192	6,222	13,098	7,254	5,844	624	372	252	28,539	14,913	13,626	12,511	6,222	6,289	15,158	8,192	6,966	870	499	371	2,403	1,095	1,308	3.35
郡部計	5,478	2,896	2,582	2,692	1,289	1,403	2,699	1,554	1,145	87	53	34	5,589	2,936	2,653	2,690	1,312	1,378	2,689	1,530	1,159	210	94	116	111	40	71	0.90
甲府市	8,173	4,485	3,688	3,308	1,659	1,649	4,612	2,668	1,944	253	158	95	8,495	4,568	3,927	3,031	1,483	1,548	5,122	2,884	2,238	342	201	141	322	83	239	1.66
富士吉田市	1,535	802	733	722	336	386	778	451	327	35	15	20	1,861	942	919	841	401	440	972	510	462	48	31	17	326	140	186	6.65
都留市	1,684	874	810	490	247	243	1,166	612	554	28	15	13	1,879	987	892	554	287	267	1,280	680	600	45	20	25	195	113	82	5.92
山梨市	943	471	472	613	296	317	329	174	155	1	1	0	1,171	590	581	713	352	361	453	234	219	5	4	1	228	119	109	6.43
大月市	551	295	256	239	127	112	310	167	143	2	1	1	787	399	388	316	173	143	462	222	240	9	4	5	236	104	132	9.12
韮崎市	1,021	541	480	545	270	275	470	268	202	6	3	3	1,138	599	539	622	308	314	509	285	224	7	6	1	117	58	59	3.74
南アルプス市	2,031	1,089	942	1,319	676	643	681	395	286	31	18	13	2,190	1,113	1,077	1,156	561	595	982	531	451	52	21	31	159	24	135	2.23
北杜市	1,663	797	866	426	193	233	1,166	564	602	71	40	31	1,735	825	910	600	289	311	1,054	489	565	81	47	34	72	28	44	1.57
甲斐市	3,388	1,845	1,543	1,956	1,008	948	1,351	787	564	81	50	31	3,503	1,913	1,590	1,813	932	881	1,606	919	687	84	62	22	115	68	47	1.55
笛吹市	2,340	1,169	1,171	1,382	682	700	896	449	447	62	38	24	2,341	1,192	1,149	1,297	634	663	958	518	440	86	40	46	1	23	22	0.01
上野原市	584	310	274	132	71	61	444	235	209	8	4	4	869	438	431	146	78	68	684	338	346	39	22	17	285	128	157	11.22
甲州市	763	392	371	440	223	217	305	157	148	18	12	6	927	452	475	517	248	269	396	197	199	14	7	7	164	60	104	5.10
中央市	1,460	748	712	842	404	438	590	327	263	28	17	11	1,643	895	748	905	476	429	680	385	295	58	34	24	183	147	36	5.96
西八代郡計	378	180	198	238	105	133	129	69	60	11	6	5	501	246	255	312	141	171	178	102	76	11	3	8	123	66	57	7.66
市川三郷町	378	180	198	238	105	133	129	69	60	11	6	5	501	246	255	312	141	171	178	102	76	11	3	8	123	66	57	7.66
南巨摩郡計	1,027	556	471	542	287	255	466	260	206	19	9	10	1,298	651	647	696	346	350	563	294	269	39	11	28	271	95	176	7.19
早川町	43	24	19	24	17	7	19	7	12	0	0	0	53	31	22	32	20	12	21	11	10	0	0	0	10	7	3	9.19
身延町	307	173	134	130	69	61	172	101	71	5	3	2	465	222	243	251	112	139	193	103	90	21	7	14	158	49	109	12.26
南部町	176	93	83	58	30	28	114	62	52	4	1	3	263	134	129	102	51	51	159	81	78	2	2	0	87	41	46	10.53
富士川町	501	266	235	330	171	159	161	90	71	10	5	5	517	264	253	311	163	148	190	99	91	16	2	14	16	2	18	1.03
中巨摩郡計	1,486	770	716	797	387	410	663	365	298	26	18	8	1,257	702	555	626	333	293	508	310	198	123	59	64	229	68	161	12.11
昭和町	1,486	770	716	797	387	410	663	365	298	26	18	8	1,257	702	555	626	333	293	508	310	198	123	59	64	229	68	161	12.11
南都留郡計	2,488	1,337	1,151	1,095	500	595	1,362	817	545	31	20	11	2,460	1,299	1,161	1,025	477	548	1,398	801	597	37	21	16	28	38	10	0.57
道志村	47	21	26	18	8	10	27	11	16	2	2	0	59	25	34	28	12	16	30	13	17	1	0	1	12	4	8	6.72
西桂町	149	68	81	107	45	62	42	23	19	0	0	0	207	91	116	121	53	68	86	38	48	0	0	0	58	23	35	13.36
忍野村	674	451	223	279	138	141	392	311	81	3	2	1	526	339	187	195	101	94	314	226	88	17	12	5	148	112	36	16.89
山中湖村	295	153	142	71	30	41	217	119	98	7	4	3	337	179	158	109	50	59	224	125	99	4	4	0	42	26	16	7.99
鳴沢村	143	67	76	76	36	40	67	31	36	0	0	0	116	62	54	48	21	27	67	41	26	1	0	1	27	5	22	9.21
富士河口湖町	1,180	577	603	544	243	301	617	322	295	19	12	7	1,215	603	612	524	240	284	677	358	319	14	5	9	35	26	9	1.36
北都留郡計	99	53	46	20	10	10	79	43	36	0	0	0	73	38	35	31	15	16	42	23	19	0	0	0	26	15	11	20.06
小菅村	55	33	22	9	5	4	46	28	18	0	0	0	37	21	16	15	8	7	22	13	9	0	0	0	18	12	6	25.57
丹波山村	44	20	24	11	5	6	33	15	18	0	0	0	36	17	19	16	7	9	20	10	10	0	0	0	8	3	5	13.51

注：1) 職権で記載された者

2) 職権で消除された者

3) 県内転入者数と県内転出者数のそれぞれの県合計が一致しないのは、転入届と転出届との間の時間的差異や転出取消等があることによる。

第 6 表 都道府県別・男女別転入者数及び転出者数

[人、%]

都道府県名 (地方名)	転入者数 1)				転出者数 2)				差引増減(転入者数 - 転出者数)			転出100に対する転入の割合		
	総数	男	女	比率	総数	男	女	比率	総数	男	女	総数	男	女
総数	15,797	8,808	6,989	100	17,847	9,722	8,125	100	2,050	914	1,136	88.5	90.6	86.0
北海道	226	132	94	1.43	264	162	102	1.48	38	30	8	85.6	81.5	92.2
東北地方	654	385	269	4.14	554	337	217	3.10	100	48	52	118.1	114.2	124.0
青森県	61	31	30	0.39	54	31	23	0.30	7	0	7	113.0	100.0	130.4
岩手県	91	57	34	0.58	78	42	36	0.44	13	15	2	116.7	135.7	94.4
宮城県	198	125	73	1.25	164	105	59	0.92	34	20	14	120.7	119.0	123.7
秋田県	68	38	30	0.43	38	18	20	0.21	30	20	10	178.9	211.1	150.0
山形県	65	36	29	0.41	68	42	26	0.38	3	6	3	95.6	85.7	111.5
福島県	171	98	73	1.08	152	99	53	0.85	19	1	20	112.5	99.0	137.7
関東地方	7,838	4,472	3,366	49.62	10,533	5,653	4,880	59.02	2,695	1,181	1,514	74.4	79.1	69.0
茨城県	281	168	113	1.78	300	169	131	1.68	19	1	18	93.7	99.4	86.3
栃木県	247	143	104	1.56	177	102	75	0.99	70	41	29	139.5	140.2	138.7
群馬県	238	130	108	1.51	324	225	99	1.82	86	95	9	73.5	57.8	109.1
埼玉県	959	548	411	6.07	1,241	700	541	6.95	282	152	130	77.3	78.3	76.0
千葉県	862	505	357	5.46	946	527	419	5.30	84	22	62	91.1	95.8	85.2
東京都	3,521	1,961	1,560	22.29	5,318	2,725	2,593	29.80	1,797	764	1,033	66.2	72.0	60.2
神奈川県	1,730	1,017	713	10.95	2,227	1,205	1,022	12.48	497	188	309	77.7	84.4	69.8
中部地方	2,899	1,646	1,253	18.35	3,224	1,894	1,330	18.06	325	248	77	89.9	86.9	94.2
新潟県	204	111	93	1.29	154	97	57	0.86	50	14	36	132.5	114.4	163.2
富山県	66	35	31	0.42	82	46	36	0.46	16	11	5	80.5	76.1	86.1
石川県	83	43	40	0.53	94	59	35	0.53	11	16	5	88.3	72.9	114.3
福井県	33	20	13	0.21	34	22	12	0.19	1	2	1	97.1	90.9	108.3
長野県	991	533	458	6.27	993	566	427	5.56	2	33	31	99.8	94.2	107.3
岐阜県	110	66	44	0.70	123	70	53	0.69	13	4	9	89.4	94.3	83.0
静岡県	1,015	587	428	6.43	1,207	708	499	6.76	192	121	71	84.1	82.9	85.8
愛知県	397	251	146	2.51	537	326	211	3.01	140	75	65	73.9	77.0	69.2

注：1) 比率は、転入者全体に占める当該都道府県等からの転入者の構成比(%)

2) 比率は、転出者全体に占める当該都道府県等への転出者の構成比(%)

第 6 表 都道府県別・男女別転入者数及び転出者数（つづき）

都道府県名 (地方名)	転 入 者 数 1)				転 出 者 数 2)				差引増減(転入者数 - 転出者数)			転出100に対する転入の割合		
	総数	男	女	比率	総数	男	女	比率	総数	男	女	総数	男	女
近畿地方	869	501	368	5.50	939	518	421	5.26	70	17	53	92.5	96.7	87.4
三重県	112	57	55	0.71	133	72	61	0.75	21	15	6	84.2	79.2	90.2
滋賀県	45	29	16	0.28	53	36	17	0.30	8	7	1	84.9	80.6	94.1
京都府	131	71	60	0.83	163	82	81	0.91	32	11	21	80.4	86.6	74.1
大阪府	349	201	148	2.21	363	201	162	2.03	14	0	14	96.1	100.0	91.4
兵庫県	149	95	54	0.94	163	94	69	0.91	14	1	15	91.4	101.1	78.3
奈良県	36	24	12	0.23	38	18	20	0.21	2	6	8	94.7	133.3	60.0
和歌山県	47	24	23	0.30	26	15	11	0.15	21	9	12	180.8	160.0	209.1
中国地方	224	128	96	1.42	235	133	102	1.32	11	5	6	95.3	96.2	94.1
鳥取県	17	12	5	0.11	19	13	6	0.11	2	1	1	89.5	92.3	83.3
島根県	25	16	9	0.16	19	12	7	0.11	6	4	2	131.6	133.3	128.6
岡山県	43	25	18	0.27	57	30	27	0.32	14	5	9	75.4	83.3	66.7
広島県	104	58	46	0.66	103	58	45	0.58	1	0	1	101.0	100.0	102.2
山口県	35	17	18	0.22	37	20	17	0.21	2	3	1	94.6	85.0	105.9
四国地方	137	77	60	0.87	132	84	48	0.74	5	7	12	103.8	91.7	125.0
徳島県	20	10	10	0.13	29	15	14	0.16	9	5	4	69.0	66.7	71.4
香川県	22	15	7	0.14	18	11	7	0.10	4	4	0	122.2	136.4	100.0
愛媛県	71	39	32	0.45	73	49	24	0.41	2	10	8	97.3	79.6	133.3
高知県	24	13	11	0.15	12	9	3	0.07	12	4	8	200.0	144.4	366.7
九州地方	627	343	284	3.97	636	352	284	3.56	9	9	0	98.6	97.4	100.0
福岡県	183	106	77	1.16	187	104	83	1.05	4	2	6	97.9	101.9	92.8
佐賀県	10	6	4	0.06	24	14	10	0.13	14	8	6	41.7	42.9	40.0
長崎県	62	25	37	0.39	39	20	19	0.22	23	5	18	159.0	125.0	194.7
熊本県	133	84	49	0.84	137	79	58	0.77	4	5	9	97.1	106.3	84.5
大分県	33	17	16	0.21	57	35	22	0.32	24	18	6	57.9	48.6	72.7
宮崎県	34	21	13	0.22	33	20	13	0.18	1	1	0	103.0	105.0	100.0
鹿児島県	63	35	28	0.40	57	34	23	0.32	6	1	5	110.5	102.9	121.7
沖縄県	109	49	60	0.69	102	46	56	0.57	7	3	4	106.9	106.5	107.1
国外	2,323	1,124	1,199	14.71	1,330	589	741	7.45	993	535	458	174.7	190.8	161.8

注：1) 比率は、転入者全体に占める当該都道府県等からの転入者の構成比(%)

2) 比率は、転出者全体に占める当該都道府県等への転出者の構成比(%)

第 7 表 県内市町村間における転入者数及び転出者数

[人]

転出地	甲府市	富士吉田市	都留市	山梨市	大月市	韮崎市	南アルプス市	北杜市	甲斐市	笛吹市	上野原市	甲州市	中央市	市川三郷町	早川町	身延町	南部町	富士川町	昭和町	道志村	西桂町	忍野村	山中湖村	鳴沢村	富士河口湖町	小菅村	丹波山村	合計
甲府市	0	103	97	202	47	128	298	122	711	556	29	156	270	84	1	50	29	57	235	2	10	11	10	7	89	1	3	3,308
富士吉田市	66	0	95	10	9	8	15	9	26	33	6	7	13	2	0	1	1	2	8	5	37	105	35	6	220	2	1	722
都留市	45	82	0	12	105	10	19	5	36	18	16	11	25	1	0	3	0	3	4	10	36	15	4	0	29	1	0	490
山梨市	115	17	6	1	12	16	33	14	60	160	6	112	15	0	2	3	5	2	11	1	3	6	2	0	9	1	1	613
大月市	30	17	82	6	1	1	5	5	10	18	32	4	3	0	0	1	0	2	3	0	1	3	1	0	9	3	2	239
韮崎市	102	9	8	5	5	0	65	153	119	30	3	6	11	1	5	2	1	5	10	1	2	0	1	0	1	0	0	545
南アルプス市	307	20	18	15	8	106	0	50	278	79	5	10	142	61	1	22	12	108	68	0	0	1	0	0	6	1	1	1,319
北杜市	68	2	14	6	6	119	33	0	117	16	0	4	16	2	1	4	1	3	7	0	0	0	1	1	2	3	0	426
甲斐市	773	25	24	49	8	181	249	152	0	131	15	31	115	25	3	15	5	25	96	1	4	8	1	0	14	0	6	1,956
笛吹市	549	63	30	192	17	25	67	32	107	0	12	135	41	18	2	8	1	12	35	0	1	5	3	3	24	0	0	1,382
上野原市	22	11	16	5	38	3	6	0	5	7	0	3	2	1	0	4	0	1	2	0	0	0	0	0	4	1	1	132
甲州市	88	16	7	158	6	5	8	5	25	92	5	0	9	2	0	2	0	1	9	0	1	0	0	0	1	0	0	440
中央市	263	6	29	14	4	19	118	14	105	44	1	6	0	66	0	29	3	19	93	0	1	1	0	0	6	0	1	842
市川三郷町	38	1	2	3	2	1	39	4	11	6	0	0	40	0	0	43	1	32	10	0	0	3	2	0	0	0	0	238
早川町	10	0	0	0	1	0	2	0	2	3	0	0	0	0	0	1	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24
身延町	20	1	2	1	2	3	11	1	10	5	4	4	7	12	2	0	26	12	4	0	0	0	0	0	3	0	0	130
南部町	15	0	7	2	0	1	7	0	4	0	0	0	5	2	1	12	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	58
富士川町	66	4	2	4	0	5	89	1	23	9	0	7	28	23	11	35	7	0	10	1	0	0	0	0	5	0	0	330
昭和町	308	17	7	18	2	17	71	19	111	40	2	4	128	11	2	11	2	19	0	0	0	0	0	0	7	1	0	797
道志村	1	5	1	0	3	0	1	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	1	0	0	18
西桂町	8	42	26	0	3	0	2	0	5	1	0	0	1	0	0	0	0	3	0	1	0	6	4	0	5	0	0	107
忍野村	24	116	11	5	8	2	6	1	10	6	2	4	2	0	0	0	0	0	1	1	13	0	24	4	39	0	0	279
山中湖村	12	25	4	0	1	0	3	0	2	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	4	0	9	0	0	7	0	0	71
鳴沢村	3	25	6	1	2	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	1	0	0	32	0	0	76
富士河口湖町	65	231	49	10	12	6	3	2	22	25	2	7	12	1	0	5	3	2	3	1	12	25	15	31	0	0	0	544
小菅村	0	1	1	0	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	9
丹波山村	1	3	2	0	3	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	11
合計	2,999	842	546	719	307	657	1,151	589	1,799	1,285	141	512	886	312	31	251	98	313	616	28	121	201	105	52	514	15	16	15,106

統 計 表

(乙 調 査)

注) 統計表内の数値は常住人口乙調査の調査数であり、本文中の数値はこの調査数を常住人口甲調査の社会移動者の実数に一致するように補正した推計値です。従って、統計表の数値と結果の概要の数値は一致しない場合があります。

第3表 市町村別・移動理由別移動状況表(転入) 県内

[人]

市町村名	就 職			就学卒業			転 勤			転業転職			廃業退職			結婚縁組			住宅事情			交通事情			福祉施設入所			その他			主因者に伴う			計			
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	
甲府市	88	44	44	44	21	23	273	213	60	92	58	34	29	22	7	559	225	334	678	432	246	128	86	42	50	14	36	81	37	44	883	283	600	2,905	1,435	1,470	
富士吉田市	20	8	12	6	2	4	130	96	34	30	15	15	8	5	3	128	58	70	135	92	43	6	4	2	19	6	13	17	11	6	241	65	176	740	362	378	
都留市	9	5	4	15	5	10	70	51	19	25	20	5	8	4	4	61	33	28	37	21	16	2	1	1	9	2	7	15	9	6	90	31	59	341	182	159	
山梨市	17	9	8	6	5	1	57	40	17	11	8	3	5	4	1	93	42	51	75	58	17	7	5	2	11	5	6	27	15	12	204	61	143	513	252	261	
大月市	7	5	2	1	1	0	38	26	12	7	6	1	2	2	0	39	13	26	39	28	11	1	1	0	2	2	0	16	8	8	70	27	43	222	119	103	
韮崎市	7	6	1	3	1	2	36	30	6	6	5	1	1	0	1	63	29	34	60	40	20	6	4	2	5	1	4	18	7	11	100	25	75	305	148	157	
南アルプス市	16	10	6	8	5	3	73	54	19	27	23	4	6	5	1	285	130	155	263	192	71	23	16	7	22	6	16	56	35	21	426	143	283	1,205	619	586	
北杜市	16	6	10	3	0	3	29	19	10	24	20	4	4	1	3	34	8	26	70	50	20	7	6	1	18	3	15	10	4	6	134	41	93	349	158	191	
甲斐市	92	73	19	25	15	10	87	62	25	76	46	30	10	4	6	403	186	217	359	242	117	58	39	19	35	10	25	67	32	35	411	134	277	1,623	843	780	
笛吹市	29	18	11	10	7	3	68	56	12	55	33	22	18	15	3	290	122	168	253	159	94	24	18	6	20	8	12	56	24	32	296	95	201	1,119	555	564	
上野原市	14	11	3	1	0	1	24	18	6	11	11	0	4	2	2	18	3	15	7	3	4	3	3	0	6	1	5	4	2	2	20	8	12	112	62	50	
甲州市	4	3	1	3	1	2	31	24	7	9	7	2	4	3	1	59	23	36	66	47	19	3	2	1	12	5	7	18	9	9	139	57	82	348	181	167	
中央市	16	7	9	5	2	3	26	18	8	17	13	4	6	4	2	110	49	61	153	110	43	12	4	8	13	3	10	10	5	5	182	40	142	550	255	295	
市 計	335	205	130	130	65	65	942	707	235	390	265	125	105	71	34	2,142	921	1,221	2,195	1,474	721	280	189	91	222	66	156	395	198	197	3,196	1,010	2,186	10,332	5,171	5,161	
市川三郷町	2	1	1	1	1	0	8	6	2	4	4	0	2	2	0	39	12	27	65	43	22	2	1	1	19	3	16	12	5	7	84	27	57	238	105	133	
西八代郡計	2	1	1	1	1	0	8	6	2	4	4	0	2	2	0	39	12	27	65	43	22	2	1	1	19	3	16	12	5	7	84	27	57	238	105	133	
早川町	0	0	0	0	0	0	19	16	3	1	1	0	1	1	0	1	1	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	4	1	3	28	20	8		
身延町	8	5	3	0	0	0	13	10	3	9	6	3	3	3	0	25	8	17	25	17	8	2	2	0	13	4	9	9	4	5	22	9	13	129	68	61	
南部町	3	3	0	1	1	0	14	14	0	1	1	0	2	1	1	6	0	6	10	7	3	1	0	1	3	1	2	1	1	0	16	1	15	58	30	28	
富士川町	7	4	3	4	3	1	32	26	6	7	4	3	1	1	0	57	25	32	69	51	18	2	2	0	20	8	12	16	4	12	105	37	68	320	165	155	
南巨摩郡計	18	12	6	5	4	1	78	66	12	18	12	6	7	6	1	89	34	55	106	75	31	5	4	1	36	13	23	26	9	17	147	48	99	535	283	252	
昭和町	10	4	6	4	3	1	37	28	9	23	16	7	7	2	5	158	69	89	248	157	91	14	10	4	10	3	7	47	28	19	229	67	162	787	387	400	
中巨摩郡計	10	4	6	4	3	1	37	28	9	23	16	7	7	2	5	158	69	89	248	157	91	14	10	4	10	3	7	47	28	19	229	67	162	787	387	400	
道志村	0	0	0	0	0	0	8	3	5	2	2	0	0	0	0	4	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	3	1	18	8	10		
西桂町	4	4	0	1	0	1	5	4	1	6	4	2	1	0	1	24	7	17	27	18	9	1	0	1	1	0	1	1	0	46	15	31	117	53	64		
忍野村	25	22	3	1	1	0	13	9	4	8	8	0	1	1	0	32	6	26	43	33	10	2	2	0	8	4	4	9	5	4	97	30	67	239	121	118	
山中湖村	5	2	3	0	0	0	12	9	3	3	1	2	3	2	1	20	2	18	15	10	5	0	0	4	2	2	0	0	0	12	3	9	74	31	43		
鳴沢村	2	2	0	0	0	0	6	4	2	2	2	0	1	0	1	10	2	8	19	13	6	0	0	0	5	1	4	1	1	0	26	9	17	72	34	38	
富士河口湖町	15	2	13	8	5	3	51	32	19	26	18	8	7	3	4	100	38	62	101	66	35	6	3	3	1	0	1	17	9	8	150	45	105	482	221	261	
南都留郡計	51	32	19	10	6	4	95	61	34	47	35	12	13	6	7	190	55	135	205	140	65	9	5	4	19	7	12	28	16	12	335	105	230	1,002	468	534	
小菅村	2	0	2	0	0	0	5	4	1	1	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	5	4
丹波山村	0	0	0	0	0	0	7	3	4	0	0	0	0	0	0	0	0	3	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	11	5	6		
北都留郡計	2	0	2	0	0	0	12	7	5	1	1	0	0	0	1	0	1	3	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	20	10	10		
郡 計	83	49	34	20	14	6	230	168	62	93	68	25	29	16	13	477	170	307	627	417	210	30	20	10	84	26	58	113	58	55	796	247	549	2,582	1,253	1,329	
山梨県計	418	254	164	150	79	71	1,172	875	297	483	333	150	134	87	47	2,619	1,091	1,528	2,822	1,891	931	310	209	101	306	92	214	508	256	252	3,992	1,257	2,735	12,914	6,424	6,490	

第4表 市町村別・移動理由別移動状況表(転出) 県内

〔人〕

市町村名	就 職			就学卒業			転 勤			転業転職			廃業退職			結婚縁組			住宅事情			交通事情			福祉施設入所			その他			主因者に伴う			計		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女			
甲府市	82	52	30	23	14	9	176	134	42	111	83	28	30	14	16	498	220	278	648	422	226	50	33	17	44	13	31	131	68	63	757	216	541	2,550	1,269	1,281
富士吉田市	33	22	11	12	5	7	107	75	32	31	18	13	9	6	3	140	51	89	131	91	40	13	9	4	11	3	8	25	12	13	238	64	174	750	356	394
都留市	44	27	17	6	3	3	71	51	20	29	21	8	5	5	0	90	36	54	71	48	23	8	7	1	5	3	2	15	9	6	138	47	91	482	257	225
山梨市	22	13	9	12	5	7	48	38	10	13	8	5	1	0	1	120	50	70	119	79	40	17	12	5	21	8	13	23	11	12	175	61	114	571	285	286
大月市	13	5	8	4	2	2	37	30	7	8	7	1	4	4	0	50	22	28	41	25	16	8	6	2	17	6	11	8	5	3	76	29	47	266	141	125
韮崎市	15	10	5	6	3	3	46	35	11	24	16	8	4	2	2	111	56	55	113	75	38	18	14	4	16	2	14	23	10	13	180	55	125	556	278	278
南アルプス市	22	11	11	13	5	8	65	50	15	28	20	8	11	5	6	245	93	152	226	151	75	26	16	10	10	4	6	37	24	13	285	92	193	968	471	497
北杜市	21	13	8	5	1	4	48	35	13	17	10	7	5	4	1	128	57	71	83	50	33	21	15	6	10	3	7	19	6	13	124	40	84	481	234	247
甲斐市	24	14	10	17	13	4	129	110	19	32	26	6	16	12	4	257	102	155	386	271	115	34	20	14	16	2	14	70	33	37	506	159	347	1,487	762	725
笛吹市	35	18	17	16	9	7	91	71	20	36	23	13	12	10	2	207	89	118	260	161	99	46	34	12	28	6	22	44	21	23	384	130	254	1,159	572	587
上野原市	11	10	1	6	2	4	28	23	5	6	5	1	2	1	1	19	5	14	13	10	3	3	2	1	2	1	1	4	3	1	40	10	30	134	72	62
甲州市	23	15	8	4	2	2	43	28	15	22	14	8	1	0	1	127	47	80	68	43	25	11	7	4	7	2	5	14	8	6	109	34	75	429	200	229
中央市	19	13	6	7	5	2	49	42	7	23	13	10	1	0	1	165	66	99	187	132	55	15	13	2	7	3	4	19	10	9	254	89	165	746	386	360
市 計	364	223	141	131	69	62	938	722	216	380	264	116	101	63	38	2,157	894	1,263	2,346	1,558	788	270	188	82	194	56	138	432	220	212	3,266	1,026	2,240	10,579	5,283	5,296
市川三郷町	4	3	1	4	2	2	14	9	5	13	6	7	3	3	0	85	42	43	42	28	14	8	3	5	23	8	15	8	2	6	69	18	51	273	124	149
西八代郡計	4	3	1	4	2	2	14	9	5	13	6	7	3	3	0	85	42	43	42	28	14	8	3	5	23	8	15	8	2	6	69	18	51	273	124	149
早川町	1	1	0	0	0	0	13	12	1	4	3	1	0	0	0	4	2	2	3	1	2	0	0	0	1	0	1	0	0	0	4	3	1	30	22	8
身延町	11	9	2	2	2	0	16	11	5	15	8	7	4	3	1	42	15	27	32	19	13	4	3	1	24	6	18	6	2	4	43	17	26	199	95	104
南部町	5	2	3	1	1	0	10	8	2	6	5	1	0	0	0	16	5	11	10	6	4	1	1	0	13	4	9	5	2	3	19	7	12	86	41	45
富士川町	6	1	5	3	2	1	28	18	10	7	6	1	3	3	0	73	31	42	49	37	12	4	3	1	12	5	7	13	9	4	81	29	52	279	144	135
南巨摩郡計	23	13	10	6	5	1	67	49	18	32	22	10	7	6	1	135	53	82	94	63	31	9	7	2	50	15	35	24	13	11	147	56	91	594	302	292
昭和町	5	2	3	3	1	2	28	24	4	15	12	3	6	4	2	85	37	48	152	105	47	11	8	3	10	2	8	21	9	12	181	53	128	517	257	260
中巨摩郡計	5	2	3	3	1	2	28	24	4	15	12	3	6	4	2	85	37	48	152	105	47	11	8	3	10	2	8	21	9	12	181	53	128	517	257	260
道志村	1	1	0	1	0	1	6	3	3	2	1	1	0	0	0	2	1	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	1	0	8	3	5	22	10	12
西桂町	2	2	0	1	0	1	9	6	3	4	3	1	1	0	1	21	10	11	20	14	6	1	0	1	1	1	0	3	1	2	41	15	26	104	52	52
忍野村	4	4	0	2	0	2	14	8	6	6	6	0	4	3	1	39	25	14	40	31	9	2	1	1	5	1	4	0	0	0	73	22	51	189	101	88
山中湖村	2	2	0	0	0	0	11	7	4	6	5	1	3	2	1	23	5	18	20	14	6	1	0	1	1	0	1	2	0	2	28	11	17	97	46	51
鳴沢村	1	0	1	0	0	0	4	2	2	1	0	1	1	1	0	10	4	6	5	5	0	1	0	1	1	0	1	2	0	2	12	5	7	38	17	21
富士河口湖町	10	3	7	2	2	0	65	37	28	23	14	9	7	4	3	61	20	41	100	70	30	6	2	4	21	9	12	15	10	5	160	46	114	470	217	253
南都留郡計	20	12	8	6	2	4	109	63	46	42	29	13	16	10	6	156	65	91	185	134	51	12	3	9	29	11	18	23	12	11	322	102	220	920	443	477
小菅村	0	0	0	0	0	0	10	4	6	0	0	0	1	1	0	0	0	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	2	3	19	10	9
丹波山村	2	1	1	0	0	0	6	4	2	1	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	12	5	7
北都留郡計	2	1	1	0	0	0	16	8	8	1	0	1	1	1	0	1	0	1	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	2	5	31	15	16
郡 計	54	31	23	19	10	9	234	153	81	103	69	34	33	24	9	462	197	265	476	333	143	40	21	19	112	36	76	76	36	40	726	231	495	2,335	1,141	1,194
山梨県計	418	254	164	150	79	71	1,172	875	297	483	333	150	134	87	47	2,619	1,091	1,528	2,822	1,891	931	310	209	101	306	92	214	508	256	252	3,992	1,257	2,735	12,914	6,424	6,490

第5表 市町村別・移動理由別移動状況表(転入) 県外

市町村名	就 職			就学卒業			転 勤			転業転職			廃業退職			結婚縁組			住宅事情			交通事情			福祉施設入所			その他			主因者に伴う			計				
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男
甲府市	350	225	125	447	268	179	1,210	1,049	161	239	174	65	118	68	50	259	55	204	205	116	89	6	4	2	21	10	11	95	34	61	792	235	557	3,742	2,238	1,504		
富士吉田市	50	32	18	28	12	16	203	165	38	102	76	26	30	26	4	62	17	45	51	22	29	2	2	0	3	2	1	33	17	16	164	53	111	728	424	304		
都留市	28	20	8	319	123	196	86	69	17	92	69	23	24	15	9	33	8	25	16	11	5	4	1	3	2	0	2	12	2	10	73	12	61	689	330	359		
山梨市	23	18	5	6	2	4	29	24	5	39	29	10	20	13	7	22	11	11	25	14	11	0	0	0	2	1	1	23	10	13	57	15	42	246	137	109		
大月市	14	8	6	43	22	21	36	24	12	31	22	9	16	10	6	24	10	14	29	21	8	1	0	1	1	0	1	32	18	14	48	11	37	275	146	129		
韮崎市	19	12	7	8	6	2	49	46	3	36	28	8	9	7	2	23	5	18	15	8	7	0	0	0	6	2	4	13	4	9	41	9	32	219	127	92		
南アルプス市	44	33	11	9	6	3	117	107	10	87	63	24	47	29	18	44	12	32	45	27	18	1	0	1	4	3	1	32	13	19	126	34	92	556	327	229		
北杜市	74	40	34	23	15	8	96	68	28	141	86	55	61	40	21	40	9	31	152	87	65	4	3	1	9	3	6	106	55	51	223	65	158	929	471	458		
甲斐市	71	40	31	191	148	43	207	184	23	108	79	29	50	35	15	96	22	74	53	31	22	2	2	0	10	5	5	53	22	31	233	69	164	1,074	637	437		
笛吹市	67	40	27	20	15	5	113	94	19	94	70	24	38	26	12	65	7	58	69	31	38	4	3	1	11	2	9	48	21	27	138	48	90	667	357	310		
上野原市	26	16	10	28	14	14	39	33	6	45	34	11	15	13	2	36	10	26	49	34	15	9	5	4	8	5	3	36	17	19	75	20	55	366	201	165		
甲州市	15	12	3	4	2	2	23	15	8	46	31	15	17	9	8	22	10	12	6	2	4	1	1	0	6	0	6	23	14	9	53	14	39	216	110	106		
中央市	34	16	18	18	10	8	96	84	12	35	24	11	14	8	6	12	2	10	22	14	8	0	0	0	0	0	0	13	6	7	72	21	51	316	185	131		
市 計	815	512	303	1,144	643	501	2,304	1,962	342	1,095	785	310	459	299	160	738	178	560	737	418	319	34	21	13	83	33	50	519	233	286	2,095	606	1,489	10,023	5,690	4,333		
市川三郷町	16	15	1	4	2	2	10	8	2	18	9	9	8	4	4	8	2	6	9	4	5	0	0	0	1	0	1	12	6	6	16	4	12	102	54	48		
西八代郡計	16	15	1	4	2	2	10	8	2	18	9	9	8	4	4	8	2	6	9	4	5	0	0	0	1	0	1	12	6	6	16	4	12	102	54	48		
早川町	1	1	0	1	0	1	1	0	1	9	2	7	0	0	0	0	0	4	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1	2	19	7	12		
身延町	13	11	2	2	1	1	42	34	8	12	10	2	22	13	9	10	2	8	23	10	13	0	0	0	2	2	0	4	1	3	20	10	10	150	94	56		
南部町	3	0	3	3	2	1	15	12	3	15	15	0	7	6	1	14	4	10	23	12	11	1	1	0	0	0	0	5	4	1	27	7	20	113	63	50		
富士川町	4	2	2	4	3	1	26	23	3	20	18	2	7	5	2	12	2	10	14	8	6	1	1	0	1	0	1	12	7	5	39	13	26	140	82	58		
南巨摩郡計	21	14	7	10	6	4	84	69	15	56	45	11	36	24	12	36	8	28	64	33	31	2	2	0	3	2	1	21	12	9	89	31	58	422	246	176		
昭和町	49	39	10	4	1	3	168	145	23	34	29	5	9	5	4	42	5	37	40	23	17	1	1	0	1	0	1	19	12	7	94	28	66	461	288	173		
中巨摩郡計	49	39	10	4	1	3	168	145	23	34	29	5	9	5	4	42	5	37	40	23	17	1	1	0	1	0	1	19	12	7	94	28	66	461	288	173		
道志村	1	1	0	0	0	0	0	0	0	3	3	0	0	0	0	2	0	2	8	3	5	0	0	0	0	0	0	7	4	3	6	0	6	27	11	16		
西桂町	5	4	1	1	1	0	7	7	0	10	7	3	6	5	1	4	0	4	6	3	3	0	0	0	0	0	0	2	0	2	8	1	7	49	28	21		
忍野村	113	110	3	2	0	2	107	91	16	47	44	3	7	5	2	19	1	18	13	6	7	0	0	0	0	0	0	3	1	2	30	10	20	341	268	73		
山中湖村	13	9	4	0	0	0	36	23	13	18	13	5	9	7	2	13	4	9	53	30	23	0	0	0	0	0	0	12	3	9	35	11	24	189	100	89		
鳴沢村	3	3	0	0	0	0	3	3	0	8	6	2	7	6	1	3	0	3	16	5	11	0	0	0	1	0	1	5	4	1	13	3	10	59	30	29		
富士河口湖町	47	22	25	26	17	9	90	74	16	104	70	34	28	15	13	37	7	30	46	31	15	1	0	1	1	0	1	31	16	15	118	38	80	529	290	239		
南都留郡計	182	149	33	29	18	11	243	198	45	190	143	47	57	38	19	78	12	66	142	78	64	1	0	1	2	0	2	60	28	32	210	63	147	1,194	727	467		
小菅村	1	1	0	1	1	0	3	3	0	7	7	0	0	0	0	1	0	1	10	5	5	0	0	0	0	0	0	2	1	1	16	7	9	41	25	16		
丹波山村	0	0	0	2	1	1	2	0	2	3	2	1	1	0	1	1	0	1	15	5	10	0	0	0	2	2	0	0	0	0	6	4	2	32	14	18		
北都留郡計	1	1	0	3	2	1	5	3	2	10	9	1	1	0	1	2	0	2	25	10	15	0	0	0	2	2	0	2	1	1	22	11	11	73	39	34		
郡 計	269	218	51	50	29	21	510	423	87	308	235	73	111	71	40	166	27	139	280	148	132	4	3	1	9	4	5	114	59	55	431	137	294	2,252	1,354	898		
山梨県計	1,084	730	354	1,194	672	522	2,814	2,385	429	1,403	1,020	383	570	370	200	904	205	699	1,017	566	451	38	24	14	92	37	55	633	292	341	2,526	743	1,783	12,275	7,044	5,231		

山梨県常住人口調査要綱

1. 調査の目的

この調査は、県内における人口及び世帯の状況並びに人口の移動理由等の実態を明らかにし、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 根拠法規

この調査は、山梨県統計調査条例（平成20年山梨県条例第50号）に基づいて実施する。

3. 調査の種類

この調査は、甲調査及び乙調査とし、甲調査は推計人口調査、乙調査は社会移動理由別調査とする。

4. 調査の範囲

(1) 調査地域

山梨県内全市町村

(2) 調査対象

ア 甲調査は、次にあげる者及び世帯について行う。

(ア) 住民基本台帳法に基づき、転入及び転出手続きをした者

(イ) 住民基本台帳法に基づき職権によって住民票の記載及び削除をした者

(ウ) 出生児及び死亡者

(エ) 増加した世帯及び減少した世帯

イ 乙調査は、次にあげる者について行う。

(ア) 住民基本台帳法に基づき、転入及び転出手続きをした者

(県内の他の市町村へ転出した者を除く)

(イ) 住民基本台帳法に基づき職権によって住民票の記載及び削除をした者（県内の他の市町村へ転出した者を除く）

5. 調査事項

この調査は、次に掲げる事項について行う。

(1) 甲調査

ア 性別

イ 他の都道府県及び国外から転入した者の数

ウ 他の都道府県及び国外へ転出した者の数

エ 県内の他の市町村から転入した者の数

オ 県内の他の市町村へ転出した者の数

カ 職権により記載した者の数

キ 職権により削除した者の数

ク 出生児の数

ケ 死亡者の数

コ 増加した世帯の数

サ 減少した世帯の数

- (2) 乙調査
 - ア 性別
 - イ 年齢
 - ウ 転入前及び転出先の住所
 - エ 転入及び転出の理由
 - オ 転入及び転出前後の就業状態

6. 調査の機関及び執行

知事が、市町村長を通じて行う。

7. 調査の期日及び方法

(1) 甲調査

市町村長は、毎月 1日から月末までの 1箇月間における調査事項を翌月 1日現在で調査するものとする。

(2) 乙調査

ア 住民基本台帳法に基づき、転入又は転出手続きをした者（県内の他の市町村へ転出した者を除く）は、手続きを行う際に調査票を 1世帯当り1部作成して市町村長に提出するものとする。

イ 住民基本台帳法に基づき職権によって住民票の記載及び消除をした者（県内の他の市町村へ転出した者を除く）については、当該市町村長が住民票の記載又は消除を行う際に調査票を 1世帯当り 1部作成するものとする。

8. 調査票の様式

(1) 甲調査は、毎月 1日現在人口集計結果表（別記様式）とする。

(2) 乙調査は、社会移動理由別調査票（転入）（別記様式 2）及び社会移動理由別調査票（転出）（別記様式 3）とする。

9. 調査票の提出

(1) 甲調査

市町村長は、毎月 1日現在人口集計結果表を当月の10日までに知事に提出するものとする。

(2) 乙調査

市町村長は、毎月社会移動理由別調査票（転入・転出）に送付表（別記様式 4）を添えて翌月10日までに知事に提出するものとする。

10. 結果の公表等

知事は、調査票の審査及び集計を行い、その結果を速やかに公表するものとする。

11. 調査票等の保存期間及び保存責任者

(1) 結果原表のうち甲調査に係るものは永久保存、乙調査の年報に係るものは10年保存とし、保存責任者は知事とする。

(2) 社会移動理由別調査票（転入・転出）は、調査終了後 1年保存とし、保存責任者は知事とする。

附則

- 1. この要綱は、平成21年4月1日から施行する。
- 2. この要綱は、平成24年7月9日から施行する。

毎月1日現在人口集計結果表

平成 年月 分 (平成 年月 日から 日までのもの)

市町村別	県内					
	転入者数			転出者数		
	男	女	総数	男	女	総数
甲府市	0	0	0	0	0	0
富士吉田市	0	0	0	0	0	0
都留市	0	0	0	0	0	0
山梨市	0	0	0	0	0	0
大月市	0	0	0	0	0	0
韭崎	0	0	0	0	0	0
南アルプス市	0	0	0	0	0	0
北杜市	0	0	0	0	0	0
甲斐市	0	0	0	0	0	0
笛吹市	0	0	0	0	0	0
上野原市	0	0	0	0	0	0
甲州市	0	0	0	0	0	0
中央市	0	0	0	0	0	0
市川三郷町	0	0	0	0	0	0
早川町	0	0	0	0	0	0
身延町	0	0	0	0	0	0
南部町	0	0	0	0	0	0
富士川町	0	0	0	0	0	0
昭和町	0	0	0	0	0	0
道志村	0	0	0	0	0	0
西桂町	0	0	0	0	0	0
忍野村	0	0	0	0	0	0
山中湖村	0	0	0	0	0	0
鳴沢村	0	0	0	0	0	0
富士河口湖町	0	0	0	0	0	0
小菅村	0	0	0	0	0	0
丹波山村	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0

都道府県別	県外・国外					
	転入者数			転出者数		
	男	女	総数	男	女	総数
北海道	0	0	0	0	0	0
青森県	0	0	0	0	0	0
岩手県	0	0	0	0	0	0
宮城県	0	0	0	0	0	0
秋田県	0	0	0	0	0	0
山形県	0	0	0	0	0	0
福島県	0	0	0	0	0	0
茨城県	0	0	0	0	0	0
栃木県	0	0	0	0	0	0
群馬県	0	0	0	0	0	0
埼玉県	0	0	0	0	0	0
千葉県	0	0	0	0	0	0
東京都	0	0	0	0	0	0
神奈川県	0	0	0	0	0	0
新潟県	0	0	0	0	0	0
富山県	0	0	0	0	0	0
石川県	0	0	0	0	0	0
福井県	0	0	0	0	0	0
長野県	0	0	0	0	0	0
岐阜県	0	0	0	0	0	0
静岡県	0	0	0	0	0	0
愛知県	0	0	0	0	0	0
三重県	0	0	0	0	0	0
滋賀県	0	0	0	0	0	0
京都府	0	0	0	0	0	0
大阪府	0	0	0	0	0	0
兵庫県	0	0	0	0	0	0
奈良県	0	0	0	0	0	0
和歌山県	0	0	0	0	0	0
鳥取県	0	0	0	0	0	0
島根県	0	0	0	0	0	0
岡山県	0	0	0	0	0	0
広島県	0	0	0	0	0	0
山口県	0	0	0	0	0	0
徳島県	0	0	0	0	0	0
香川県	0	0	0	0	0	0
愛媛県	0	0	0	0	0	0
高知県	0	0	0	0	0	0
福岡県	0	0	0	0	0	0
佐賀県	0	0	0	0	0	0
長崎県	0	0	0	0	0	0
熊本県	0	0	0	0	0	0
大分県	0	0	0	0	0	0
宮崎県	0	0	0	0	0	0
鹿児島県	0	0	0	0	0	0
沖縄県	0	0	0	0	0	0
国外	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0

その他の増減							
区分	男	女	総数	区分	男	女	総数
職権記載	0	0	0	職権消除	0	0	0
				差引増減	0	0	0

区分	人口			世帯数
	男	女	総数	
社	県内	0	0	0
	県外・国外	0	0	0
会	入計	0	0	0
	転	0	0	0
増	出計	0	0	0
	出	0	0	0
減	差引増減	0	0	0
	出生	0	0	0
自然	死亡	0	0	0
	差引増減	0	0	0
その他の増減	0	0	0	0
集	前月末現在	0	0	0
	数増減	0	0	0
計	当月末現在	0	0	0
	数	0	0	0

※注意
この調査(報告)では同一市町村内の移動は
○外国人も含めて下さい。
○集計欄の前月末現在数とは当月1日現在数をいい、当月末現在数とは翌月1日現在数をいいます。
○同一市町村内での世帯数の増減は自然増減の欄
○差引増減欄及び当月分増減数欄においては、減少は△印を示して下さい。

年月分を上記のとおり報告します。

長 印

記入担当者職氏名

山梨県知事 殿

山梨県常住人口調査乙調査 社会移動理由別調査票 (転入)

1. 調査協力のお願

- この調査は、本県人口の移動状況の実態を把握するためのものであり、県や市町村の各種行政施策の基礎資料となる重要なものです。
- この調査票は、統計資料作成以外の目的には使用しませんので、ありのままを記入してください。

市町村コード	月
1 2 3 8 9	

これまでの住所 (転入前市町村)

市区町村	13	14
都道府県		

2. 記入のしかた

- 転入届をした全員について記入してください。
- の中に記入または該当する番号を○で囲んでください。
- 年齢は満年齢で記入してください。

性別	年齢	どんな仕事ですか (番号を右から選んで記入してください)	
		今まで	これから
23	24 25 26	27 - 28	29 - 30
1 男			
2 女			
1 男	才		
2 女	才		
1 男			
2 女			
1 男	才		
2 女	才		
1 男			
2 女			

転入のきっかけとなった人について記入してください

上記の人に伴って転入する人について記入してください

番号	区分	理由
15 16 17 18 19 20 21 22		
	0	
	0	1 1
	0	1 1
	0	1 1
	0	1 1

転入のきっかけとなった人について、転入する理由のうち主なものを一つだけ選んで○をしてください

01. 就職 02. 就学・卒業 03. 転勤 04. 転業・転職
 05. 廃業・退職 06. 結婚・離婚・縁組 07. 住宅事情 08. 交通事情
 09. 福祉施設入所 10. その他 ()

この調査は、山梨県統計調査条例に基づき基幹統計を作成するために実施する調査です。この調査票は、該当箇所へ記入のうえ受取になった窓口へ提出してください。この調査の対象となった方々には、山梨県統計調査条例に基づき報告の義務があり、提出の拒否や虚偽報告については罰則があります。この調査の実施に当たって御不明な点について質問を行うことがあります。

01	農業、林業	農業、林業
02	漁業	漁業、水産養殖業
03	鉱業、採石業、砂利採取業	鉱業、採石業、砂利採取業
04	建設業	総合工事業、職別工事業、設備工事業
05	製造業	製品の製造、部品組立、各種機械や部分品などの製造、印刷、製材、製糸、製紙、製鉄など
06	電気・ガス・熱供給・水道業	電気、ガスの供給、暖冷房、上下水道など (工事業は「04 建設業」を含む)
07	情報通信業	通信、放送、放送サービス業、インターネット、付随サービス業、映像音声文字情報製作など
08	運輸業、郵便業	鉄道：自動車・船舶・航空機などによる旅客や貨物の輸送、倉庫業、輸送に付帯するサービス業、郵便業など
09	卸売業、小売業	商品の卸売・小売、ガソリンスタンド、無店舗小売業
10	金融業、保険業	銀行・信用金庫などの金融機関、貸金、質屋、クレジット、証券、生命・損害保険など
11	不動産業、物品賃貸業	不動産の売買・賃貸・管理、貸家、貸間、駐車場、物品のレンタル業・リース業
12	学術研究、専門・技術サービス業	学術・開発研究機関、法律・会計事務所、広告業、設計・測量など
13	宿泊業、飲食サービス業	食堂、喫茶店、バー、旅館、下宿、リゾートクラブなど
14	生活関連サービス業、娯楽業	洗濯・理容・美容・浴場業、旅行、冠婚葬祭、娯楽業
15	教育、学習支援業	学校、図書館、美術館、動物園、職業訓練、学習塾、書道、華道、茶道、外国語教室など
16	医療、福祉	医療業、保健衛生、社会保険・社会福祉・介護事業
17	複合サービス事業	郵便局、農業協同組合、森林組合、事業協同組合など
18	サービス業 (他に分類されないもの)	廃棄物処理業、自動車整備業、機械等修理業、職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス業、政治・経済・文化団体、宗教、外国公務員など
19	公務 (他に分類されるものを除く)	国家公務、地方公務機関
20	学生・生徒・児童	小学生、中学生、高校生、大学生など
21	無職・家事・乳幼児	無職、家事、保育園・幼稚園
22	その他	(具体的な内容…)

◎ おわかりにならない点は係員におたずねください。

ご協力ありがとうございました。

山梨県常住人口調査乙調査 社会移動理由別調査票 (転出)

1. 調査協力のお願

- この調査は、本県人口の移動状況の実態を把握するためのものであり、県や市町村の各種行政施策の基礎資料となる重要なものです。
- この調査票は、統計資料作成以外の目的には使用しませんので、ありのままを記入してください。

2. 記入のしかた

◇ 転出届をした**全員**について記入してください。

◇ の中に**記入**または**該当する番号**を○で囲んでください。

◇ 年齢は**満年齢**で記入してください。

市町村コード	月
1 2 3 8 9	

これからの住所 (転出後市町村)

都 道
府 県
市 区
町 村

10	11	12	13	14
----	----	----	----	----

番 号	区 分	理 由
15 16 17 18 19 20 21 22		
	1	
	1 1 1	
	1 1 1	
	1 1 1	
	1 1 1	

性別	年 齢	どんな仕事ですか (番号を右から選んで 記入してください)	
		今まで	これから
23	24 25 26	27 - 28	29 - 30
1 男			
2 女	才		
1 男			
2 女	才		
1 男			
2 女	才		
1 男			
2 女	才		
1 男			
2 女	才		

転出のきっかけと、なった人について記入してください

上記の人に伴って転出する人について記入してください

転出のきっかけとなった人について、転出する理由のうち主なものを一つだけ選んで○をしてください

01. 就職 02. 就学・卒業 03. 転勤 04. 転業・転職

05. 廃業・退職 06. 結婚・離婚・縁組 07. 住宅事情 08. 交通事情

09. 福祉施設入所 10. その他 ()

この調査は、山梨県統計調査条例に基づく基幹統計を作成するために行う調査です。

この調査票は、該当箇所へ記入のうえ受取になった窓口に提出してください。

この調査の対象となった方々には、山梨県統計調査条例に基づく報告の義務があり、提出の拒否や虚偽報告については罰則があります。

この調査の実施に当たって御不明な点について質問を行うことがあります。

業 種	農 業、林 業	農 業、林 業	農 業、林 業
01	農業、林業	農業、林業	農業、林業
02	漁業、水産養殖業	漁業、水産養殖業	漁業、水産養殖業
03	鉱業、採石業、砂利採取業	鉱業、採石業、砂利採取業	鉱業、採石業、砂利採取業
04	建築工事業、職別工事業、設備工事業	建築工事業、職別工事業、設備工事業	建築工事業、職別工事業、設備工事業
05	製品の製造、部品組立、各種機械や部分品などの製造、印刷、製材、製糸、製紙、製鉄など	製品の製造、部品組立、各種機械や部分品などの製造、印刷、製材、製糸、製紙、製鉄など	製品の製造、部品組立、各種機械や部分品などの製造、印刷、製材、製糸、製紙、製鉄など
06	電気・ガス・水道業	電気・ガス・水道業	電気・ガス・水道業
07	情報通信業	情報通信業	情報通信業
08	運輸業、郵便業	運輸業、郵便業	運輸業、郵便業
09	卸売業、小売業	卸売業、小売業	卸売業、小売業
10	金融業、保険業	金融業、保険業	金融業、保険業
11	不動産業、物品賃貸業	不動産業、物品賃貸業	不動産業、物品賃貸業
12	学術研究、専門・技術サービス業	学術研究、専門・技術サービス業	学術研究、専門・技術サービス業
13	宿泊業、飲食サービス業	宿泊業、飲食サービス業	宿泊業、飲食サービス業
14	生活関連サービス業、娯楽業	生活関連サービス業、娯楽業	生活関連サービス業、娯楽業
15	教育、学習支援業	教育、学習支援業	教育、学習支援業
16	医療、福祉	医療、福祉	医療、福祉
17	複合サービス事業	複合サービス事業	複合サービス事業
18	サービス業(他に分類されないもの)	サービス業(他に分類されないもの)	サービス業(他に分類されないもの)
19	公務(他に分類されるものを除く)	公務(他に分類されるものを除く)	公務(他に分類されるものを除く)
20	学生・生徒・児童	学生・生徒・児童	学生・生徒・児童
21	無職・家事・乳幼児	無職・家事・乳幼児	無職・家事・乳幼児
22	その他(具体的な内容…)	その他(具体的な内容…)	その他(具体的な内容…)

◎ おわかりにならない点は係員におたずねください。
ご協力ありがとうございました。

平成 2 7 年度
山梨県常住人口調査結果報告書

平成 2 8 年 2 月発行

編集・発行 山梨県企画県民部統計調査課
甲府市丸の内一丁目 6 番 1 号
電話 055 (223) 1341 内線 1536

各種統計調査の結果の概要については、
下記ホームページでご覧いただけます。

http://www.pref.yamanashi.jp/toukei_2/